

評価対象年度 令和2年度

政策評価シート

政策 8

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策担当部局	企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部, 教育庁
			評価担当部局	保健福祉部

政策の状況

政策で取り組む内容

生涯を安心して暮らすためには、生活を支えるための安定した経済基盤が必要である。このため、だれもが働きやすい労働環境の整備やスキルアップ、就職支援などにより、安定的な雇用の維持・確保に取り組む。

特に、今後、人口減少による労働力不足が懸念される中、その解消を図るためには、意欲のある高齢者が仕事や地域活動などに活躍する機会を創出していくことが必要であり、企業・NPO・市町村とも連携しながら、こうした人々の就業機会の確保や社会貢献活動等に参加するための環境づくりを進める。

また、障害者への支援についても、障害による不便さを社会全体で補い、生活の場や自立した生活を送るための就労場の確保などを進め、生きがいを持てる環境を整備するとともに、障害の有無にかかわらず、だれもが安心して生活できる地域社会の実現を目指す。

一方、生涯現役でいきいきと暮らしていくためには、若い時から健康に対する意識を高めることが重要であることから、県民の心と体の健康づくりを進める。併せて、高齢者の見守りや生活支援などの被災地支援のノウハウを生かした地域支え合い体制を構築するとともに、介護が必要になっても地域で自分らしい生活ができるように地域包括ケアシステムの構築を推進する。

さらに、県内の各地域において、生涯を通じて必要な医療を受けることができる体制や、感染症の集団発生等に備えた健康危機管理体制、さらには体系的な救急医療体制を充実させる必要がある。このため、医療機能の集約化、拠点化、地域間の役割分担等を進め、医師確保や医師の地域的偏在の解消等を図るとともに、新たに設置された医学部への支援をはじめとする医療従事者の育成・確保等を実施し、県内の医療提供体制の整備を進める。

県民一人ひとりが誇りをもち、自分らしい生き方を実現するためには、全ての人の人権が尊重されることが基本であることから、権利擁護のための体制整備や県民の意識啓発等を進める。

また、意欲や興味に応じて学んだり交流したりするなど、生涯を通じて潤いのある生活を送れるよう、多様な学習機会や文化芸術・スポーツに親しめる環境整備を一層推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況		施策評価	
			実績値(指標測定年度)	達成度		
18	多様な就業機会や就業環境の創出	9,621,247	基金事業における新規雇用者数(人) [累計]	97,036人 (令和2年度)	B	概ね順調
			正規雇用者数(人)	671,700人 (令和2年度)	B	
			高齢者雇用率(%)	15.0% (令和2年度)	A	
			新規高卒者の就職内定率(%)	98.7% (令和2年度)	B	
			ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	3,505人 (令和2年度)	C	
			障害者雇用率(%)	2.17% (令和2年度)	B	
			介護職員数(人) [累計] (取組21から再掲)	32,870人 (令和元年度)	B	
			第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲)	- (令和2年度)	N	
19	安心できる地域医療の充実	2,839,992	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	118人 (令和2年度)	B	概ね順調
			病院収容時間(分)	41.7分 (令和元年)	B	
			病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	- (令和元年度)	N	
			新規看護職員充足率(%)	79.1% (令和2年度)	B	
			認定看護師数(人)	350人 (令和2年度)	C	

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況		達成度	施策評価
				実績値 (指標測定年度)		
20	生涯を豊かに暮らすための健康づくり	1,166,541	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)男性	79.85年 (平成30年度)	B	概ね順調
			健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)女性	84.29年 (平成30年度)	B	
			3歳児のむし歯のない人の割合	82.0% (平成30年度)	B	
			自殺死亡率(人口10万対)	17.5% (令和元年度)	B	
21	高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	1,237,444	認知症サポーター数(人) [累計]	246,640人 (令和2年度)	A	概ね順調
			介護支援専門員に対する多職種連携に向けた支援回数(回) [累計]	201回 (令和2年度)	A	
			週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%)	2.5% (令和元年度)	B	
			生活支援コーディネーター修了者数(人) [累計]	953人 (令和2年度)	A	
			特別養護老人ホーム入所定員数(人) [累計]	12,464人 (令和2年度)	B	
			介護職員数(人) [累計]	32,870人 (令和元年度)	B	
22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	5,988,270	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円)	17,477円 (平成元年度)	B	概ね順調
			グループホーム利用者数(人)	2,535人 (令和元年度)	B	
			入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後3ヶ月後の退院率(%)	59.0% (平成29年度)	B	
			入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後1年後の退院率(%)	86.0% (平成29年度)	B	
			入院中の精神障害者の地域生活への移行長期入院者数(在院期間1年以上)(人)	2,735人 (令和元年度)	A	
			「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の累計交付件数(件)	375件 (令和2年度)	A	
23	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	921,623	みやぎ県民大学講座における受講率(%)	N (令和2年度)	N	概ね順調
			市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)	738人 (令和元年度)	B	
			みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人)	86千人 (3千人) (令和2年度)	C	
			総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	77.1% (令和2年度)	C	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

・「生涯現役で安心して暮らせる社会の構築」に向けて、8つの施策に取り組んだ。

・施策18の「多様な就業機会や就業環境の創出」については、県内の雇用情勢は東日本大震災から10年が経過し、被災企業の事業再開等による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率は1倍を上回るなど一定の効果があつたものと判断している。また、8つの目標指標のうち、指標5については達成度が「C」であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規登録者数及び全体の利用者数が減少したことに伴い、就職者数も減少したことが要因として考えられる。指標3の「高齢者雇用率」については目標を達成しているため「A」であるほか、5つの指標で「B」ではあるものの、指標1の「基金事業における新規雇用者数」をはじめ、高い達成率を維持しており、指標4の「新規高卒者の就職内定率」については早い時期からの進路指導のほか、県教育委員会や宮城労働局等の関係機関と連携した関係団体への雇用要請、合同企業説明会や合同就職面接会の実施などにより、新規高卒者の就職内定率は98.7%（令和3年3月末現在）と非常に高い水準となっている。さらに、指標6の「障害者雇用率」についても目標を下回ったものの、9年連続して過去最高を更新するとともに、法定雇用達成企業割合が51.4%と全国平均の48.6%を超えていることから、本施策の評価は「概ね順調」と判断した。

・施策19の「安心できる地域医療の充実」については、指標1の「県の施策による自治体病院等への医師配置数」は目標を下回り、達成度「B」ではあつたものの、医学生修学資金貸付を利用した義務年限内にある医師数の増加により政策的に配置できる医師の増加傾向が続いていることに加え、県外から転入した小児科・産婦人科医師の奨励金の実施や東北大学の専門医養成・配置に向けた取組を支援することで不足する診療科の医師確保に寄与している。また、指標2と4は目標を下回り「B」となっているものの、ドクターヘリの運航開始以降、関係者への浸透を図っており、出動要請件数の累計が1,000回に達するなど着実に実績を積み重ねていることや、令和元年度からは仙台医療圏を対象とした救急搬送情報共有システムの稼働を開始したことから、救急医療体制の整備に一定の成果が出ている。さらに、指標5の「認定看護師数」については新型コロナウイルス感染症の影響等により目標を下回ったため達成度「C」に区分されるものの、県内の認定看護師数は確実に伸びており、質の高い看護の提供や地域へのコンサルテーションによる看護職員全体の資質向上に寄与しており、本施策は「概ね順調」と判断した。

・施策20の「生涯を豊かに暮らすための健康づくり」については、第2次みやぎ21健康プランに基づき、「栄養・食生活」「身体活動」「たばこ」分野を重点項目として、「スマートみやぎ健民会議」を核とした健康づくりに関する県民運動や、メタボ対策を総合的に推進する「脱メタボ！みやぎ健康3.15.0（サイコー）宣言」の取組を推進するなど健康づくりの体制・環境整備が進んでいる。また、施策目標に掲げているがん対策、食育に関する事業でも、関係機関等と連携した普及啓発や体制整備等により成果が出ているほか、感染症対策では新型コロナウイルス感染症患者の外来や入院を行う医療機関に対する設備導入等に対する補助や医療機関において不足している医療資機材の配布など新型コロナウイルスへの対応を最優先に行った。さらに、ひきこもり者の自立・孤独防止等支援として、ひきこもり地域支援センター等による相談支援や家族教室等のほかに、ひきこもり居場所支援のモデル事業を開始し重点的に取り組んだ。目標指標1～3について達成度が「B」となっていることから、本施策としては、「概ね順調」と判断した。

・施策21の「高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり」については、目標指標1～2及び4～5で目標値を超えるか、あるいは目標値に近い数値であったことから達成度「A」又は「B」となっており、施策の目的である高齢者の「地域参画や元気な活動の推進」、「介護が必要になっても安心して生活できる環境づくり」、「権利擁護の体制整備」について、概ね順調に推移している。指標3については目標値を下回ったが、市町村の取組や県においても普及啓発に取り組んだ結果、活動拠点や参加人数が増加しており、前年度と比較しても0.6ポイント伸びている。また、目標指標6については、介護人材確保推進事業による入学者確保などの事業のほか、介護人材確保緊急対策アクションプラン事業と称した週休3日制導入支援を柱とした働き方改革や海外送り出し機関との直接連携、相談・支援窓口の設置等の実施により、効率的な介護人材の確保につなげることができたことから、本施策としては、「概ね順調」と判断した。

・施策22の「障害があっても安心して生活できる地域社会の実現」について、指標4及び5は目標を上回り「A」となった。また、指標1については、目標値を下回ったものの、低工賃の事業所を対象とした研修会の開催や、商品開発や販路拡大に対する支援を行い、工賃水準の引き上げに取り組んだ。また、精神障害者や重度障害者を対象としたグループホームの整備支援等を行い、グループホーム利用者数が増加している。精神科病院に入院している精神障害者の地域移行については、「県保健所における措置入院者等への支援ガイドライン」を作成し、危機介入から退院後の生活まで切れ目のない支援を行うとともに、地域支援会議を開催し退院支援に取り組んだ結果、入院後3か月後及び1年後の退院率は目標値に近い数値であったことから、目標指標2、3-1及び3-2の達成度については、「B」となっている。また、医療的ケアが必要な障害児等への支援のため、「医療型短期入所モデル事業」を実施し、医療型短期入所事業所の確保・拡充に取り組むとともに、事業所間の連携強化、ノウハウやスキルの共有や利用者向けの情報発信を行うコーディネーターを配置し、新規利用者登録増にも繋がった。さらに、障害を理由とする差別の解消等を規定する条例について、障害当事者団体への説明会（計29団体）やパブリックコメント（計97件）を実施するとともに、障害者施策推進協議会での審議（計3回）を踏まえ、令和3年3月に制定した。当施策に関連した取組の一定の成果が見られることから、「概ね順調」と判断した。

・施策23の「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」については、いずれの指標においても目標の達成に至らなかったものの、指標1及び3は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から開催中止や活動制限を行ったものであること、指標2は、これまでの取組の効果が現れ地域全体の講座数が増加していること、指標4は、未設置の市町村においても設立の動きが見られることなど、コロナ禍においても一定の成果が見られたことから、「概ね順調」と判断した。

・以上のことから、保健・医療・福祉の各分野における取組を推進していくとともに、県民の生活を支えるための就業機会の確保や生涯学習社会の確立に向けた取組を行う必要がある。施策18から23までが「概ね順調」であることから、本政策全体としては、「概ね順調」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・施策18について、県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率（令和3年2月末現在）を見ると、介護が3.50倍、建設が4.34倍、土木が6.35倍、水産加工が4.00倍であるのに対して、事務的職業は0.41倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成29年3月卒で39.3%と、全国平均（39.5%）を下回っているものの、高い状況となっている。県内の民間企業における障害者雇用率は、9年連続して過去最高を更新し、全国平均を上回った。また、県における介護職員数は32,870人（令和元年度時点）であるが、令和5年度には38,942人、令和7年度には41,413人が必要と推計され、介護職員の必要数（需給ギャップ）は、4,188人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保対策が重要となっている。少子高齢化が進む中、介護職員の確保・養成・定着が必要であり、学生、元気高齢者、離職者等の参入促進のほかに、外国人介護人材の参入促進と資質向上をより強力に推進する必要がある。</p>	<p>・施策18については、「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、雇用のミスマッチ解消を図るため、県内4か所に設置するみやぎ人財活躍応援センターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施する。新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行うほか、企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。障害者の就労支援に向けては、宮城労働局など関係機関と連携して障害者雇用に係る要請を実施するほか、「障害者雇用プラスワン事業」により、障害者雇用の普及啓発や特別支援学校等の見学会、合同就職面接会・セミナー等を行う。さらに、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。深刻な介護人材不足に対応するため、「介護人材確保対策緊急アクションプラン事業」として、介護職週休3日制導入支援、外国人介護人材の確保、介護のイメージアップを3つの柱とした、より実行性のある事業に取り組む。介護人材の確保が喫緊かつ重要な課題であることから、介護関係団体が参画する宮城県介護人材確保協議会と連携し、「多様な人材の参入促進」、「職員の資質向上」、「労働環境・処遇の改善」を3つの柱として、介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を引き続き推進し、幅広い世代へのPRを継続しつつ、特に学生やその保護者に対する介護職への理解促進及び介護のイメージアップを図る。外国人介護人材の受入に関する常設の相談・支援窓口を設置し、県内の介護事業所等からの相談のほかマッチング支援等を行い、外国との覚書の締結等により技能実習生の円滑な受入に向けた環境整備を行うなど、時代の変化に対応した事業に部局横断的に取り組む。</p>
<p>・施策19について、医師、看護職員などの医療人材については、県全域および二次医療圏では増加傾向にあるものの、仙台市を除き全国平均に比べ低い状況が続いている。また、小児科医や産婦人科医などの診療科の偏在についても、仙台医療圏に集中している状況にあることから、他県からの確保及び仙台医療圏からの誘導を進める必要がある。救急搬送については、救急医療体制の強化に加え、救急車や医療機関の適正利用を促す取組が必要であるほか、ドクターヘリについては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう、引き続き関係機関と連携して対応する必要がある。また、認定看護師数の増加により、質の高い看護の提供や地域へのコンサルテーションによる看護職員全体の資質向上に寄与しているが、その人数は目標数に達していない。背景には、医療機関において看護職員が不足していることから、長期に渡る講習派遣が難しい状況が推察される。</p>	<p>・施策19については、医学生修学資金貸付事業やドクターバンク事業等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、令和6年度以降の東北医科薬科大学卒業医師の継続的な輩出を見据えた体制整備の検討を行い、医師・診療科の偏在解消に取り組んでいく。救急搬送については、救急医療の機能に応じた役割分担の進展に努めるほか、救急搬送情報共有システムの運営や適正受診を促す電話相談事業等を着実に実施することによって、病院収容時間の短縮を目指す。併せて、ドクターヘリについても、効率的かつ安定的な運航体制が確保されるよう、関係機関と継続して調整していく。また、認定看護師について、病院等の関係機関を通じて周知促進するとともに、看護学生修学資金や特定地域看護師確保対策修学資金、病院就職ガイダンス等による県内定着の促進、新人看護職員研修事業等による離職防止対策等、総合的な看護職員確保対策に努め、講習への派遣が可能となる環境を整備し、受講者数の増加を促進することで、良質な地域医療体制の充実を図る。</p>
<p>・施策20について、スマートみやぎ健民会議会員等の増加など、体制整備は進んでいるものの、メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合が依然として高いが、その危険性や改善方法等が未だ十分に県民に浸透しておらず、多忙な中で健康づくりに費やす時間の確保が困難であることが考えられる。また、コロナ禍において、テレワークや外出自粛が影響し、より運動の機会が減少していることが考えられる。また、肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標も全国下位にある状況が継続しているほか、成人のみならず子どもの肥満傾向児の割合も全国に比べて高い状況にある。地域ごとに健康課題に特徴がみられることから、地域特性に応じた対策を講じていく必要がある。3歳児のむし歯のない人の割合は着実に増加しているが、全国的に見ると依然低い水準であることから、引き続き、乳幼児及び児童・生徒のむし歯予防を図っていく必要がある。仮設住宅等入居者及び災害公営住宅入居者の健康問題が懸念されたことから、県では、支援が必要な方を早期に発見して、必要な支援につなげることを目的とし市町と共同で健康調査を実施してきたが、調査は終了しており、令和3年度以降は、市町村への技術的支援を継続するとともに、平成23年度から継続して行ってきた健康調査の結果を、施策の方向性の検討に生かしていく必要がある。</p>	<p>・施策20については、「脱メタボ!みやぎ健康3.15.0宣言」の取組を強化し、メタボリックシンドロームやコロナ禍における運動等をはじめとした望ましい生活習慣についての普及啓発を強化するほか、ウォーキングアプリを活用した県民参加の運動会を開催するなどにより、日常生活の中で運動量の増加を図る取組を実施していくとともに、中食での野菜摂取量の増加と減塩、受動喫煙防止など、県民が主体的に健康づくりを実践できる環境整備を進めていく。また、保健所、市町村を中心として、データの活用による地域課題を踏まえた取組を推進していくほか、令和3年度に実施する健康・栄養調査の結果を踏まえ、これまでの取組を検証し、今後の方針につなげていく。「フッ化物洗口」によるむし歯予防に関しては、県内全市町村への拡大を目指し、各市町村の情報交換を積極的に行うなど、導入支援を強化するとともに、乳・幼児期前半の歯科保健対策に関し、歯科医師会等の協力のもと、妊娠期からの啓発普及対策として、妊産婦に対し幼児歯科対策についての啓発を継続していく。口腔保健支援センターによる専門的な技術支援、情報提供等を強化し、新たな普及啓発ツールの作成等を通じて、早い年代からむし歯予防の啓発に努める。仮設住宅等入居者に対する健康調査については、令和3年度以降は、これまで行ってきた民間賃貸、プレハブ仮設、災害公営の各住宅入居者健康調査の総まとめとして、今まで収集された健康状況データを分析・検証し、報告書としてまとめ、今後の取組につなげていく。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・施策21について、国が平成27年1月に公表した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」の認知症の人の将来推計によると、県内の認知症高齢者数は、令和7年には12.8~13.9万人になるものと推計されており、今後、認知症高齢者が増えていく傾向を踏まえ、生活環境の変化に順応しにくいとされる認知症の人が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域で支える仕組みが必要であり、併せて、認知症介護家族へのより一層の支援が課題となる。また、高齢化が進展する中、団塊の世代が75歳以上になる令和7年を見据え、国では、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活を続けられるよう、平成27年に介護保険制度を改正し「地域包括システム」を充実・推進しているところ。新しい介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業、生活支援体制整備事業などの包括的支援事業が実施されているが、事業の充実に向けて、継続的な市町村支援を行っていくことが課題となる。高齢者が地域で自立した生活を送るため、年齢や心身機能等によって分け隔てることなく、住民同士の支え合いによる介護予防の取組を推進するとともに、介護予防に資する通いの場の自律的拡大を促していくことが課題である。市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業については、事業の進捗や将来を見据えた課題解決の取組に市町村間で差が見られることが課題となっている。今後も高齢者が増加する見込みであり、市町村において自立支援・重度化防止の視点に立った住民への支援が必要となっている。特別養護老人ホームの入所待機者を解消するため、着実な整備が課題であるが、介護人材不足に加え、今後、高齢者の減少が見込まれる地域が多く、利用者の減少による利用率の低下が懸念され、施設経営者に将来の経営に対する不安があることから、整備の進捗が鈍化している。本県における介護職員数は必要数を充足しておらず、団塊の世代全員が75歳以上となる令和7年度には需要と供給との差(需給ギャップ)が4,188人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保定着対策が求められている。公益財団法人介護労働安定センターが宮城県内の介護事業所を対象に実施した「令和元年度介護労働実態調査」の結果によると、介護職員に不足感(「大いに不足」、「不足」、「やや不足」の合計)を感じる事業所の割合は、約60%となっている。介護職員の採用が困難である原因として、「同業他社との人材獲得競争が厳しい」と回答した事業者が最も多く、次いで「他産業に比べて労働条件等が良くない」と回答した事業者が続いている。平成26年度に介護関係18団体が参画する宮城県介護人材確保協議会を設立し、①多様な人材の参入促進、②職員の資質向上、③労働環境・処遇の改善を3つの柱として、介護人材の確保定着に向けた取組を行っているが、介護職員数は必要数を充足していないことから、より効果的な事業展開が必要となっている。長い生涯を充実して過ごすためには、高齢者が社会活動に参加して役割を持ち、健康保持・増進を図ることが基本的かつ重要な課題である。参加意欲を高めつつ、豊富な知識・経験を持つ高齢者が様々な地域活動に参加できる環境づくりが必要である。</p>	<p>・施策21については、認知症関係施策の推進として、①認知症の人が自分らしく過ごせる社会づくり②早期発見・早期対応の促進③認知症に適切に対応する地域づくり④認知症ケアを担う人づくりと正しい理解⑤認知症介護家族への支援。①については、認知症への正しい理解を広めるための普及啓発に努めるとともに、若年性認知症の人とその家族、雇用している企業や、介護や障害福祉などの支援関係者への支援として、若年性認知症支援コーディネーターを設置し、若年性認知症の人と家族が自分らしく過ごせる社会づくりを進めていく。また、医療・介護や生活に関わる様々な関係機関と協力し、認知症当事者の意見や視点を踏まえながら認知症の人とやさしいまちづくりを進めていく。②については、認知症の早期の診断と治療開始の促進のため、かかりつけ医、病院勤務医療従事者、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象とした認知症対応力向上研修を実施するとともに、認知症医療連携体制強化のため、県指定7か所の認知症疾患医療センターの運営支援を行う。③については、県警が管轄するすべての警察署にSOSネットワークシステムが構築されているため、警察・市町村等と連携し、行方不明の認知症高齢者等に関する照会対応などを行う。④については、認知症介護サービスの従事者・事業管理者等への研修を開催するとともに、市町村が行う講座の企画運営力向上への支援などを行う。また、認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバンメイトの養成研修を開催する。⑤については、認知症の人やその家族が、地域住民や専門職と交流を深めながら情報を共有し、お互いを理解しあう「認知症カフェ」について、全市町村での実施を目標とし、設置促進・普及啓発を継続するとともに、認知症の人とその家族の支援のための電話相談(コールセンター)等を実施する。</p> <p>地域包括ケアシステムの充実・推進に向けては、「第8期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、在宅医療・訪問介護の推進、多職種連携体制構築の推進、介護予防・リハビリテーションの推進、地域支え合い体制構築の推進、認知症地域ケアの推進、介護人材確保・養成・定着の推進の6つの取組を柱とし、官民連携のもと各種事業を推進していく。各市町村が行う地域支援事業について、各保健福祉事務所等と連携し、市町村独自で確保が困難な専門職の地域ケア会議への派遣や、多職種連携に関する研修会の開催等により地域の実情を踏まえた市町村支援を行っていく。</p> <p>介護予防の推進については、各市町村が地域の多様な資源を活用しながら、効果的な取組を効率的に実施することができるよう、県として広域的な観点から支援に取り組む。介護予防のための「地域ケア会議」や、住民が主体となって運営する「通いの場」等へリハビリテーション専門職によるアドバイザーを派遣する等、ノウハウの提供や安定的な運営について支援を行っていく。各市町村が行う地域支援事業について、各保健福祉事務所等と連携し、市町村が独自で確保が困難な専門職の派遣や、多職種連携に関する研修会の開催等により地域の実情を踏まえた支援を行っていく。</p> <p>特別養護老人ホームの入所待機者解消については、各市町村とも連携しながら、施設整備費用に対する財政支援を行うとともに、深刻な人材不足に対応するため、介護職週休3日制導入支援、外国人介護人材の確保、介護のイメージアップ等各種事業に取り組む。給与体系の見直しや労働環境の改善に向け、国に必要な働きかけを行うほか、介護職員等処遇改善加算の新規取得支援や、より上位の区分の取得について、引き続き集団指導等の機会を通じて事業者積極的に働きかけていく。また、介護現場のニーズと開発企業の技術(シーズ)のマッチング、職員の負担軽減のためのロボット等介護機器の導入促進、介護助手の育成やボランティア等へのマッチングにも取り組む。さらに、外国人介護人材や技能実習生など幅広い外国人材を対象とした学習・生活環境支援、受入に関する相談・支援窓口の設置等を行うほか、外国との書書の締結等により技能実習生の円滑な受入に向けた環境整備など、部局横断的に取り組む。高齢者の社会活動への参加促進のため、スポーツ・芸術活動等への参加支援に取り組むとともに、住民が主体となって運営する「通いの場」について、市町村と連携しながら参加率の向上に向けて、立上げ・運営を支援することにより、地域活動の核となる人材の養成・確保に取り組む。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・施策22について、障害者の経済的自立のためには、就労支援事業所等における工賃向上や、一般就労に結びつく能力開発等に加え、就労後の障害者が長く働き続けられる支援に取り組む必要がある。障害者の地域移行の受け皿となるグループホームの整備に取り組んでいるところだが、障害者の重度化・高齢化を見据えた障害者の居住支援が必要である。発達障害児者の支援については、二次支援機関等の未配置圏域があるため、早期の空白解消に取り組む必要があるほか、早期発見・早期支援が重要であることから、乳幼児健診等において関わる市町村への技術支援が必要である。医療的ケア児者支援については、仙南圏域において医療型短期入所事業所が未整備であること、小児の受入が可能な事業所が少ない状況にあり、早期の解消に取り組む必要がある。平成28年度以降に開設した事業所においては、ノウハウ等スタッフの不安等により受入が進まない状況にある。さらに、長期に入院する精神障害者の地域移行に当たっては、本人や家族等の支援者と、入院中から退院に向けた意識づくりや地域移行後の支援体制づくりに引き続き取り組むことが必要である。障害に対する理解や差別の解消については、「宮城県障害者権利擁護センター」で相談対応や普及啓発に取り組んでいるところであるが、市町村やその他関係機関との連携を含めた相談体制の強化が今後の課題である。</p> <p>・施策23について、誰もが生涯にわたって主体的に学び、その成果を社会に還元していく生涯学習社会の実現に向けて、関係団体とのネットワーク化による学習環境の充実を図る必要がある。みやぎ県民大学において、「自主企画講座」への応募団体、地域の課題解決に取り組む「地域力向上講座」の開催を希望する市町村が減少している。公民館事業においては、工夫・改善等のレベルアップの機運が高まっているものの、地域差が広がっている。総合型地域スポーツクラブの設置については、自治体に応じたきめ細やかな支援を必要とする。また、生涯スポーツの更なる振興のため、地域の特性と実情を踏まえて宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭を開催する必要がある。</p>	<p>・施策22については、障害者就労施設への更なる発注拡大を図るため、共同受注窓口の機能強化を図るとともに、一般就労に向けての障害者の資格取得支援、就業体験の場の創出に取り組むほか、就労移行支援事業所の支援ノウハウや企業との連携を強化することで、障害者の職場定着率の向上を図る。障害者の重度化・高齢化への対応として、引き続き、精神障害や重度障害者向けのグループホームの整備補助をするとともに、地域生活支援拠点等の整備支援に取り組むなど、地域障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を図る。発達障害児者の支援については、未配置圏域の関係市町等と協議・連携するとともに、課題解決に資する取組への助成等により、早期の体制整備を図る。また、市町村への技術支援は、研修及び技術支援を計画的に実施する。医療的ケア児者支援については、仙南圏域の空白解消に向け、開設の可能性のある公的病院及び関係市町との協議を進めるとともに、小児の受入が可能な病院への事業所開設について継続して働きかけを行うほか、コーディネーター配置事業により、受入に係るスタッフの不安解消のための研修等を継続して実施し、受入促進を図る。長期入院の精神障害者の地域移行については、入院中から退院に向けたニーズの把握など、支援従事者のアセスメント力の向上等の人材育成に引き続き取り組む。また、「地域相談支援」等の既存サービスや、「自立生活援助」等の新たなサービス活用など、地域移行後の障害者の生活力等を補うための支援を行うとともに、保健、医療、福祉関係者らの連携を促進し、精神障害にも対応した地域包括ケアの構築を推進する。障害者に対する理解促進については、条例制定を契機に、市町村やその他関係機関と連携して差別やその解決のための取組に関する情報共有に努め、差別に関する相談に適切に対応できる体制づくりを推進する。</p> <p>・施策23については、住民、行政、教育機関、民間企業・団体等において、様々な学びの場が提供されていることから、これら多様な機関が実施する講座等の情報の集約・体系化を進め、学びの場の一層の活性化を図るため、宮城県生涯学習WEBサイトの充実強化を進める。みやぎ県民大学については、県民のニーズに沿った講座の提供や募集方法の改善を行うとともに、地域で活動する団体や生涯学習支援者の活用を検討し、受講率の向上を図る。また、社会教育ネットワークの更なる強化を図り、社会教育主事の有効活用と資質向上を公民館事業の充実に繋げるとともに、優良事例の横展開に向けて、巡回訪問や研修会等による支援を強化し、創設・育成の取組を推進する。宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭については、働く世代や子どもが参加しやすい種目、地域住民が参加しやすいコーナーの充実等を検討し、参加者数の増加を推進する。</p> <p>・新・宮城の将来ビジョンの政策5「一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる」においては、就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進のほか、文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興に取り組むとともに、政策6「健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる」においては、生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供のほか、障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現に向けた取り組みを進めることとしている。</p>

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート	政策	8	施策	18
施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○働く意欲のある人が、個々のキャリアに応じて持続的に働くことのできる就業の場の確保と多様な働き方にも対応できる就業しやすい環境整備が進んでいる。また、男女が共にいきいきと活躍できる環境の整備が進んでいる。 ○女性や高齢者の就業の場が広がり、地域産業の有力な担い手として様々な場で活躍している。 ○県内での就業を希望する若者等が県外に転出することなく、希望どおり県内での就業を実現している。 ○若年者が自己の進路や就職を主体的に選択し、自立した個人として社会に参加できる環境が整備され、ニート及びフリーター率が全国平均を下回っている。 ○企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲のある障害者の就業の場が増加している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発機会を提供する。 ◇企業や関係機関・団体と連携した非自発的離職者の再挑戦に向けた就労を支援する。 ◇復興需要後の雇用情勢の変化などを見据えた地域の安定的な雇用機会の創出に取り組む。 ◇外国人県民等の雇用機会の確保に必要な指導・助言の充実を図る。 ◇だれもが働きやすい労働環境の整備や女性・中高年齢者のスキルアップ、再就職の支援などを推進する。 ◇若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備に取り組む。 ◇学生・求職者が県内の企業と接する機会の設定などによる就業を促進する。 ◇若い世代の正規雇用の拡充など、若年者の経済的安定に向けた支援を行う。 ◇生活困窮者等に対し、就労準備支援や就労支援を行うことによる経済的自立を促進する。 ◇障害者雇用率の改善に向けた意識の啓発や障害者の特性に応じたマッチング支援を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	1,097,656	2,027,338	9,621,247	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	基金事業における新規雇用者数(人) [累計]	111人 (平成20年度)	97,160人 (令和2年度)	97,036人 (令和2年度)	B 99.9%	97,160人 (令和2年度)
2	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	677,286人 (令和2年度)	671,700人 (令和2年度)	B 99.2%	600,000人 (令和2年度)
3	高齢者雇用率(%)	8.0% (平成21年度)	14.4% (令和2年度)	15.0% (令和2年度)	A 104.2%	14.4% (令和2年度)
4	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (令和2年度)	98.7% (令和2年度)	B 98.7%	100.0% (令和2年度)
5	みやぎジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	2,323人 (平成20年度)	4,500人 (令和2年度)	3,505人 (令和2年度)	C 77.9%	4,500人 (令和2年度)
6	障害者雇用率(%)	1.57% (平成21年度)	2.20% (令和2年度)	2.17% (令和2年度)	B 98.6%	2.20% (令和2年度)
7	介護職員数(人) [累計] (取組21から再掲)	20,346人 (平成19年度)	34,548人 (令和元年度)	32,870人 (令和2年度)	B 88.2%	34,548人 (令和2年度)
8	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲)	151人 (平成20年度)	245人 (令和2年度)	- (令和2年度)	N -	245人 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1については、達成率は99.9%と前年度と同等の水準を維持することができた。 ・指標2については、目標値を若干下回ったが、達成率は99.2%と非常に高い水準を維持している。 ・指標3については、100%を超える達成率となり、目標を上回った。 ・指標4については、「新規高卒者の就職内定率」は、目標をには達していないが、98.7%（令和3年3月末現在）と高い水準だった。 ・指標5については、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規登録者及び全体の利用者数が減少したことに伴い、就職者が減少し、目標値を下回り評価「C」となった。 ・指標6については98.6%の達成率となったが、障害者雇用率は2.17%と9年連続して過去最高を更新しており、前年度（2.11%）と比較して改善している。 ・目標指標7の「介護職員数」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、研修の開催を工夫しながら取り組むなど、介護人材の確保・養成・定着に向けた各種事業を着実に実施したものの、目標値を下回ったことから達成度は「B」に区分される。 ・指標8の「第一次産業における新規就業者数」については、農業、林業及び水産業のいずれも新規就業者数が確定しておらず、判定できない。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は34.8%、不満群は19.8%という結果となり、令和元年調査と比較すると、満足群は0ポイント、不満群はマイナス1.4ポイントとなっており、県民意識としては満足度が維持され、不満度が減少傾向にあると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から10年が経過し、被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月以降連続して1倍を超えるなど、震災前と比較しても良好な状況が維持されているが、令和2年度以降は若干低下するなど、新型コロナウイルス感染症の影響も見られる。 ・一方で、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している（令和3年2月の有効求人倍率を見ると、建設が4.34倍、土木が6.35倍、水産加工が4.00倍であるのに対し、事務的職業は0.41倍）
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率は1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったものと判断している。 ・目標を下回った指標4についても、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は98.7%（令和3年3月末現在）と非常に高い水準となった。 ・目標指標6の障害者雇用率についても、目標は下回ったものの、9年連続して過去最高を更新するとともに、法定雇用率達成企業割合は51.4%と全国平均の48.6%を超えており、一定の成果があったものと考えている。 ・以上、本施策については、ほぼ目標値を達成していることに加え、本施策を構成する事業についても、成果を上げている事業が多いことから、「概ね順調」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(令和3年2月末現在)を見ると、介護が3.50倍、建設が4.34倍、土木が6.35倍、水産加工が4.00倍であるのに対して、事務的職業は0.41倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。</p> <p>また、津波被害が大きかった一部の沿岸部においては、土地造成がようやく完了しつつあり、これから設備投資や雇い入れなどが始まることから、事業再開ができる時期まで安定的な雇用・就業機会を創出する必要がある。</p> <p>・県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成29年3月卒で39.3%と、全国平均(39.5%)を下回っているものの、高い状況となっている。</p> <p>・県内の民間企業における障害者雇用率は、9年連続して過去最高を更新し、全国平均を上回った。</p> <p>・県における介護職員数は32,870人(令和元年度時点)であり、令和5年度には38,942人、令和7年度には41,413人が必要と推計され、介護職員の必要数(需給ギャップ)は、4,188人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保対策が重要となっている。</p> <p>・少子高齢化が進展する中、介護職員の確保・養成・定着が必要であり、学生、元気高齢者、離職者等の参入促進のほかに、外国人介護人材の参入促進と資質向上をより強力に推進する必要がある。</p>	<p>・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、雇用のミスマッチ解消を図るため、県内4か所に設置するみやぎ人財活躍応援センターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施する。</p> <p>・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止につながるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、就職氷河期世代について重点的に支援を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行う。さらに、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。</p> <p>・宮城労働局など関係機関と連携して障害者雇用に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用プラスワン事業」により、関係機関と連携しながら障害者雇用率の引き上げにより新たに障害者雇用率算定の対象となる企業を重点的に訪問し、障害者雇用の普及啓発を行うほか、特別支援学校等の見学会を開催し、障害者に対する理解を深めてもらうための取組を行う。さらに、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。</p> <p>・深刻な人材不足に対応するため、「介護人材確保対策緊急アクションプラン事業」として、介護職週休3日制導入支援、外国人介護人材の確保、介護のイメージアップを3つの柱とした、より実行性のある事業に取り組む。</p> <p>・介護人材の確保が喫緊かつ重要な課題であることから、介護関係団体が参画する宮城県介護人材確保協議会と連携し、「多様な人材の参入促進」、「職員の資質向上」、「労働環境・処遇の改善」を3つの柱として、介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を引き続き推進する。</p> <p>・幅広い世代へのPRを継続しつつ、特に学生やその保護者に対する介護職への理解促進及び介護のイメージアップを図る。</p> <p>・外国人介護人材の受入に関する常設の相談・支援窓口を設置し、県内の介護事業所等からの相談のほかマッチング支援等を行い、外国との覚書の締結等により技能実習生の円滑な受入に向けた環境整備を行うなど、時代の変化に対応した事業に部局横断的に取り組む。</p>

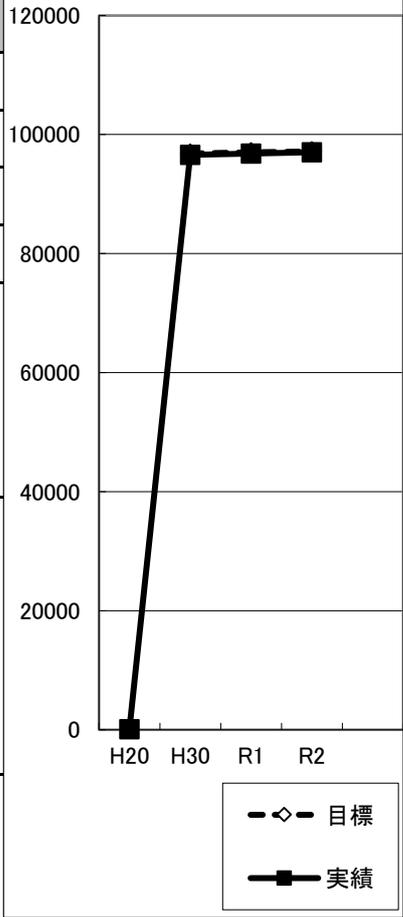
評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 スtock型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
1 基金事業における新規雇用者数(人) [累計] [ストック型の指標] (平成20年度から令和2年度までの累計)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
	目標値	-	96,810	97,010	97,160	-	
	実績値	111	96,587	96,788	97,036	-	
	達成率	-	99.8%	99.8%	99.9%	-	
目標値の設定根拠	(目標値の設定根拠) ・令和元年度の目標設定基礎 97,010人(平成20~令和元年度累計) ・..... ① ・令和2年度事業に係る事業計画(事業主体の計画ベース) 事業復興型雇用創出事業 150人 ② ・令和2年度末における目標値 ① + ② = 97,160人						
実績値の分析	・令和2年度の実績値97,036(③+④)人は、平成20年度から令和2年度末までの累計人数である。 ・基金事業のうち、事業復興型雇用創出事業以外の事業については、62,594(③)人の雇用を創出し(平成28年度末で終了)、基金事業のうち、事業復興型雇用創出事業(継続事業)については、34,442(④)人の雇用を創出した。 ・令和2年度の実績値は目標をわずかに下回ったものの、前年度と同等の水準を維持することができた。これは、新卒者等の就職先等の情報の分析、事業所訪問等による申請支援といった新規申請の促進に向けた取組みを実施したことによる成果であると考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・事業復興型雇用創出事業については、被災三県(岩手県、宮城県及び福島県)のみで実施されている事業であること、また被災三県でも対象地域が異なることから比較は困難である。						



評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	正規雇用者数(人)	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	600,000	672,124	677,286	-
	就業構造基本調査における正規雇用者数(平成30年～令和2年は雇用保険被保険者数の伸び率を乗じた推計値)	実績値	592,100	667,100	673,100	671,700	-
	達成率	-	-	111.2%	100.1%	99.2%	-
目標値の設定根拠	・当初、正規雇用者数や正規雇用率は減少傾向にあったことから、各種支援策を実施することで、復興需要により震災前の正規雇用者数を上回っていた平成24年度水準を維持するとして令和2年度目標値として600,000人と設定したが、人口減少の進行や人手不足等を背景に、平成30年度の実績値が、当初設定した目標値を大きく超える結果となったことから、令和2年度における目標値の上方修正を行った。 ・今後も、本県の正規雇用者数は、平成19年以降の過去3回分の就業構造基本調査における平均伸び率と同じ伸び率で増加するものと仮定して、令和2年度までの新たな目標値を設定した。						
実績値の分析	・平成29年就業構造基本調査における正規雇用者数に雇用保険被保険者数の伸び率を乗じて推計した令和2年度の実績値は、目標値を若干下回った。この主要な原因としては、人手不足を背景としつつも、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の採用活動が抑制されたためと考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	高齢者雇用率 (%)	指標測定年度	H21	H30	R1	R2	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	13.2%	13.8%	14.4%	-
	31人以上の企業を対象に毎年調査している高齢者(60歳以上)の雇用率	実績値	8.0%	13.7%	14.5%	15.0%	-
	達成率	-	-	103.8%	105.1%	104.2%	-
目標値の設定根拠	・平成30年度から令和4年度までについては、平成25年度から29年度までの平均伸び率が0.68%であることから、毎年0.6%増加するものとして、目標値を設定した。						
実績値の分析	・令和2年度達成率は104.2%であり、前年に引き続き目標値を達成している。平成25年に高齢者雇用安定法が改正され、高齢者雇用確保措置の実施が義務づけられたことに伴い、県内においても高齢者が働く環境が整備されたことが背景にあると考えられる。 ・また、県内において、31市町でシルバー人材センターが設立されており、高齢者の雇用を促進している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国 12.7% (厚生労働省「高齢者の雇用状況」(6月1日現在)より)						

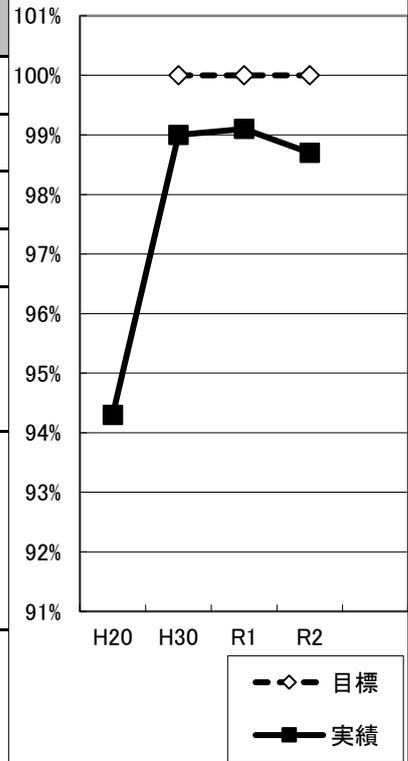
評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	新規高卒者の就職内定率 (%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
	高校を卒業して就職を希望する者の内定率	実績値	94.3%	99.0%	99.1%	98.7%	-
達成率		-	99.0%	99.1%	98.7%	-	

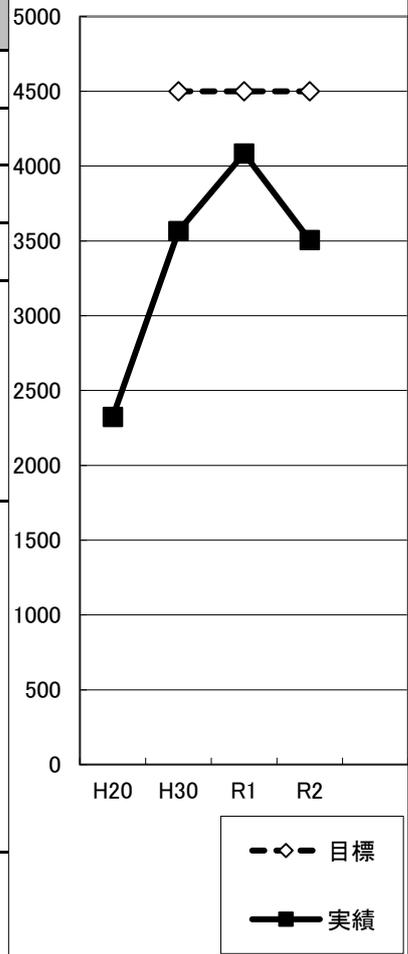


目標値の設定根拠
 ・平成30年3月卒の就職内定率は、復興・復旧需要などにより99.0%と高い水準となったが、この高水準を引き続き維持することとして令和2年度目標値(令和3年3月卒)を100%として設定した。
 ・令和2年度までの各年度については、令和2年度と同様に100%とした。

実績値の分析
 ・令和3年3月卒の新規高卒者の就職内定率は98.7%(令和3年3月現在)となり、目標値には届かなかったものの、全年度に引き続き非常に高い水準を維持することができた。これは、人口減少を背景とした求人数の増加に加え、関係機関における早期からの就職支援による成果であると考えられる。
 ※新規高卒者の就職内定率は、4月末の内定率をもって確定することになっており、本基本票の作成段階では途中経過であることから、令和3年3月現在と記載している。最終的な確定値は6月上旬には内定率が公表される。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・東北各県の就職内定率：青森県96.3%、岩手県97.8%、秋田県97.9%、山形県98.4%、福島県95.8%

5	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	4,500	4,500	4,500	-
	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	実績値	2,323	3,565	4,084	3,505	-
達成率		-	79.2%	90.8%	77.9%	-	



目標値の設定根拠
 ・若年求職者を就職へ導くことがセンターの設置目的であることから、就職者数を目標値に設定している。
 東日本大震災の影響などから求人数が増加しているものの、企業と求職者のミスマッチにより、若年者に対しては厳しい雇用情勢が続く中で、過去3年(平成27年度～平成29年度)の年間平均就職者数(4,813人)を考慮し、年間4,500人を令和2年度目標値と設定した。
 令和2年度までの各年度については、令和2年度と同様とした。

実績値の分析
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、新規登録者及び全体の利用者数が減少した。特に、緊急事態宣言が出された令和2年4、5月を中心とした第1四半期については、感染防止の観点から対面による利用を制限(電話及びリモートにシフト)したことも影響し、利用者が前年同期比で56.2%まで落ち込んだ。
 ・また、企業側の採用スケジュールが新型コロナウイルスの感染拡大により2か月程度後ろ倒しになったことも影響し、就職者が減少し、目標を下回ったことから「C」となった。
 利用者数
 ※令和元年度：18,395人 令和2年度：16,241人
 新規登録者数
 ※令和元年度：2,176人 令和2年度：1,810人

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・各都道府県により対象者、実施内容が異なっており、比較は困難である。

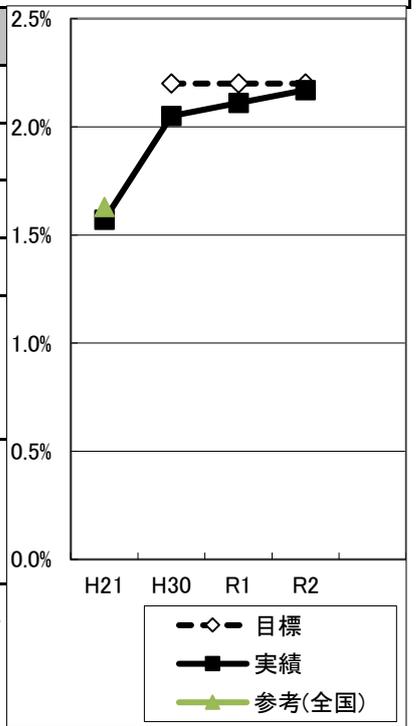
評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 18

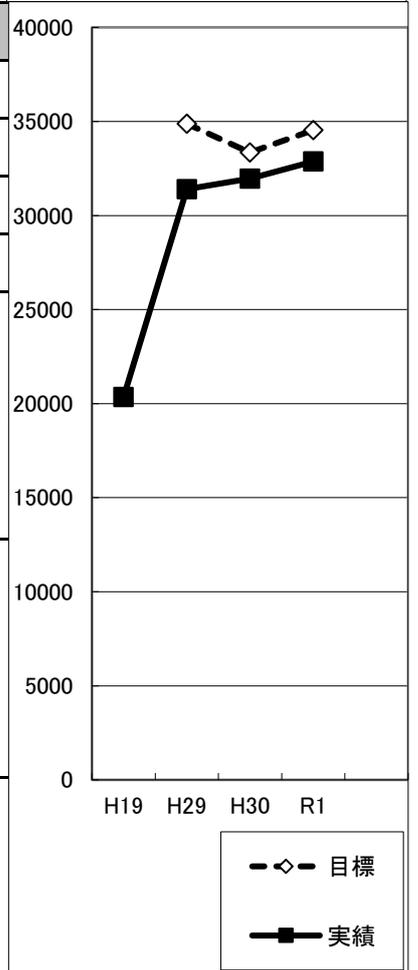
目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	障害者雇用率 (%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H30	R1	R2	-
		目標値	-	2.20%	2.20%	2.20%	-
	民間企業における障害者の雇用率	実績値	1.57%	2.05%	2.11%	2.17%	-
達成率		-	93.2%	95.9%	98.6%	-	



7	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	介護職員数 (人) [累計] (取組21から再掲) [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
		目標値	-	34,879	33,348	34,548	-
	県内の介護サービス事業所の介護職員数	実績値	20,346	31,400	31,960	32,870	-
達成率		-	76.1%	89.3%	88.2%	-	



目標値の設定根拠
 ・評価対象年度「平成30年度」における目標値「34,879人」は、平成27年6月に厚生労働省が公表した平成29年度の需要見込み数である。
 ・評価対象年度「平成31年度」における目標値は、平成30年5月に公表された厚生労働省の需給推計の考え方にに基づき県が推計した平成30年度の需要見込み数である(同様に「令和2年度」における目標値は、平成31年度の需要見込み数である)。なお、両年度の需要見込み数は、平成30年3月に策定した第7期みやぎ高齢者元気プランの掲載数値と同数値である。
 ・厚生労働省の公表数値は、通所リハビリテーションの職員数を除いている。

実績値の分析
 ・実績値については、介護サービス情報の公表制度等を基に把握することとしている。
 ・介護職員の確保に向け、介護関係団体等で構成する宮城介護人材確保協議会を設立し、「多様な人材の参入促進」、「職員の資質向上」、「労働環境・処遇の改善」を三つの柱として、様々な施策に取り組んでおり、介護職員数は年々増加している。
 ・一方で、高齢化の進展による介護サービスの需要増に追いつかず、必要な介護職員数を確保できていないことから、達成率が88.2%となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・宮城労働局と同じ職業分類で公表している近隣県の有効求人倍率及び有効求人倍率が高い東京都の有効求人倍率(令和2年12月現在)
 宮城県：全体1.17倍、介護3.71倍
 岩手県：全体1.02倍、介護2.48倍、秋田県：全体1.27倍、介護3.53倍
 福島県：全体1.21倍、介護3.42倍、東京都：全体1.07倍、介護5.18倍

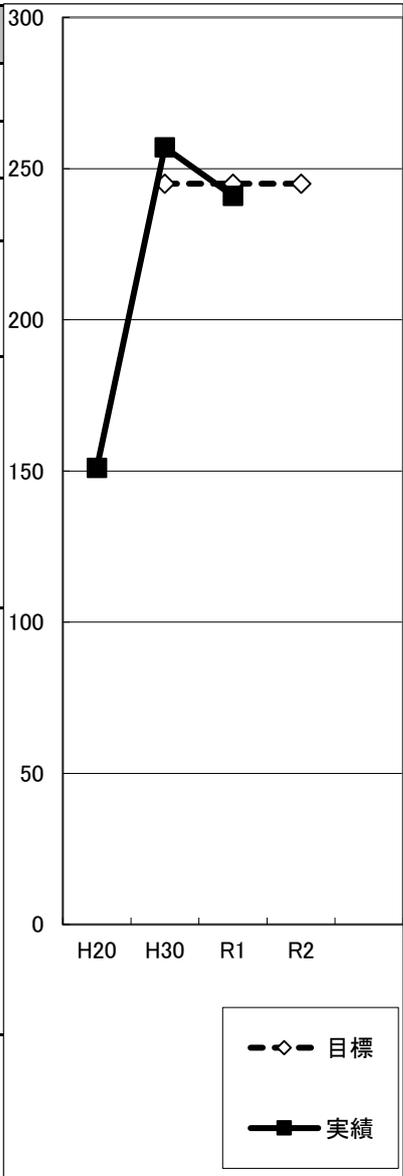
評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

8	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
8	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲) 【フロー型の指標】	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	245	245	245	-
		実績値	151	257	241	-	-
		達成率	-	104.9%	98.4%	-	-
目標値の 設定根拠	<p>【新規就業者数(農業)】 ・目標認定農業者数6,500人÷世代交代期間40年×調査による補足率80%=130人(各年)</p> <p>【新規林業就業者数(林業)】 素材生産量の増加目標を達成するために必要な林業就業者数を1,118人に設定し、退職者数の実績推移(70~80人)を上回る90人と設定したものです。</p> <p>【新規漁業就業者数(水産業)】 ・平成22年度を除く平成19年から平成24年度まで5か年の実績値のうち最大値及び最小値を除いた3か年の値を平均し、年間25人と設定した(各年)。</p>						
実績値の 分析	<p>【農業】 農業における年間新規就業者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度に100人を超え、平成24年度以降6年間は170人以上で推移し、平成30年度158人、令和元年度158人の実績値となった。新規就業者が安定して確保できている要因としては、就農前後の支援策が充実していることに加え、農業法人への雇用就農の増加などが理由として考えられる。(令和2年度の新規就業者数調査結果は令和3年9月に公表予定)</p> <p>【林業】 林業における新規就業者数は、震災復興需要などにより、平成25年度から平成27年度まで増加に転じたが、平成28年度以降は減少傾向であり、令和元年度実績値は48人であった。なお、令和2年度の実績値は、令和3年9月頃確定する予定である。</p> <p>【水産業】 水産業においては、平成30度は33人となり、前年度と比べ、4人減少した。また、令和元年度実績は35人となり、前年度に比べ2人増加した。(令和2年度の調査結果は6月頃に確定する予定)</p>						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	<p>【農業】 令和元年度の東北6県の年間新規就業者数は、1,493人となり、前年に比べて49人増加した。</p>						



評価対象年度	令和2年度
--------	-------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	R2年度決算見込額(千円)	事業の状況						
				事業主体等		特記事項				
1	1	緊急雇用創出事業	204,517	事業概要			令和2年度の実施状況・成果			
				・沿岸部の中小企業者等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取組みに対する支援を行う。			・産業政策の支援を受けながらも未申請の事業主にダイレクトメールを送付するなどのPRを行ったほか、新卒者等の就職先の情報を分析した上で、事業所への訪問による事業説明や申請支援といった新規申請の促進に向けた取組みを実施した結果、248人の雇用創出となった。			
	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興(3)③1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	367,226	259,235	204,517	-			
2	2	外国人雇用アシスト事業	16,388	事業概要			令和2年度の実施状況・成果			
				・県内企業における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援するとともに、外国人と企業のマッチング等を行い外国人材の採用・活用を図る。			・合同企業説明会3回(企業20社、参加者288人) ・企業向けセミナー7回(参加企業110社) ・留学生向けセミナー8回(215人) ・統合理由 事業見直しにより、国際企画課事業と統合 ・マッチング成果 12人			
	経済商工観光部 雇用対策課	取組10 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	11,383	15,109	16,388	-			
3	3	みやぎのワークスタイル海外発信事業	-	事業概要			令和2年度の実施状況・成果			
				・海外での人材交流を通して、外国人材の活用・受け入れに繋げる			・新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が制限されたことから、ベトナム訪問を延期したため、次年度以降事業を実施する。			
	経済商工観光部 雇用対策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果がなかった	-	維持	-	-	-	-			
4	4	男女共同参画・女性活躍社会推進事業	2,990	事業概要			令和2年度の実施状況・成果			
				・「女性のチカラを活かす企業」認証制度の普及推進に取り組むほか、シンポジウムやセミナーを開催する。 ・「みやぎの女性活躍促進連携会議」を運営するほか、女性活躍促進の普及啓発及び地域拠点づくりに取り組む。 ・WIT(WORK&WOMEN IN INNOVATION SUMMIT)2018宮城を開催する。			・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数(令和元年度308社→令和2年度429社) ・企業における女性活躍促進について、理解を深めるため、セミナーの県事業との共催開催(3回開催) ・みやぎの女性活躍促進サポーター養成事業(石巻地域) ・みやぎの女性活躍促進拠点連携会議(2回開催)			
	環境生活部 共同参画社会推進課	地創1(2)⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	29,920	7,594	2,990	-			

5	ひとり親家庭等自立支援対策事業	20,013	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等の経済的自立に向けて、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、就職に有利な資格取得を促すため、訓練費用に係る給付金支給や養成機関への入学費用、就職準備費用の貸付を実施するもの。 				<ul style="list-style-type: none"> 各種給付金事業の実施や就業講習会の開催等により、ひとり親家庭等のより良い就業に向け支援し、ひとり親家庭等の生活の安定及び経済的自立を促進した。 自立支援教育訓練給付金支給 6人 高等職業訓練促進給付金支給 89人(延べ) 就業支援講習会開催 4回 就職セミナー開催 6回 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	子ども・家庭支援課	地創3(1)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	17,003	19,966	20,013	-
6	みやぎ雇用創出対策事業	9,000	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 中高年齢者の再就職促進支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は新型コロナ対応正社員雇用奨励金にて非自発的離職者の支援を実施したことから、当該事業の実績は2件にとどまったが、再就職援助計画の提出のあった事業所からの離職者について支援が行えた。 廃止理由 令和3年度については、新型コロナ対応正社員雇用奨励金を継続して実施することから、当該事業については廃止とする。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	雇用対策課	震災復興(3)③1 地創1(2)⑥	妥当	成果がなかった	概ね効率的	廃止	14,150	10,800	9,000	-
7	女性・中高年人材育成助成事業	2,698	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 女性・中高年齢者に係る資格取得等の費用を助成する。 				<ul style="list-style-type: none"> 交付決定件数5件(前年度6件)。令和2年度は、普通自動車第二種運転免許取得、安全衛生法による技能講習受講(車両系建設機械運転技能、玉掛け技能)費用などについて支援した。 本事業は令和2年度を終期とした計画のため事業廃止となる。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	雇用対策課	地創1(2)⑥	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	2,004	3,137	2,698	-
8	働き方改革促進事業	7,940	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 求職者が「働きたい」と思えるような魅力ある企業の拡大を目的として、みやぎ「働き方改革」宣言企業・実践企業支援制度の実施、総合ポータルサイトの運営等を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ働き方改革セミナーを実施[3回開催、参加者合計50社、56人](前年度2回開催、参加者合計41社、57人) 宣言企業36社登録、実践企業16社認証 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	取組10 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	雇用対策課	地創3(4)	妥当	成果があった	効率的	縮小	-	7,000	7,940	-
9	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	18,441	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 求人事業所と求職者双方のニーズを的確に把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進する。 キャリア支援専門員設置事業 就職面談会等開催事業 アドバイザー活動事業 				<ul style="list-style-type: none"> 学校(大学・短大・高校等)訪問 職場開拓のための事業所訪問 就職面談会の開催 県内ハローワークごとに定期的な相談会の開催 現任福祉職員等への研修会の開催 施設・事業所等にアドバイザーを派遣し、職場環境の改善、管理運営の助言指導 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	社会福祉課	地創3(1)	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	18,315	18,332	18,441	-

10	11	退所児童等アフターケア事業	11,855	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・児童養護施設退所者等からの生活や就業についての相談に応じることで、これらの者の地域社会における社会的自立の促進を図る。				・退所者等から生活や就業に関する様々な相談に応じ、退所者等の自立について支援した。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
		子ども・家庭支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,495	8,198	11,855	-
11	12	若年層就職支援事業	58,028	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・若年求職者等の仕事探しを支援する。 ・若年無業者等が自立できるよう支援する。				【若年者就職支援ワンストップセンター設置事業】 ・新規登録者1,810人、センター利用者16,241人、うち就職者数3,505人 【みやぎの若者の職業的自立支援対策事業（ニート対策事業）】 ・「宮城県若者自立支援ネットワーク」（全22機関）の整備維持 6月に会議を開催 ・地域若者サポートステーション（3団体）への事業委託（新規登録者数182人、進路決定者数63人）					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
		雇用対策課	地創3(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	47,568	52,259	58,028	-
12	13	若者等人材確保・定着支援事業	27,760	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・採用から定着までの企業人事担当者向けのセミナー等を開催する。				・採用に関するセミナー（23回開催、参加者446人） ・職場定着に関するセミナー（14回開催、参加者135人） ・魅力ある職場づくりセミナー（5回開催、参加者45人） ・個別支援企業数74社 ・個別支援従業員数345人 ・支援企業における新規採用者数2,454人 ・支援企業における正社員化数317人 ・支援企業における新規高卒者の離職率6.48%					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
		雇用対策課	地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	29,999	28,906	27,760	-
13	14	就職氷河期世代支援事業	33,770	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・就職氷河期世代の就労を支援する。				・県の就職支援施設登録者の正規就職者数100人 ・相談件数587件 ・合同就職説明会・ワンストップ相談会参加者217人 ・長期無業者で有償就職体験事業参加者のうち非正規雇用就職者数4人					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
		雇用対策課	地創3(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	33,770	-

14	15	水産業人材育成確保対策支援事業	32,997	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・水産業の人材確保に向け、宿舍の整備や水産加工業のイメージ向上に向けた取組を支援する。 ・浜の中核である漁業士や青年部などの活動を支援する。 ・沿岸漁業の担い手確保に向け、「みやぎ漁師カレッジ」の設置・運営等を行う。 ・沖合・遠洋漁業の担い手確保、幹部職員の育成に向けて、新規就業者・船舶職員研修の支援を積極的に支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> <水産業人材確保支援事業> ・令和2年度水産業従業員宿舍整備事業費補助金において、4回公募を行い、19者（漁業者7者、加工業者12者）に交付決定を行った。終期到来により令和2年度で終了。 ・石巻、気仙沼、塩釜、仙台・仙南の4地区において、高校生・保護者・教員を対象とした水産加工業職場見学会を開催（参加者計84人（石巻27人、気仙沼46人、塩釜7人、仙台・仙南4人））し、就職先としての認知度向上を図った。終期到来により令和2年で終了。 <沿岸漁業担い手活動支援事業> ・担い手の母体となる漁業士会、漁協青年部・女性部の活動に対して支援を行った。 ・新たに指導漁業士3人、青年漁業士6人が認定された。 <みやぎの漁業担い手確保育成支援事業> ・漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」の長期研修（5人受講）及び短期研修（9人受講）を開催した。 ・みやぎ漁業就業オンラインフェアを開催し、延べ23人の一般参加者が、従業員を募集している漁業者とオンライン面談を行った。 ・沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、資格取得等のための漁撈技術研修会の関係経費を支援した。 ・沿岸漁業担い手活動支援事業、みやぎの漁業担い手確保育成支援事業、漁業経営力向上支援事業と統合し、人材・経営体育成を一体的に進める。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部	取組10 再掲	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H30 R1 R2 -					
水産業振興課	震災復興(4)③ 地創1(2)③	妥当	成果があった	効率的	統合	181,157	291,774	32,997	-		
15	17	宮城UIJターン助成金事業	17,040	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・UIJターン就職によるプロフェッショナル人材の受入に係る紹介手数料の一部を助成する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業が、県外からUIJターン就職によるプロフェッショナル人材を受け入れる際に民間人材紹介会社に支払う紹介手数料の一部を助成した。 ・助成金の支給件数 16件 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	取組10 再掲	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H30 R1 R2 -					
雇用対策課	地創1(2)②	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	39,321	19,557	17,040	-		
16	18	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	55,531	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・企業経営や新規事業の企画等の知識経験を有するプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングを支援した。 ・県内企業からの相談件数194件 ・県内企業とプロフェッショナル人材とのマッチング成約件数175件 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	取組10 再掲	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H30 R1 R2 -					
雇用対策課	地創1(2)②	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	43,624	45,051	55,531	-		

17	19	企業情報発信支援事業	16,067	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・民間就職ポータルサイト内に宮城県の特集コンテンツを開設。				・マイナビが運営する2021年新卒者向け就職サイトに内に宮城県特集コンテンツを3月1日～9月30日まで掲載し、閲覧回数が20,413回となった。 ・マイナビが運営する2022年新卒者向けインターンサイトに宮城県特集コンテンツを10月1日～1月31日まで掲載し、閲覧回数が5,048回となった。 ・一定の成果はあったが、学生が県内企業の魅力により身近に接することができる事業が必要と判断し、廃止とする			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	雇用対策課	地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当			ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	19,841	16,067	-		
事業概要				令和2年度の実施状況・成果							
18	20	新規学卒者等就職援助事業	3,427	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・県内新規高卒者の就職促進のため合同就職面接会等を開催する。 ・新規大卒者等の就職支援のため合同就職面接会等を開催する。				【高卒】 ・合同就職面接会（2会場、企業134社、参加生徒183人） ・合同企業説明会 対面：新型コロナウイルスの影響により中止） WEB：閲覧回数44,724回 【大卒】 ・みやぎ就職ガイダンス（3月3日開催）（参加企業数77社、参加学生数163人） ・合同就職面接会（オンライン開催）（参加企業数101社、のべ参加学生数27人）			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	雇用対策課	震災復興(3)③2 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当			成果があった	概ね効率的	維持	4,156	2,557	3,427	-		
事業概要				令和2年度の実施状況・成果							
19	21	新規学卒者UIJターン就職支援事業	9,935	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・県内企業へのUIJターン就職を希望する学生を対象に、県内での就職活動に係る交通費及び宿泊費を助成する。				・補助件数56件 ・補助金額570,100円			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	雇用対策課	取組10 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当			ある程度成果があった	概ね効率的	維持	22,076	10,634	9,935	-		
事業概要				令和2年度の実施状況・成果							
20	22	林業・森林整備担い手確保支援事業	17,665	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・宮城県独自の就業対策として、林業・森林整備の担い手の定着率の向上や自伐林家・UIJターン等の多様な担い手の新たな確保・育成を図る。 ・森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。 ・若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に、研修会等を通じて、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。				・就業ガイダンスの開催等の取組により、新規就業者の確保と担い手の育成を図った。 ・高校生向け就業ガイダンス 1回（5人） ・山仕事ガイダンス 3回（20人） ・自伐林家活動支援 1事業体 ・安全講習・技能講習等助成支援 35人 ・林業労働力確保支援センター支援			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部	林業振興課	取組10 再掲 地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当			ある程度成果があった	効率的	維持	12,181	11,074	17,665	-		

21	23	林業新規就業者確保対策事業	4,035	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
		・新規就業希望者への支援として、林業知識、技術等について研修を実施する。				・新規林業就業者育成研修(参加者8人)を実施し、新規就業者の確保と育成を図った。							
		水産林政部	取組10 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
22	24	林業振興課	地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	4,035	-		
				事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
23	25	進路達成支援事業	3,269	・模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。				・就職達成セミナーの開催(参加生徒数1,208人, 25回) ・高校生入社準備セミナーの開催(参加生徒数1,163人, 23回) ・高校生の就職を考える保護者セミナーの開催(ワライン開催, 参加保護者数は不明, 7回) ・しごと応援カードの配布 14,000枚 ・進路指導担当者連絡会議の開催(中止) ・企業説明会(通常の対面型は中止, 企業動画配信で対応) ・就職面接会(2地区183人, 参加企業134社)(県経済商工観光部, 宮城労働局連携) ・本事業を通して、令和3年3月卒業生の就職内定率は96.7%(2月末現在)で、新型コロナウイルス感染症の影響から前年度よりやや低下している。					
				教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				高校教育課	震災復興(6)①5 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
23	25	みやぎクラフトマン21事業	4,181	妥当	成果があった	効率的	維持	3,567	3,434	3,269	-		
				事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
				・企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。				・実践校 13校 ・実践プログラム数 70 ・現場実習参加 247人 ・高大連携受講 509人 ・実践指導受講 2,119人 ・ものづくりコンテスト支援 140人 ・出前授業受講 63人 ・教員研修受講 30人 ・協力企業 154社 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため実施できないプログラムが多かったものの、一定の成果はあった。					
23	25	みやぎクラフトマン21事業	4,181	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,380	3,939	4,181	-		

24	26	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	36,669	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・地域の企業と学校が連携し・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部（産業人材対策課・雇用対策課）と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。</p>		<p>・連携コーディネーターの配置（30校12人） 配置高等学校： 蔵王・伊具、柴田農林・柴田農林川崎、塩釜・利府、黒川・加美農業、岩出山・中新田、鹿島台商業・松山、小牛田農林・志津川、石巻商業・水産、石巻北飯野川校・東松島、一迫商業・迫桜、登米・涌谷、本吉響・気仙沼向洋 ・連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。 ・産業人材対策課のものづくり企業コーディネーター配置事業と類似していることから、統合により成果と効率の向上が見込まれるので、令和3年度から「地学地就」産業人材育成事業として統合する。</p>			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
妥当	成果があった	概ね効率的	統合	37,935	38,213	36,669	-		
25	27	生活福祉資金貸付事業	8,200,250	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<p>低所得者等向けに貸付を行う生活福祉資金の実施機関である県社会福祉協議会に対して、下記経費に対して補助を行う。 ・民生委員実費弁償費 ・市町村社協事務費 ・顧問弁護士料等 ・滞納債権に係る回収経費等 ・生活福祉資金相談員人件費</p>		<p>・低所得者等向け（新型コロナウイルス感染症の影響による減収含む）に貸付けを行う生活福祉資金について、事業の実施主体である県社会福祉協議会へ次の軽費について補助を行った。 民生委員実費弁償費 市町村社協事務費 顧問弁護士料等 生活福祉資金相談員人件費 特例貸付実施による貸付原資等</p>			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	21,044	578,485	8,200,250	-		

26	28	生活困窮者自立促進支援事業	174,970	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築するために下記事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金 ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計改善支援事業 				<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業、就労支援事業、就労準備支援事業 <p>県内3か所に自立相談支援センターを設置し、生活困窮者に対する相談支援を実施した。新型コロナウイルス感染症による影響により、例年と比べ、失職した方や収入が減少した方からの相談が急増したことから、各センターに人員を追加配置し、支援体制の強化を図った。北部圏域では、令和2年11月から石巻市内にセンターを新設し、女川町・南三陸町への支援体制を強化した。【自立相談 新規相談件数1,809件（南部1,420件、北部389件）】</p> <p>相談者のうち278人に対し就労支援（無料職業紹介、企業見学・就労体験等）を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、就労・増収が困難な社会情勢ではあったが、その中でも2割を超える相談者の一般就労、増収に繋がった。【就労支援対象者278人、うち一般就労者45人、増収者数20人（令和3年1月末現在）】</p> <p>相談者のうち3人に対し、就労準備支援（生活リズム改善、ボランティア活動の見学・参加、労働市場の情報提供等）を行った。【就労準備支援対象者3人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住居確保給付金 <p>経済的に困窮し住居の家賃支払いが困難となった者への給付を行った。新型コロナウイルス感染症による影響、またそれを踏まえた国の制度改正により支給対象範囲が拡大されたため、例年と比べ、利用者は急激に増加した。【延べ448件、17,675,400円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時生活支援事業 <p>一定の住居を持たない生活困窮者に対し、宿泊支援を行った。【延べ利用者11人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家計改善支援事業 <p>家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計の視点から情報提供や専門的な助言・指導を行った。【窓口開設日延べ122日、新規相談者58人、継続相談者80人】</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	社会福祉課	地創3(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	123,478	128,817	174,970	-	
27	29	生活保護就労支援事業	9,560	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>保健福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者が就労によって経済的に自立できるよう支援する。（就労支援員の業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労意欲の喚起 ・面接指導及び公共職業安定所への同行訪問等 				<p>県保健福祉事務所5か所に計4人の就労支援員を配置（東部保福・気仙沼保福は1人が兼務）している。</p> <p>支援対象者の状況に応じ、面接や家庭訪問を通して就労意欲の喚起を行った。また、求人情報の収集・提供、就職面接への対応や履歴書作成に関するアドバイス、ハローワークへの同行等を通じた就労支援を行った。（緊急事態宣言に関連した訪問制限により対象者へ訪問できない期間は、電話連絡による相談や郵送による求人票の送付を行うことで対象者への支援を継続した。）</p> <p>【実績（5事務所計）】</p> <p>延べ902人（実数496人、前年同月比103人増）を対象に、その状況に応じて計1,864回に亘り継続的に就労意欲喚起及び就労支援を行った結果、28人が就労に至った。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	社会福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,288	9,348	9,560	-	

28	30	障害者雇用アシスト事業	29,999	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・障害者雇用の普及啓発及び障害者雇用の促進を図る。				・企業訪問件数：422件 ・企業向けセミナー：9回 ・優良企業見学会：0回 ・出前セミナー：14回 ・学校見学会：12回 事業を通じた就職件数：105件 ・廃止理由 本事業は終期到来のため、廃止とし、令和3年度以降の障害者雇用支援は「障害者雇用プラスワン事業」において実施する。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
雇用対策課				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	36,667	31,683	29,999	-
			地創1(2)⑥								
29	31	障害者雇用プラスワン事業	6,000	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・県内企業における障害者雇用の促進に向けた支援策等の検討のための調査を実施する。				・県内企業の障害者雇用情勢について調査を実施し、「障害者に適した業務の切り出し支援の強化」や「障害者雇用におけるテレワーク導入事例の紹介」など、令和3年度本事業を拡充するための基礎資料とした。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
雇用対策課				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	6,000	-
			地創1(2)⑥								
30	32	みやぎの新規就農等育成確保プログラム	581,105	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・新規就農者の確保育成、農業大学校の運営を支援する。 ・農業高校と農業大学校の連携した取組を推進する。 ・女性農業者が働きやすい就業環境の整備を支援する。				・新規就農者数 158人(令和2年度) ・就農相談件数 160件 (令和3年3月末現在, 前年131件) ・就農支援資金償還免除実施件数 17件 (令和2年度) ・農業次世代人材投資資金の交付 157件 (令和3年3月末現在) ・農業大学校入学者数 50人(令和2年4月入学) ・女性農業者が働きやすい就業環境施設整備(10件)を支援。 ・農業高校と農業大学校の連携を図るため、GAP講義や鳥獣被害防止対策の講義等を実施し、新たなカリキュラム導入に向けた検討を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
農業振興課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	406,373	387,851	581,105	-
			取組10 再掲 地創1(2)③								
31	33	みやぎ型農福連携普及拡大事業	4,983	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・農福連携の取組を推進する。				・農福連携の取組を推進するため、フォーラム、セミナー、県内企業とのコラボレーションなどを実施した。 ・農業者と福祉事業所のマッチングを支援し、1件の作業委託契約が締結された。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
農業振興課				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	9,658	4,983	-
			取組10 再掲 地創1(2)③								

32	34	みやぎの水福連携推進事業	164	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				・水産加工業の人手不足と障害者の就労機会の拡大や経済的な自立などの課題解決に向けて、水産と福祉の連携に必要な現状等の調査を行う。		・障害者雇用に取り組む県内水産加工業者1者に対し、専門家を派遣しマッチングに向けた支援を実施。支援学校の現場実習受入を行った。 ・終期到来により令和2年度で終了				
	水産林政部 水産業振興課	取組10 再掲 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	430	164	-	
決算（見込）額計		9,621,247								
決算（見込）額計（再掲分除き）		8,829,345								

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート	政策	8	施策	19
施策名			19	安心できる地域医療の充実		施策担当 部局
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (医療政策課, 医療人材対策室)

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○自治体病院など地域の中核的な病院を中心に必要な医師の確保がなされ、慢性的な医師不足、地域や診療科による医師の偏在が是正されるとともに、人材の育成による地域医療への貢献が進んでいる。</p> <p>○医療資源の十分な活用により、より身近な地域で患者本位の良質かつ適切な医療サービスが提供されている。</p> <p>○救急患者への迅速な対応や、東日本大震災の経験を踏まえた大規模災害発生時の体系的な救急医療体制の整備が着実に進んでいる。</p> <p>○保健・医療・福祉分野の連携により必要なリハビリテーションサービスなどが提供され、高齢者や障害者等が住み慣れた地域で自立した生活を送っている。</p> <p>○がん診療連携拠点病院を中心に、より高度ながん医療が提供されるとともに、がん患者の生活の質の向上が図られている。</p>
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<p>◇全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実や地域による偏在の解消に向けた着実な医師確保対策を推進する。</p> <p>◇新設された医学部から輩出される医師の効果的な配置に向けた修学資金制度の適切な運営を図る。</p> <p>◇地元大学医学部等と連携した地域医療、災害医療の担い手の育成に取り組む。</p> <p>◇県内医療機関等に従事する看護職や認定看護師の確実な確保とその資質向上に向けた支援を行う。</p> <p>◇二次医療圏ごとにその拠点となる病院整備に対する支援と、地域医療支援病院や地域の中核的な病院を中心とした各地域の病院、診療所の連携・機能分担を促進する。</p> <p>◇ICTを活用した医療福祉情報ネットワークシステムによる病院、診療所、福祉施設、在宅サービス事業者等の連携強化や情報共有等を推進します。</p> <p>◇救急科専門医や救急救命士などの救急医療を担う人材の育成・確保と、救急医療情報システムの有効活用などによる二次医療圏内での救急医療の完結を目指した救急医療体制の整備を促進する。</p> <p>◇初期・二次・三次の各救急医療体制の充実とドクターヘリの導入推進及び円滑な運用を図る。</p> <p>◇急性期から回復期、維持期まで一貫性のある総合的なリハビリテーション提供体制の構築と宮城県リハビリテーション支援センターの充実を図る。</p> <p>◇より高度で専門的ながん医療提供に向けた宮城県立がんセンターをはじめとしたがん診療連携拠点病院の機能強化や在宅緩和ケアの体制整備など、総合的ながん対策を推進する。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	2,676,573	2,852,253	2,839,992	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)</p> <p style="text-align: center;">目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	19人 (平成20年度)	120人 (令和2年度)	118人 (令和2年度)	B 98.3%
2	病院収容時間(分)	35.8分 (平成19年)	39.5分 (令和元年)	41.7分 (令和元年)	B 94.4%	前年全国平均 (令和2年度)
3	病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	1,151人 (平成18年度)	2,854人 (令和元年度)	- (令和元年度)	N -	3,017人 (令和2年度)
4	新規看護職員充足率(%)	67.1% (平成20年度)	80.0% (令和2年度)	79.1% (令和2年度)	B 98.9%	80%以上 (令和2年度)
5	認定看護師数(人)	62人 (平成20年度)	586人 (令和2年度)	350人 (令和2年度)	C 59.7%	586人 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「県の施策による自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数（人）」は、目標には届かなかったが、医学生修学資金貸付を利用した義務年限内にある医師数の増加等によりほぼ同数の配置ができており、達成度「B」に区分される。 ・二つ目の指標「病院収容時間（分）」は、全国平均値が据え置きで、本県は延伸したため、依然全国平均には達せず達成度「B」に区分される。救急搬送患者が増加し続ける中、救急患者を積極的に受け入れる病院が増えてきたことやドクターヘリ運航、電話相談等の諸事業を実施してきており、引き続き本指標の動向をみていく必要がある。 ・三つ目の指標「病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の数（人）」は、平成28年度まで厚生労働省で実施していた統計調査である「病院報告（従事者届）：毎年実施」が、平成29年度から「医療施設静態調査：3年毎」に一元化されたことで、実績値が把握できないため、達成度「N」に区分される。 ・四つ目の指標「新規看護職員充足率（%）」は、令和元年度との比較では採用予定数・採用数ともに減少する中、病院の確保率が上がったことで、令和元年度より全体の確保率は上がったが、充足率は79.1%と目標値を下回り、達成度「B」に区分される。施設区分では病院が86.0%と目標を超える一方で、訪問看護ステーションが47.1%、診療所が38.6%、介護老人保健施設、介護老人福祉施設が30%弱と低い充足率となっており、これらの施設に対する対策を講じるとともに、引き続き看護職員の勤務施設の動向を見ていく必要がある。 ・五つ目の指標「認定看護師数（人）」は、認定看護師の養成施設が県内になく、受講期間も6か月以上と長期に渡る等の要因から受講者数が伸び悩んでいる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、教育機関の休校や派遣を中止した病院等があることも伸び率低下の要因となり、目標を下回る350人となり、達成度「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査での類似する取組である宮城県震災復興計画の政策2施策1の調査結果を参照すると、高重視群が77.7%と比較的高い一方で、満足群が45.9%と半数を下回っていることから、県民の期待度は高く、より一層、施策の充実が求められているといえる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療を巡る課題としては少子・高齢化や疾病構造の変化等地域医療を巡る情勢が変化する一方、医師等の医療従事者が不足、偏在するなど厳しい状況にある。 ・特に、産科、小児科、救急の医師不足は全国的な傾向にあり、本県においても被災地を中心に厳しい状況にある。 ・被災地をはじめ、特に仙台市以外の公立病院・診療所における医師等の医療従事者の確保が求められている。 ・地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各種事業を実施してきているところである。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保対策では、医学生修学資金貸付事業の義務年限医師の増加により、政策的に配置できる医師の増加傾向が続いていることに加え、ドクターバンク医師の県内勤務継続と合わせ、県全域では計118人（前年度比4人増）の配置を行った。また、県外から転入した小児科・産婦人科医師への奨励金の実施や東北大学の専門医養成・配置に向けた取組を支援することで、不足する診療科の医師確保に寄与している。 ・救急医療体制の整備では、ドクターヘリについては、平成28年10月の運航開始以降、各消防本部への利用促進の説明や訓練参加等を通じて関係者への浸透を図っており、令和2年8月に出勤要請件数の累計が1,000回に達するなど着実に実績を積み重ねている。また、救急医療の課題のひとつである適正受診の促進については、従来の#8000（こども版救急電話相談）に加え平成29年度からは#7119（大人版救急電話相談）を実施している。また、令和元年度から、仙台医療圏を対象とした救急搬送情報共有システムの稼働を開始させている。 ・不足する看護師の確保では、看護職員確保総合対策事業により質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援、地域・領域別偏在の解消に向けた特定地域看護師確保対策修学資金貸付事業など、各種課題に総合的に取り組むことにより、病院等では看護職員が一定程度確保されている。また、伸び率は鈍化しているものの、県内の認定看護師数は確実に伸びており、質の高い看護の提供や地域へのコンサルテーションによる看護職員全体の資質向上に寄与している。 ・リハビリテーション専門職の確保では、平成28年度まで厚生労働省で実施していた統計調査である「病院報告（従事者届）：毎年実施」が、平成29年度から「医療施設静態調査：3年毎」に一元化されたため、目標指標年度（令和元年度）の実績が把握できないが、直近で実績が把握できている平成29年において3,122人と、計画期間の最終目標である今年度の3,017人を既に達成している状況にあることから、本施策については「概ね順調」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・医師、看護職員などの医療人材については、県全域および二次医療圏では増加傾向にあるものの、仙台市を除き全国平均に比べ低い状況が続いている。また、小児科医や産婦人科医などの診療科の偏在についても、仙台医療圏に集中している状況にあることから、他県からの確保及び仙台医療圏からの誘導を進める必要がある。 ・救急搬送については、救急医療体制の強化に加え、救急車や医療機関の適正利用を促す取組が必要である。また、ドクターヘリについては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう、引き続き関係機関と連携して対応する必要がある。 ・認定看護師数の増加により、質の高い看護の提供や地域へのコンサルテーションによる看護職員全体の資質向上に寄与しているが、その人数は目標数に達していない。背景には、医療機関において看護職員が不足していることから、長期に渡る講習派遣が難しい状況が推察されるため、病院等が自院の看護師を研修に派遣できる環境を整備していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生修学資金貸付事業やドクターバンク事業等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、令和6年度以降の東北医科薬科大学卒業医師の継続的な輩出を見据えた体制整備の検討を行い、医師・診療科の偏在解消に取り組んでいく。 ・救急医療の機能に応じた役割分担の進展に努めるほか、救急搬送情報共有システムの運営や適正受診を促す電話相談事業等を着実に実施することによって、病院収容時間の短縮を目指す。あわせて、ドクターヘリについても、効率的かつ安定的な運航体制が確保されるよう、関係機関と継続して調整していく。 ・認定看護師について、受講に係る派遣助成制度の利用促進を図るため、病院等の関係機関を通じて周知するとともに、看護学生修学資金や特定地域看護師確保対策修学資金、病院就職ガイダンス等による県内定着の促進、新人看護職員研修事業等による離職防止対策等、総合的な看護職員確保対策に努め、講習への派遣が可能となる環境を整備し、受講者数の増加を促進することで、良質な地域医療体制の充実を図る。

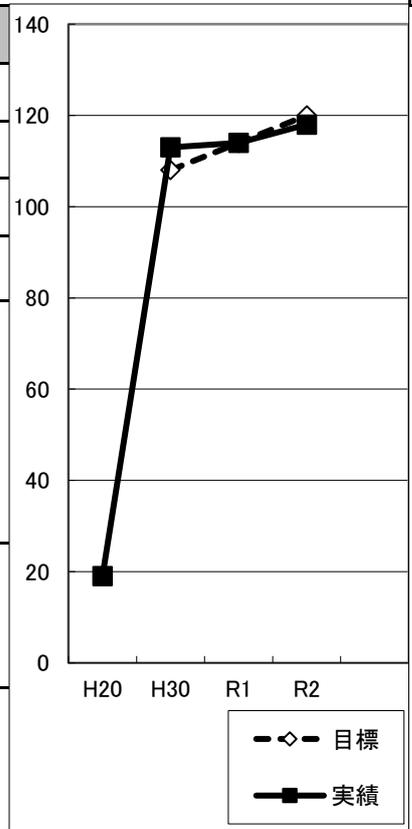
評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 19

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	108	114	120	-
	・自治体病院に対して県の施策(医学生修学資金貸付・自治医科大・ドクターバンク等)により配置した医師数	実績値	19	113	114	118	-
		達成率	-	104.6%	100.0%	98.3%	-
目標値の設定根拠	・県が進めている医療政策は、第二次・第三次救急・周産期医療等の政策的な医療を担う地域の中核的病院の医師確保とこれらの病院の周辺にある医療機関の医師確保を両立させ、地域医療提供体制の充実を図るものであり、県の医師確保施策の成果が反映される「県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数」としたものである。 ・令和2年度の達成目標については、市町村等が設置する自治体病院から県に要望が出される配置医師数が120人程度であることを踏まえ、当該人数の確保を目指すものとしており、今後、地域医療介護総合確保基金を活用して医師確保対策の充実を図り、目標を達成していく。						
実績値の分析	・医学生修学資金等貸付事業による貸与医師の人数が着実に増え、仙台医療圏を除く二次医療圏の中核的な病院への配置を進め、ほぼ目標どおりの実績を達成することができたが、地域の中核的な病院以外の周辺医療機関では、医師不足の状況が続いていることから、これら医療機関への誘導を進めていく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



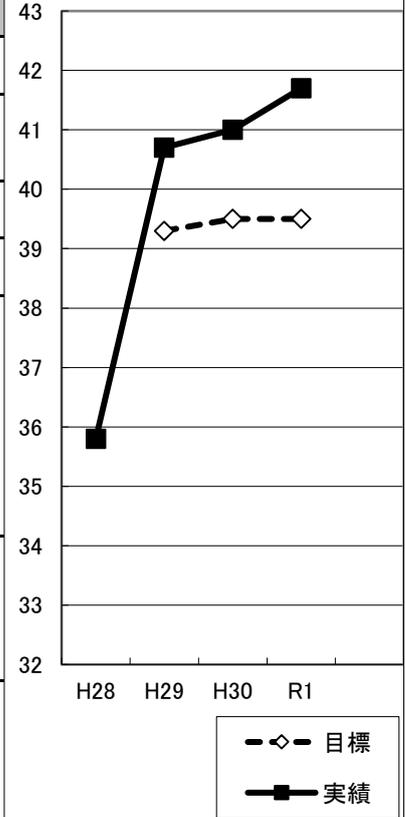
評価対象年度	令和2年度
--------	-------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	病院収容時間(分)	指標測定年度	H28	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	39.3	39.5	39.5	-	-
	119番通報入電から病院等に収容するのに要した平均所要時間	実績値	35.8	40.7	41.0	41.7	-	-
		達成率	-	96.4%	96.2%	94.4%	-	-

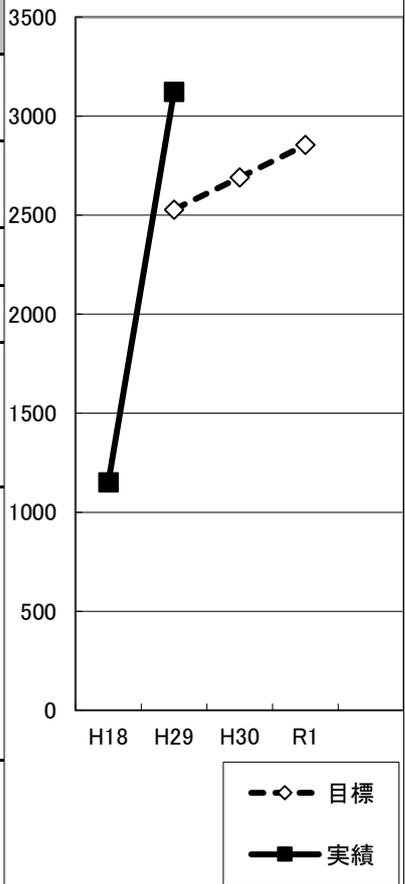


目標値の設定根拠
 ・救急患者，とりわけ重症患者の生命に関わることから，収容時間の短縮は，喫緊の課題であるが，医療機関における救急患者の受入体制の改善が欠かせないことから，即効性はないものの，その改善の取組の成果が表れる指標である。
 ・本県の病院収容時間は全国平均を上回っていることから，前年の全国平均よりも改善されることを目標として設定したものである。
 ・初期値を第7次宮城県地域医療計画策定時の現況値(平成28年度実績値)に設定した。

実績値の分析
 ・救急搬送情報共有システムなど，病院収容時間に寄与する取り組みを行ったものの，前年より0.7分延伸した。病院収容時間は，様々な要因で変動することから，引き続き注視し，間接的な取り組みも含め様々な手立てで，改善を図る。
 (平成30年:41.0分 → 令和元年:41.7分)

全国平均値や近隣他県等との比較
 令和元年の実績は以下のとおり。
 ・本県41.7分，全国平均39.5分であり，中期的にみると，ともに緩やかな延伸傾向にある。
 ・本県の全国順位は39位(前年38位)と依然下位となっている。

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	病院及び介護サービス施設，事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H18	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	2,528	2,690	2,854	-	-
	-	実績値	1,151	3,122	-	-	-	-
		達成率	-	123.5%	-	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・みやぎ高齢者元気プランにおける施設・居住系サービスの見込み量や，宮城県地域医療計画の数値目標を設定根拠にしている。

実績値の分析
 ・平成23年度に，震災の影響により介護サービス・施設事業所における従事者数が一時減少したものの，リハビリテーションを行う事業所等の増加に伴い従事者数としては増加し続けている。
 ・実績については，平成28年度まで厚生労働省で実施していた統計調査である「病院報告(従事者届)：毎年実施」が，平成29年度から「医療施設静態調査：3年毎」に一元化されている(新たなデータは，令和3年秋～冬頃公表予定)。介護サービス施設・事業所の従事者数については，「介護サービス施設・事業所調査」の結果から，平成29年度の1,161人から平成30年度は1,343人，令和元年度は1,359人となっており，増加傾向にある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

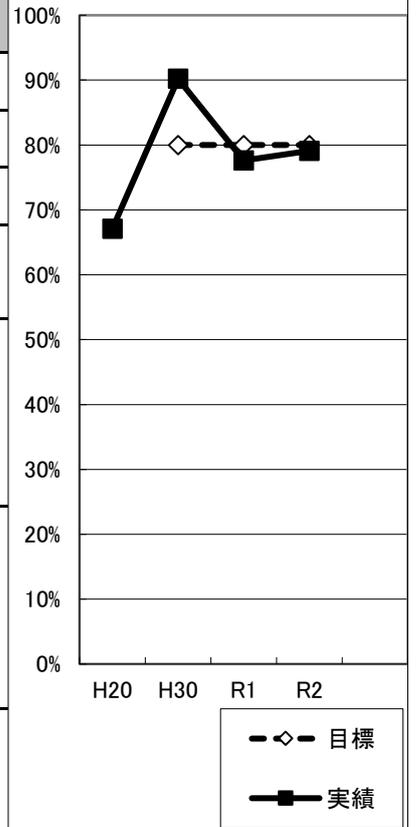
評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 19

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	新規看護職員充足率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	80.0%	80.0%	80.0%	-
	毎年実施している「看護職員需要施設調査」(県ナースセンター実施)における、病院・診療所等での採用計画人数に対する確保人数の割合	実績値	67.1%	90.2%	77.6%	79.1%	-
達成率		-	112.8%	97.0%	98.9%	-	

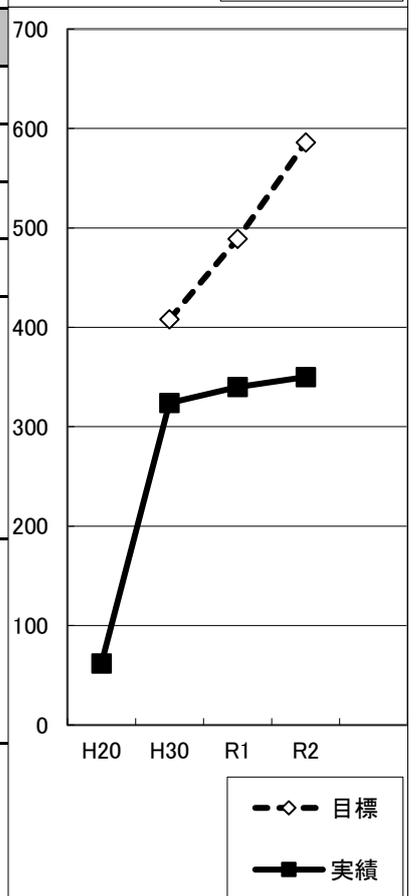


目標値の設定根拠
 ・本県の人口10万人対の看護師数は全国平均より下回っている状況が続いており(保健師、助産師数は全国平均を上回っている)、各年度における需要の変動があるため安定的に確保出来ることを目指し80%を最低ラインとし、それ以上の確保率を目標とする。
 ・毎年実施している「看護職員需要施設調査」(県ナースセンター実施)において、病院・診療所等各施設の採用計画人数の確保状況を調査しており、各施設が必要とする看護職員数が充足できているかを表す指標と捉えることができる。

実績値の分析
 ・令和2年度は充足率が目標の80%を下回った。令和元年度より採用予定数・採用数ともに減少しているが、病院の確保率が上がったことから、令和元年度より全体の確保率は上がっている。
 ・施設区分で充足率をみると、病院は86.0%と目標を超えたが、訪問看護ステーションが47.1%、診療所が38.6%、介護老人保健施設、介護老人福祉施設が30%弱と低い充足率となっていたため、これらの施設に対する対策を講じるとともに、引き続き看護職員の勤務施設の動向を見ていく必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

5	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	認定看護師数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	408	489	586	-
	(公社)日本看護協会の認定する資格で、現在21分野の資格を保有する看護師の数	実績値	62	324	340	350	-
達成率		-	79.4%	69.5%	59.7%	-	



目標値の設定根拠
 ・医療の高度化・専門化により、質の高い看護サービスの提供が求められている。
 ・看護現場における看護ケアの広がりや質の向上を図る上で、熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護実践ができ、看護職へのコンサルテーション(相談)の役割を持つ認定看護師は配置は重要である。
 ・第1期計画では「皮膚・排泄ケア」分野の認定看護師数を指標としていたが、第2期計画では分野を特定せず認定看護師数を指標としている。
 ・認定看護師教育課程受講者が増加していることから、平成25年度から直近の伸び率1.18倍で目標値を設定している。

実績値の分析
 ・キャリアアップを目指す看護師が増加、看護の質の向上や分野により認定看護師の配置が診療報酬にも反映されることなど認知度や必要性が高まってきている。
 ・一方で、県内に認定看護師の養成施設が存在しないことや、6か月以上に及び研修期間に主力の看護師が病院等の現場を離れること、認定後には、5年ごとの認定更新審査があり、地域貢献などの実践活動と研究実績等の規定があることなどから、伸び率が鈍化し目標を下回った。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、教育機関の休校や派遣を中止した病院等があることも伸び率低下の要因と考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・本県の令和2年12月現在における認定看護師数は、これまでの本県の取組の成果もあり、東北6県の中では最も多くなっている。
 (参考：青森197人・秋田202人・岩手208人・山形191人・福島267人)
 ・認定看護師の登録者数は日本看護協会が、毎年12月末日の登録者数で公表している

評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 19

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
1	1	宮城県ドクターバンク等事業	165	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> 自治体病院等で診療業務に従事する医師を募集し、県職員として採用の上、市町村等に派遣する。 宮城県地域医療医師無料職業紹介所を設置運営し、求職医師を自治体病院に斡旋する。 					<ul style="list-style-type: none"> 複数の医師からの問い合わせを受けたものの、ドクターバンク事業、メディカルキュービット事業いずれも自治体病院への派遣、斡旋には至らなかった。 ドクターバンク医師9人全員が令和3年度も継続となり、有給研修を取得する2人を除く7人が仙台市以外の自治体病院・診療所に勤務することとなった。 				
		保健福祉部 医療人材対策室	震災復興 (2)①2	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	509	421	165	-						
2	2	医学生修学資金等貸付事業	57,624	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> 将来医師として自治体病院等で勤務する意志を有する大学生等に対し、修学資金を貸し付ける。 					<ul style="list-style-type: none"> 医学生8人への貸付けを新たに決定した。 令和3年度配置に向けた修学資金貸与医師の配置調整を行い、6病院に93人を配置決定した。 				
		保健福祉部 医療人材対策室		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	67,208	57,783	57,624	-						
3	3	医師育成機構運営事業	20,561	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> 大学、医師会、医療機関等と設立した宮城県医師育成機構において、医師の招聘及びキャリア形成支援等を行う。 					<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により臨床研修医合同研修会、短期海外研修、医学生向け夏季セミナーの開催を見合わせた（夏季セミナーは試行的にオンラインで開催）。なお、令和3年度は、臨床研修医に向けた医師育成機構理事長からのビデオメッセージ配信や、資料・グッズの配布を行う予定。 修学資金を貸与した若手医師の地域医療機関勤務及びキャリア形成支援に向けた面談等を実施（計54人） 				
		保健福祉部 医療人材対策室		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	39,040	37,979	20,561	-						

4	4	医療勤務環境改善支援事業	139,212	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・医療機関の勤務環境改善の取組を支援する。				・医療業務補助者を配置する医療機関に対し、人件費の補助を行った。 54施設:135,068千円 ・医療勤務環境改善マネジメントシステムを導入して、勤務環境改善に取り組む病院に対し、取組費用の補助を行った。 11施設:4,144千円			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 医療人材対策室	震災復興(2)①2	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		概ね妥当		ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	125,816	132,498	139,212	-	
5	6	薬剤師確保対策事業	8,800	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・県内に従事する薬剤師の確保対策(特に被災地)に取り組む。				・過疎地域の薬局で2泊3日の実務研修体験の実施(6地区(仙台市以外),計2回) ・被災地の薬局及び医療機関を見学する医療修学バスツアーの実施(1回) ・薬学生向け県内就業促進パンフレット(76大学)及び中高生向け薬学部修学促進パンフレットの配布・未就業者支援セミナー(1回)及び復職者支援研修(1回) ・小中高生向けセミナー及び薬剤師体験会(3回)・県内薬局を対象とした薬剤師不足状況に関するアンケートの実施(1回) ・未就業者を対象とした就業意識に関するアンケートの実施(1回) ・薬剤師過疎地域における高度管理医療等実務実習(2回)及び地域連携医療等実務実習(2回) ・過去に当該事業に参加した参加者の進路追跡調査			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 薬務課	地創4(5)	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当		ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,752	5,632	8,800	-	
6	7	新設医学部等支援事業	1,500,000	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・東北医科薬科大学医学部宮城卒卒業医師の県内医療機関の配置方法等を検討調整する。 ・医学生修学資金制度創出に係る原資を拠出する。 ・東北医科薬科大学医学部宮城卒学生の県内医療機関勤務に向けた意識醸成等を図る。				・東北医科薬科大学の医学生修学資金制度(宮城県卒)に係る貸付原資として、15億円(平成27年度からの累計90億円)の出資を完了した。 ・東北医科薬科大学在学生等を対象とした地域医療に関するセミナー等を行うとともに、卒業後の県内医療機関への勤務に向けた取組を行った。 ・貸付原資の出資完了により、令和2年度で事業終了			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 医療人材対策室	震災復興(2)①2	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当		成果があった	効率的	廃止	1,500,000	1,500,000	1,500,000	-	
7	8	医療従事者育成事業	55,989	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・東北大学と連携した内科医及び小児科医の養成・派遣を行う。				・内科系医師3人、理学療法士1人を2病院に派遣した。 ・小児科医を目指す後期研修医の養成を行い、県内8病院に29人派遣した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 医療人材対策室	地創4(5)	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当		成果があった	効率的	維持	48,857	59,505	55,989	-	

8	9	看護職員確保総合対策事業	14,937	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・看護の質向上及び早期離職防止を図るため、厚生労働省策定「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を実施する病院等に対し、経費を補助する。 ・単独で新人看護職員研修が実施困難な中小規模病院等の新人看護職員を対象に各地域で研修会を開催し、看護の質向上と新人看護職員間の交流を深め、早期離職防止を図る。 ・単独で新人助産師研修が実施困難な病院等の新人助産師を対象に合同で研修を行い、助産技術の向上等を図る。 ・病院等の研修責任者を対象に「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修企画ができるよう研修を行う。 ・育児・介護のほかキャリアアップなどの個々のライフステージに対応し働き続けられるよう、多様な勤務形態の普及啓発を図る。 ・復職を希望する潜在看護職員に対し、再就業に向けた臨床実務研修を行うことにより、看護職員の確保定着を推進する。 ・看護学生等が医療機関当施設で行う臨地実習において、当該施設で実習指導者となる看護師等を対象に、効果的な実習指導を行うための講習会を委託実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修を支援し、教育体制の強化を図った。(10病院に補助) ・新人看護職員多施設合同研修及び新人助産師多施設合同研修は、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、開催地域の縮小や集合形式から録画配信への変更等により実施した。 ・就労環境改善支援として病院担当者に研修会を行った。 ・ナースセンター事業として、復職を希望する潜在看護職員に対し、病院実習を含めた復職支援を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		医療人材対策室		妥当	成果があった	効率的	維持	16,698	14,879	14,937	-
9	10	認定看護師課程等派遣助成事業	1,270	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・安全で質の高い看護サービスの提供に向け、認定看護師資格等を取得するため、認定看護師課程等に看護師を派遣する医療機関等に対し、経費の助成を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師等資格取得に対する助成を4施設4人に行った。(今後認定審査の予定) ・なお、令和2年度に県全体で新たに10人が認定看護師として資格を取得した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		医療人材対策室		妥当	成果があった	効率的	維持	2,599	2,774	1,270	-
10	11	看護職員県内定着促進事業	227	事業概要				R2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の県内への就職促進及び偏在解消を目的として、看護師が特に不足している地域の医療施設の就業促進のための事業や、就職ガイダンスの開催等と併せて、「看護職員確保等検討会」を開催し、看護職員の確保、離職防止、復職支援に向けた取組み等を検討する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・看護学生・未就業看護師等病院就職ガイダンスは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止し、各病院の魅力及び看護師募集等をPR動画として、県ホームページに掲載し配信した。掲載数：20病院 ・特定地域看護師確保対策学資金貸付事業利用者に対して、対象病院の見学会を実施した。参加人数：7人 ・令和2年7月に「宮城県看護職員確保等検討会」を開催した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		医療人材対策室		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	452	862	227	-

11	12	病院内保育所運営事業	80,737	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・医療従事者の乳幼児等保育を行う病院内保育所の運営を支援する。				病院内保育所に対し、保育士人件費又は委託料（保育士人件費相当分）の補助を行った。 24施設 75,856千円 ・病院内保育所を新設する医療法人に対し、施設整備の補助を行った。 1施設 4,881千円			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	医療人材対策室	震災復興(2)①②		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	87,082	87,465	80,737	-
12	13	看護師等養成所運営事業	208,685	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・看護職員の安定確保を図るため、看護師等免許受験資格を取得できる養成所に対し、運営費を補助する。				・看護師等免許受験資格を取得できる養成所に対し、運営費を補助を行った。（12校14課程）			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	医療人材対策室			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	182,807	208,685	-
13	14	初期救急医療体制強化事業	2,112	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・市町村が休日夜間急患センター等の新規開設又は診療時間を延長した場合の立ち上げ支援を行う。 ・初期救急医療体制の充実を図るため、地域の医師会に対して支援を行う。				・地域の救急医療体制確保に向けて講習会開催等の活動を行った11の都市医師会に対して補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	医療政策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,221	2,112	-
14	15	救命救急センター運営費補助事業	164,582	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・重篤な患者に対して高度な医療を総合的に提供する医療機関である三次救急医療機関（救命救急センター）に対して支援を行う。				・大崎市民病院 57,225千円 ・石巻赤十字病院 70,576千円 ・みやぎ県南中核病院 36,781千円			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	医療政策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	177,219	156,032	164,582	-
15	16	初期・二次救急医療体制機能強化事業	2,505	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・医師や看護師等を対象に救命処置や外傷初期診療などの研修事業を実施し、救急患者受入機能の強化を図る。 ・医師を対象に外傷等への対応力を高める研修事業を実施し、救急患者受入機能の強化を図る。				・一次救命処置教育及び二次救命処置教育に係る医師等対応力向上研修を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	医療政策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,018	1,322	2,505	-

16	17	救急患者受入体制強化事業	60,075	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 救急搬送先選定困難事例を減少させるべく、照会4回未滿かつ現場滞在時間30分未滿で受け入れた救急告示医療機関に対して、助成金を交付することでインセンティブを付与する。 「ベッド満床」により救急搬送受入を断らざるを得ない状況を打開するため、急性期医療機関において病状が安定した患者が回復期・慢性期医療機関に円滑に転院できるよう、医療機関がコーディネーターを配置する場合に基準額の範囲で人件費の一部を補助する。 				<ul style="list-style-type: none"> 搬送困難事例受入支援事業は、同趣旨の診療報酬が措置されたことなどを踏まえ、令和元年度をもって廃止した。 退院調整を行う退院コーディネーターを配置した30の医療機関に補助を行ったほか、担当者研修会を開催し、資質向上を図った。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	医療政策課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	97,291	99,152	60,075	-
17	18	救急医療情報システム機能強化事業	17,967	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 救急隊や医療機関による救急患者搬送情報を共有するシステムを運用する。 				<ul style="list-style-type: none"> 仙台医療圏の救急搬送の効率化を図るため、救急隊が入力する医療機関への照会・搬送情報と医療機関の応需情報を共有するシステムの運用を行った。 令和元年度で救急隊から約86,000件の照会情報が入力されており、搬送先の選定に役立てられて 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	医療政策課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	43,176	20,648	17,967	-
18	19	ドクターヘリ運航事業	222,848	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ドクターヘリ特措法に基づく事業を行うことで、良質かつ適切に救急医療を効率的に提供する体制の確保を進め、健康の保持及び安心して暮らすことのできる社会の実現に資することを目的とする。 				<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度運航実績】 要請回数 351回 出動回数 300回 未出動回数 51回 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	医療政策課	震災復興(2)①②		妥当	成果があった	効率的	維持	218,004	221,909	222,848	-
19	20	救急電話相談事業	17,246	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> おとな救急電話相談事業を運営する。 				<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度事業相談件数：12,782件 相談受付時間 平日：午後7時から翌朝午前8時まで 土曜：午後2時から翌朝午前8時まで 休日：24時間 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	医療政策課			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	15,814	19,121	17,246	-

20	21	地域移行・地域生活支援総合推進事業	161,210	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者に対する退院支援、精神障害者への理解促進のための研修等を実施する。 ・医療的ケアを必要とする障害児者の支援のために病床確保、人材育成、事業所支援等を行う。 ・障害福祉分野人材確保のための介護職員の研修費用補助等を実施する。 ・保健、医療、福祉の関係機関による地域におけるリハビリテーション体制を充実させる。 ・緊急に精神科医療を必要とする県民に対する適切な医療提供体制を構築する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・県内3か所の保健福祉事務所における会議開催及び県障害者自立支援協議会での情報提供等を行った。 ・県モデル事業による受入日数は延べ58日。 ・医療型短期入所事業所間の連携強化、ノウハウ共有の支援及び利用者に向けた情報発信を行うコーディネーターを配置し、新規利用者登録13人（登録者合計42人）、関係事業所に対する人材育成等を実施。 ・介護人材確保として、研修受講費用及び代替職員相当分の人件費について補助を行った（22法人52人）。 ・市町村や事業所からの障害者支援に関するリハビリテーション相談における指導・助言。（166回） ・外部専門スタッフによるALS患者等へのコミュニケーション機器に関する情報提供及び技術支援。（79回） ・通年夜間は1病院、土曜日昼間は26病院、休日昼間は26病院の輪番制により精神科救急患者の診察応需を行った。 				
保健福祉部		取組22 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
障害福祉課 精神保健推進室		震災復興 (2)①2 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	144,337	163,971	161,210	-
21	22	がん対策総合推進事業	103,240	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> ・全国がん登録事業の実施及び院内がん登録実務者の育成により、登録制度の質の向上を図る。 ・地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族・支援者からの相談に総合的に対応する。また、ピアサポーター育成、患者団体支援を推進する。 ・宮城県がん対策推進協議会、がん診療連携拠点病院の指定に係る検討会の運営等を行う。 ・各圏域の実情に応じて、保健所が一次予防から三次予防までの事業を実施する。 ・小児がん患者の理解促進を図るための啓発事業を行う。 ・協定企業等と連携しての検診受診啓発、がん征圧月間キャンペーン事業を行う。児童生徒や若年世代へのがん教育を実施する。また、生活習慣病検診管理指導協議会を開催し検診の精度管理を行う。 ・がん診療連携拠点病院の総合的な機能強化、地域の中核的病院の研修体制、相談支援機能の充実に必要な費用を補助する。 ・がん治療に伴う脱毛に悩むがん患者に対する医療用ウィッグの購入費用について、助成を行う市町村に対してその経費の1/2の額を補助する。 ・第3期宮城県がん対策推進計画に基づき医療従事者を養成し、がん対策に取り組む体制整備を行う。 ・AYA世代のがん患者が、自身の意思決定に基づき生殖機能を温存することで、将来に希望を持ってがん治療に取り組むことができる体制を整備する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・全国がん登録事業は円滑に届出が進んでいる。病院職員を対象にがん登録講習会を開催した。 ・地域統括相談支援センターで相談対応したほか、ピアサポーター養成研修修了者17人にテキストを送付し、フォローアップを行った。 ・宮城県がん対策推進協議会（メール審議1回）がん診療連携拠点病院の指定に係る検討会（1回）を開催し、がん対策の重要施策を協議した。 ・保健所事業として、市町村対象のデータ活用研修会を開催しがん対策に反映できるようにした。（2圏域で実施） ・小児がん患者の理解を深めるためにパネル展を開催した。（1回） ・協定企業とリーフレット作成や事業打合せを通して好事例の共有を行った。 ・生活習慣病検診管理指導協議会を開催しがん検診の精度管理を行った（5部会開催）。 ・中学生や若年世代へのがん教育を実施した。 ・がん診療連携拠点病院の総合的な機能強化、地域の中核的病院の研修体制、相談支援機能の充実に必要な経費を補助した。（拠点病院等4か所、地域の中核的病院1か所） ・がん対策に係る医療従事者養成事業を開催した。 ・医療用ウィッグ購入費用助成事業実施市町村は31自治体となった。 ・医療従事者養成研修のがんゲノム関連研修は医療従事者の関心も高く多数の申し込みがあった。 ・AYA世代のがん患者の生殖機能温存治療費助成を行うとともに（19件）、関係者ネットワーク整備に取り組んだ。 				
保健福祉部		健康推進課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	86,305	84,846	103,240	-
決算（見込）額計			2,839,992							
決算（見込）額計（再掲除き）			2,678,782							

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート	政策	8	施策	20
施策名	20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり		施策担当 部局	保健福祉部、農政 部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (健康推進課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○生活習慣の見直しや健康づくりに取り組む県民が増え、メタボリックシンドローム該当者や生活習慣病有病者等が減少している。 ○生活習慣の改善と検診の受診を率先して行う県民が増え、がんによる死亡率が減少している。 ○「食育」への積極的な取組により食に対する理解や関心が高まり、バランスの取れた健全な食生活を実践する県民が増えている。 ○新型インフルエンザなどの新たな感染症の流行に備えた感染症危機管理体制が構築されている。 ○乳幼児期から高齢期まで、それぞれのライフステージに応じた心の健康づくりが進展している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇医療・福祉提供体制の確保と、健康寿命を積極的に延伸するための保健・予防対策の充実を図る。 ◇メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少等を目指した食生活、運動、禁煙対策等の予防対策に重点を置いた県民の健康づくりを推進する。 ◇乳幼児に対するフッ化物の活用やそれぞれの年代や地域の実情に応じた歯科保健体制の整備を促進する。 ◇がんについての普及啓発活動及び働く世代をはじめとしたがん検診受診率向上の取組や効果的で質の高いがん検診の普及を促進する。 ◇地域や学校、家庭、職場等との連携・協力による宮城の特性を生かした総合的な食育を推進する。 ◇保健所や衛生研究所、医療機関などの関係機関が連携した防疫体制や医療提供体制、情報提供体制の構築及び感染症集団発生時に備えた隣県等を含めた広域的な連携体制の整備を促進する。 ◇心の健康づくりを促進する相談・指導体制の整備と、社会問題となっている自死対策等を推進する。 ◇PTSD（心的外傷後ストレス障害）等の心の問題に対応するため、みやぎ心のケアセンターによる心のケアの取組の充実を図る。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	902,083	897,052	1,166,541	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率
1-1	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)男性	71.08年 (平成23年度)	79.93年 (平成30年度)	79.85年 (平成30年度)	B 99.9%	79.93年 (令和2年度)
1-2	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)女性	74.59年 (平成23年度)	84.88年 (平成30年度)	84.29年 (平成30年度)	B 99.3%	84.88年 (令和2年度)
2	3歳児のむし歯のない人の割合	72.6% (平成23年度)	83.6% (平成30年度)	82.0% (平成30年度)	B 98.1%	83.6% (令和2年度)
3	自殺死亡率(人口10万対)	27.8 (平成20年)	15.7 (令和元年)	17.5 (令和元年)	B 85.1%	14.1 (令和2年)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1-1「健康寿命男性」については、79.85年で、達成率99.9%となり、達成度「B」に区分される。 ・目標指標1-2「健康寿命女性」については、84.29年で、達成率99.3%となり、達成度「B」に区分される。 ・目標指標2「3歳児のむし歯のない人の割合」については、82.0%で、達成率98.1%となり、達成度「B」に区分される。 ・目標指標3「自殺死亡率（人口10万対）」については、17.5で、達成率85.1%となり、達成度「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度県民意識調査では、類似する取組である宮城県震災復興計画の分野2取組1「安心できる地域医療の確保」について、「高重視群」の割合が77.7%であり、県民の期待感が高い一方、「満足群」の割合は45.9%となっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の平均寿命は、生活水準や保健予防対策の普及向上、医療技術の進歩等により延伸する一方、少子高齢化の急速な進展や生活様式の多様化等によって生活環境が変化し、ストレスや生活習慣の乱れが、健康を阻害する要因となっている。 ・そのような中、全国では、健康寿命の延伸や医療費適正化について、行政のみならず、立場の異なる組織が連携し、具体的な対応策を実現していくことを目的とした活動が行われるなど、新たな動きが加速し、データを活用した健康づくりの推進など、職場での従業員の健康づくりと生産性向上を組み合わせた概念である「健康経営」の取組が強化されている。 ・東日本大震災から10年以上経過し、令和3年3月末時点で13人が応急仮設住宅等に入居している。また、その一方で、15,128世帯が災害公営住宅等に入居しており、生活環境による健康問題の発生が懸念される。 ・海外における新たな感染症の拡大とともに、国際交流が増加する環境の中、感染症に対する防疫体制の整備が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ21健康プラン」の推進では、第2次みやぎ21健康プラン（平成25年3月策定）に基づき、「栄養・食生活」「身体活動」「たばこ」分野を重点項目として、平成28年2月に設立した市町村、保険者、企業等との連携による「スマートみやぎ健民会議」を核とした健康づくりに関する県民運動や、令和2年度に開始したメタボ対策を総合的に推進する「脱メタボ！みやぎ健康3.15.0（サイコー）宣言」の取組を推進し、会員856団体、スマートみやぎ健民会議応援企業46団体、みやぎヘルスサテライトステーション124施設となり、健康づくりの体制・環境整備が進み、概ね順調に推移していると考えられる。 ・フッ化物洗口によるむし歯予防の推進を図るため、フッ化物洗口マニュアルを改定し市町村や関係団体に配布することで、フッ化物洗口に対する理解を深め導入を進めるとともに、妊娠期、学童期、職域を対象に普及啓発のためのパンフレットやグッズを配布するなどの取組が奏功し、3歳児のむし歯のない人の割合は、平成29年度81.7%から平成30年度82.0%と増加傾向にあり、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「がん対策」では、がん啓発及びがん検診の受診率向上に係る協定企業と連携した普及啓発等の各種施策の実施及びアピアランス支援事業の開始により、病気の治療と社会生活の両立の推進が図られ始めているなど、一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「食育」では、教育庁と連携した小学生や保護者を対象とした普及啓発キャンペーンや報道機関、企業との連携による啓発活動、食育通信の発行を通して、子どもや若い世代を中心に健全な食生活の実践に向けた意識付けができたほか、みやぎ食育コーディネーターの活動への支援など地域の特色を生かした食育実践の体制整備に成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「感染症対策」では、感染症に関する正しい知識の普及啓発や相談・診療・検査体制の整備、感染症指定医療機関への運営費補助等の対策を行うことにより、県民意識の向上と感染症のまん延防止を図った。また、PCR検査機器の整備などにより新型インフルエンザへの対応体制の整備を図るとともに、新型コロナウイルス感染症患者の外来や入院を行う医療機関に対する設備導入等への補助や医療機関において不足している医療資機材の配布など、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に行い、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「自死対策」では、自死対策に携わる人材養成、普及啓発、相談支援等に取り組んできたほか、従来の計画を見直し、県の総合的な自死対策の方向性と具体的な取組を示す「宮城県自死対策計画」を策定（平成30年12月）した。平成30年度における目標指標を達成するなど計画で目標とする「誰も自死に追い込まれることのない社会の実現」に向け、各種施策の推進が図られた。 ・ひきこもり者の自立・孤立防止等支援として、ひきこもり地域支援センター等による相談支援や家族教室等のほかに、令和2年度はひきこもり居場所支援のモデル事業を開始し、重点的に取り組んだ。 ・被災者の健康支援として、災害公営住宅等の入居者を対象に健康調査を実施し、各市町へ提供するとともに、支援が必要な方を各種支援事業に結びつけるなど概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上のことから、当施策については、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・スマートみやぎ健民会議会員登録団体数等も順調に増加し、体制整備は進んでいるものの、全国と比較してメタボリックシンドローム該当者・予備群の割合が依然として高いため、メタボリックシンドロームの危険性やその改善方法等が未だ十分に県民に浸透しておらず、また、それを認識していたとしても、多忙な日常生活の中で健康づくりに費やす時間の確保が困難であることが考えられる。また、コロナ禍において、テレワークや外出自粛が影響し、より運動の機会が減少していることが考えられる。 ・肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標も全国下位にある状況が継続しているほか、成人のみならず子どもの肥満傾向児の割合も全国に比べて高い状況にある。 ・地域ごとに健康課題に特徴がみられることから、地域特性に応じた対策を講じていく必要がある。 ・3歳児のむし歯のない人の割合は着実に増加しているが、全国的に見ると依然低い水準であることから、引き続き、乳幼児及び児童・生徒のむし歯予防を図っていく必要がある。 ・仮設住宅等入居者及び災害公営住宅入居者の健康問題が懸念されたことから、県では、支援が必要な方を早期に発見して、必要な支援につなげることを目的とし、市町と共同で健康調査を実施してきた。 ・仮設住宅等入居者に対する健康調査は対象世帯の減少と市町の意向により、平成30年度で終了している。災害公営住宅入居者に対しては、通常の保健福祉活動や見守り支援での対応を継続しながら、健康調査については、市町の意向を踏まえ、全戸完成後2年を経過する令和2年度で調査を終了した。 ・令和3年度以降は、市町村への技術的支援を継続するとともに、平成23年度から継続して行ってきた健康調査の結果を、施策の方向性の検討に生かしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「脱メタボ!みやぎ 健康3.15.0宣言」の取組を強化し、メタボリックシンドロームやコロナ禍における運動等をはじめとした望ましい生活習慣についての普及啓発を強化するほか、ウォーキングアプリを活用した県民参加の運動会を開催するなどにより、日常生活の中で運動量の増加を図る取組を実施していく。 ・中食での野菜摂取量の増加と減塩、受動喫煙防止など、県民が主体的に健康づくりを実践できる環境整備を進めていく。 ・保健所、市町村を中心として、データの活用による地域課題を踏まえた取組を推進していく。 ・令和3年度に実施する健康・栄養調査の結果を踏まえ、これまでの取組を検証し、今後の方針につなげていく。 ・「フッ化物洗口」によるむし歯予防に関して、各市町村の情報交換を積極的に行うなど、導入支援を強化する。 ・乳・幼児期前半の歯科保健対策に関し、歯科医師会等の協力のもと、妊娠期からの啓発普及対策として、妊産婦に対し幼児歯科対策についての啓発を継続していく。 ・口腔保健支援センターによる専門的な技術支援、情報提供等を強化し、新たな普及啓発ツールの作成等を通じて、早い年代からむし歯予防の啓発に努める。 ・令和3年度以降は、平成23年度から行ってきた民間賃貸、プレハブ仮設、災害公営の各住宅入居者健康調査の総まとめとして、今まで収集された健康状況データを分析・検証し、報告書としてまとめ、今後の方針につなげていく。

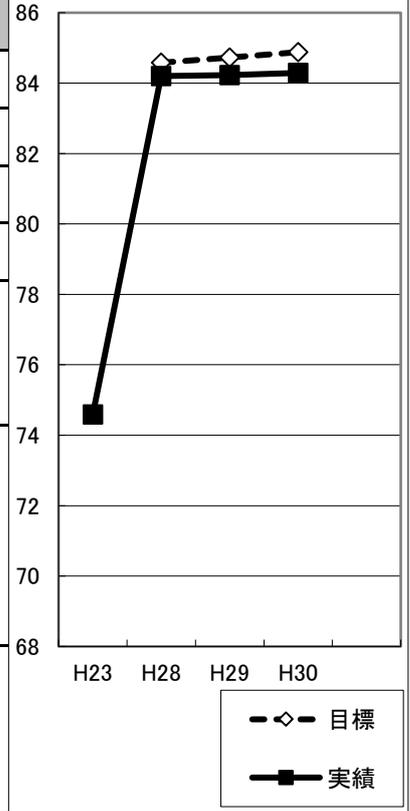
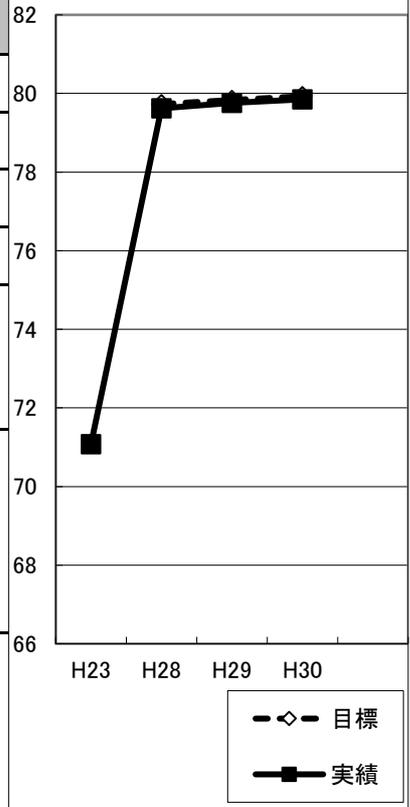
評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 20

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1-1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1-1	健康寿命（要介護2以上の認定者数をもとに算定したものの）男性 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H28	H29	H30	-
		目標値	-	79.73	79.83	79.93	-
		実績値	71.08	79.62	79.76	79.85	-
		達成率	-	99.9%	99.9%	99.9%	-
目標値の設定根拠	・要介護2以上の認定者数をもとに算出した平成22年宮城県男性の健康寿命をベースとして、平成29年までの全国平均寿命の将来推計値の伸びを加えた年数を各年の目標値とした。						
実績値の分析	・単年度の目標値については概ね達成している。 ・全国との比較においては、平成22年から平成28年まで、全国1.72年に対し1.99年の延伸となっている。 ・しかし、要介護状態になりやすい脳血管疾患の年齢調整死亡率が全国と比べて依然高いことから、引き続き、生活習慣病の発症予防に重点をおいた健康づくり対策を、他分野との連携を強化し、実施していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	(参考) 厚生労働科学研究「健康寿命の指標化に関する研究」より (3か年度毎に算定) ・全国値(年) 平成22年：70.42, 平成25年：71.19, 平成28年：72.14 ・宮城県(年) 平成22年：70.40(26位), 平成25年：71.99(5位), 平成28年：72.39(12位)						
1-2	健康寿命（要介護2以上の認定者数をもとに算定したものの）女性 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H28	H29	H30	-
		目標値	-	84.58	84.73	84.88	-
		実績値	74.59	84.20	84.23	84.29	-
		達成率	-	99.6%	99.4%	99.3%	-
目標値の設定根拠	・要介護2以上の認定者数をもとに算出した平成22年宮城県女性の健康寿命をベースとして、平成29年までの全国平均寿命の将来推計値の伸びを加えた年数を各年の目標値とした。						
実績値の分析	・単年度の目標値については概ね達成している。 ・全国との比較においては、平成22年から平成28年まで、全国1.72年に対し1.99年の延伸となっている。 ・しかし、要介護状態になりやすい脳血管疾患の年齢調整死亡率が全国と比べて依然高いことから、引き続き、生活習慣病の発症予防に重点をおいた健康づくり対策を、他分野との連携を強化し、実施していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	(参考) 厚生労働科学研究「健康寿命の指標化に関する研究」より (3か年度毎に算定) ・全国値(年) 平成22年：73.62, 平成25年：74.21, 平成28年：74.79 ・宮城県(年) 平成22年：73.78(22位), 平成25年：74.25(31位), 平成28年：74.43(36位)						



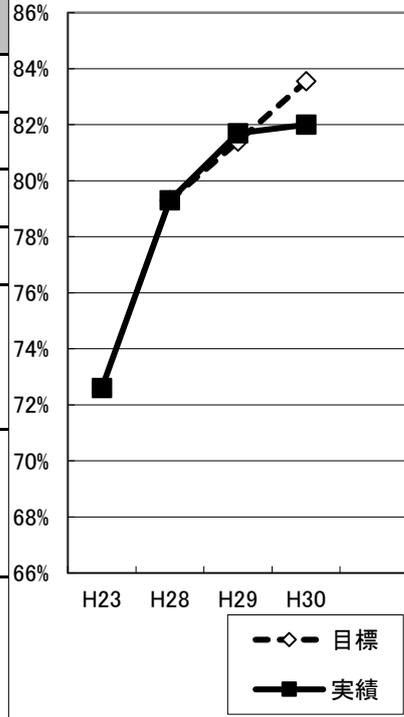
評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 20

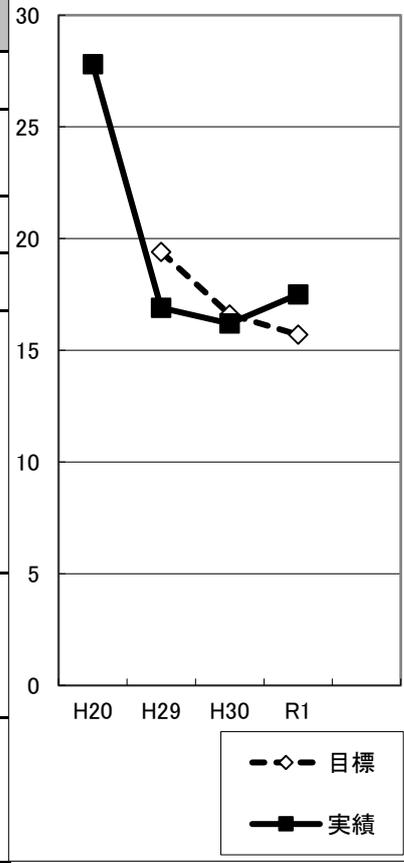
目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 スtock型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	3歳児のむし歯のない人の割合 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H28	H29	H30	-	
		目標値	-	79.3%	81.4%	83.6%	-	
		実績値	72.6%	79.3%	81.7%	82.0%	-	
		達成率	-	100.0%	100.4%	98.1%	-	
目標値の設定根拠	・「歯と口腔の健康づくり基本計画」に掲げる達成指標の目標値を基準として設定した。							
実績値の分析	・平成30年度、令和元年度に目標達成したものの、令和2年度は達成できなかったが、初期値の平成23年度から継続して増加してきた。 ・妊娠期からの歯科保健対策の充実など、より早い世代からのむし歯予防対策が重要であり、口腔保健支援センターを活用した市町村の歯科保健対策へ専門的な支援を強化する必要がある。							
全国平均値や近隣他県等との比較	全国平均86.8%【平成30年度地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省）】							



3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	自殺死亡率（人口10万対） [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	19.4	16.6	15.7	-	
		人口10万人に対する自殺で亡くなった方の割合	実績値	27.8	16.9	16.2	17.5	-
		達成率	-	129.8%	103.6%	85.1%	-	
目標値の設定根拠	・指標測定年度平成29年度の目標値は、従前の計画（平成21年度策定・平成25年度見直し）における目標値である。 ・指標測定年度平成30年度、令和元年度の目標値は、平成28年度、平成29年度の実績値を踏まえた目標値としている。 ・なお、平成30年12月に計画期間を平成30年（2018年）から令和8年（2026年）とする宮城県自死対策計画を策定し、国が定める目標値「2026年の自殺死亡率を、基準年である平成27年（2015年）から30%減少させる」ことを踏まえて、本県でも2026年の自殺死亡率を平成27年（2015年）から30%減少の「12.1」を数値目標に設定した。							
実績値の分析	・自死に関する対面相談・電話相談、人材養成や普及啓発、市町村や民間団体への補助事業を実施するなど、地道な取組の継続により、自殺死亡率は全国と同様に概ね減少傾向となっているが、令和元年については前年より増加しており、引き続き上記目標値に向けて取組を継続していく。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国15.7【令和元年人口動態統計より】							



評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 20

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
1	1	保健師確保対策事業	208	・県民の健康づくりの推進を目的として、保健師養成課程（大学）や、職能団体等、市町村の代表者による「保健師育成検討会」を開催し、保健師の確保、資質向上、離職防止に向けた取組み等を議論し、各施設における実践の充実を図る。		・保健師の人材育成等に係る担当者会議を開催（7月） ・保健師育成検討会の開催（8月） ・「県内自治体保健師活動紹介ガイドブック」を更新し、県ホームページに掲載・周知を図った（12月） ・「県内自治体保健師PR動画」を各自治体に作成依頼し、活動紹介ガイドブックとともに県ホームページに掲載し、各自治体の魅力及び保健師募集について配信した。 PR動画配信数：20自治体					
		保健福祉部		事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）				
		医療人材対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	159	167	208	-
2	2	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	9,900	・かかりつけ医と糖尿病専門医等との連携を強化し、糖尿病発症後の合併症発症予防、重症化予防等の対策に取り組む体制整備を行う。		・糖尿病対策を総合的に推進するため、糖尿病対策推進会議を開催した。（1回） ・糖尿病対策に係る人材育成を図るため、糖尿病重症化予防に係る医療従事者研修会（更新研修）を開催した。（1回）					
		保健福祉部		事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）				
		健康推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	5,440	9,900	-
3	3	骨髄提供希望者登録推進事業	1,996	・骨髄バンクドナー登録推進のため、市町村の助成制度への補助等を実施する。		・普及啓発資材の作成及び配布（ポケットティッシュ25,000個） ・骨髄等提供者に対する助成事業を行った市町村に補助（骨髄等の提供に係る通院・入院等に対し、市町村が支出した補助対象経費の1/2以内（上限 1日2万円 7日間））を実施（12市町）					
		保健福祉部		事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）				
		業務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	1,654	2,182	1,996	-

4	5	みやぎ21健康プラン総合推進事業	4,721	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> ・第2次みやぎ21健康プランの普及啓発や進行管理を行う。 ・各保健所管内の地域特性を踏まえたメタボリックシンドローム対策のための普及啓発等を行う。 ・栄養成分表示等食品表示の適正化指導や食環境整備に関する検討を行う。 ・県内各地で食生活改善普及講習会を開催する。 ・女性特有の健康課題に関し、気軽に相談等ができる体制整備や健康教育を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・メタボ予防対策事業(7保健所)(企画・評価会議、連携会議) ・栄養成分表示等食品表示の適正化指導を行った。(266回)(前年度:482回) ・県内各地域において女性の健康相談を開催した。(相談:31件)(前年度 相談:31件) 					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	健康推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	8,656	4,347	4,721	-
5	6	スマートみやぎプロジェクト	10,339	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> ・スマートみやぎ健民会議を核とした県民運動等の展開により、日常的に健康づくりが実践できる社会環境整備を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・スマートみやぎ健民会議の周知啓発に取り組んだ結果、会員、優良会員及び応援企業数が増加した。(会員数:856団体(前年度末:619団体)、優良会員数:9団体(前年度末:8団体)、応援企業数:46団体(前年度末:41団体)) ・運動量の増加を図るため、みやぎウォーキングアプリを活用した企業対抗大運動会を開催した。(116チーム,570人参加) ・健康無関心層への普及啓発を強化するため、健康づくり専用サイトを開設し、健康づくりに関する5種の有識者動画等を掲載した。 ・健康づくりに関する取組を奨励し、取組の拡大を図るため、健康づくり優良団体表彰を実施した。(大賞1団体,優良賞2団体) ・日常生活の中で健康づくりをサポートする拠点を整備するため、みやぎヘルスサテライトステーションの拡大を図った。(124事業所(前年度末:80事業所)) ・幼児期からの健康づくりを推進するため、地域の特性に応じた子どもの健康なからだづくり推進事業を実施した。(7地区) 					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	健康推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	11,881	12,039	10,339	-
6	7	働く人の健康づくりプラス推進事業	13,752	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> ・健康課題が多い働き盛り世代を対象として、身体活動・運動及び食生活の改善をサポートする環境整備を行い、健康づくり習慣の定着を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に構築した「みやぎウォーキングアプリ」の普及促進に取り組んだ結果、利用者数が増加した。(利用者数:8,338人(前年度末:6,665人)) ・野菜たっぷり塩控えめのベジプラスメニューを販売するスーパー、コンビニ等協力店の拡大を図った。(協力店舗数:926店舗)(前年度:330店舗) 					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	健康推進課	地創1(2)①		妥当	成果があった	効率的	維持	13,267	12,018	13,752	-

7	8	みやぎのデータヘルス推進事業	4,335	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉に関する各種データを継続的に分析し、健康課題の明確化に取り組む。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県民の保健・医療・福祉に関する各種データを集約して分析を行い、市町村や圏域別の健康状態を見える化したデータ集（報告書600冊、概要版6,000部）を作成した。 ・本データ集を市町村、医療保険者等関係者に配布し、本県が抱える健康課題の共有化を図り、連携して健康課題の解決に資する取組を実施している。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	健康推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	4,544	4,609	4,335	-
8	9	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	1,086	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・県民の健康課題の解決をより効果的に進めるために、東北大学大学院医学系研究科と連携し、社会医学、予防医学の観点を取り入れた政策づくりに関する人材育成を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・保健医療の人材育成等を図るため、県職員、市町村職員等を対象としたコロナ対策に関する人材育成セミナーを開催した。（1回）（参加者数：128人） 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	健康推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	135	1,086	-
9	10	受動喫煙防止対策推進事業	3,575	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法の改正により実施される受動喫煙防止対策の円滑な実施に向けた支援体制整備を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・改正健康増進法に係る保健所相談指導事務のための保健所打合せを2回開催した。 ・受動喫煙の正しい知識の普及のため中学及び高校の2学年を対象に啓発リーフレットを配布した。 ・メタボ対策総合戦略事業のなかで他の健康対策事業と連動し、受動喫煙に関する普及啓発を行った。（有識者による講話サイト、ラジオ、啓発ステッカー作成5,000枚、啓発コースター作成18,000枚） 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	健康推進課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,716	2,403	3,575	-
10	11	歯科保健対策事業	37,867	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・県民一人一人が健康状態やライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりができるよう支援する。 ・80歳で歯を20本保持する8020運動の達成を目指し、県民一人一人の歯と口腔の健康づくりのための支援体制の整備・充実に取り組む。 ・青年期・壮年期の歯周疾患の状況を経年的に調査・分析し、口腔ケアの普及啓発に取り組む。 ・在宅要介護者・障害者及びその家族等に対する歯科保健・医療体制の整備・拡充を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健推進協議会において、基本計画における達成指標項目について審議した（開催1回） ・口腔保健支援センターにおいて、市町村に対する技術的助言・情報提供のほか、フッ化物洗口マニュアルをより実践的なものとなるよう改定した。 ・妊娠期における歯科保健啓発資料の増刷を行い、市町村や産科医療機関等に配布した。 ・学童期・思春期の歯周疾患対策普及啓発として、セルフケア用具と啓発チラシを配布した。（県立高校2校） ・働き盛り世代への対策として、メタボ対策総合戦略事業のなかで他の健康対策事業と連動し、歯周疾患に関する普及啓発を行った（有識者による講話サイト、ラジオ、啓発付箋3,000個） ・在宅歯科医療連携室整備事業では在宅歯科医療相談窓口を設置運営するとともに、在宅歯科に関する研修講話をWeb配信した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	健康推進課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	18,478	19,204	37,867	-

11	12	がん対策総合推進事業	103,240	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・全国がん登録事業の実施及び院内がん登録実務者の育成により、登録制度の質の向上を図る。 ・地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族・支援者からの相談に総合的に対応する。また、ピアサポーター育成、患者団体支援を推進する。 ・宮城県がん対策推進協議会、がん診療連携拠点病院の指定に係る検討会の運営等を行う。 ・各圏域の実情に応じて、保健所が一次予防から三次予防までの事業を実施する。 ・小児がん患者の理解促進を図るための啓発事業を行う。 ・協定企業等と連携しての検診受診啓発、がん征圧月間キャンペーン事業を行う。児童生徒や若年世代へのがん教育を実施する。また、生活習慣病検診管理指導協議会を開催し検診の精度管理を行う。 ・がん診療連携拠点病院の総合的な機能強化、地域の中核的病院の研修体制、相談支援機能の充実に必要な費用を補助する。 ・がん治療に伴う脱毛に悩むがん患者に対する医療用ウィッグの購入費用について、助成を行う市町村に対してその経費の1/2の額を補助する。 ・第3期宮城県がん対策推進計画に基づき医療従事者を養成し、がん対策に取り組む体制整備を行う。 ・AYA世代のがん患者が、自身の意思決定に基づき生殖機能を温存することで、将来に希望を持ってがん治療に取り組むことができる体制を整備する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・全国がん登録事業は円滑に届出が進んでいる。病院職員を対象にがん登録講習会を開催した。 ・地域統括相談支援センターで相談対応したほか、ピアサポーター養成研修修了者17人にテキストを送付し、フォローアップを行った。 ・宮城県がん対策推進協議会（メール審議1回）がん診療連携拠点病院の指定に係る検討会（1回）を開催し、がん対策の重要施策を協議した。 ・保健所事業として、市町村対象のデータ活用研修会を開催しがん対策に反映できるようにした。（2圏域で実施） ・小児がん患者の理解を深めるためにパネル展を開催した。（1回） ・協定企業とリーフレット作成や事業打合せを通して好事例の共有を行った。 ・生活習慣病検診管理指導協議会を開催しがん検診の精度管理を行った（5部会開催）。 ・中学生や若年世代へのがん教育を実施した。 ・がん診療連携拠点病院の総合的な機能強化、地域の中核的病院の研修体制、相談支援機能の充実に必要な経費を補助した。（拠点病院等4か所、地域の中核的病院1か所） ・がん対策に係る医療従事者養成事業を開催した。 ・医療用ウィッグ購入費用助成事業実施市町村は31自治体となった。 ・医療従事者養成研修のがんゲノム関連研修は医療従事者の関心も高く多数の申し込みがあった。 ・AYA世代のがん患者の生殖機能温存治療費助成を行うとともに（19件）、関係者ネットワーク整備に取り組んだ。 			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	取組19 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
健康推進課		妥当	成果があった	効率的	維持	86,305	84,846	103,240	-
12	13	みやぎの食育推進戦略事業	2,430	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・食育を県民運動として展開し、一人ひとりの意識の高揚と機運の醸成を図るための普及啓発を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・小学生とその親を対象に「朝ごはんにベジブラス！チャレンジキャンペーン」を実施した。（参加者180人） ・みやぎ食育推進月間に啓発イベント（2回）やパネル展を実施した。 ・みやぎ食育通信を発行した。（年6回） ・第4期食育推進プランを策定した。（策定ワーキング2回、宮城県食育推進会議2回開催） ・みやぎ食育コーディネーターの研修会（1回）及びマッチング（7回） 			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
健康推進課		妥当	成果があった	効率的	維持	2,921	2,688	2,430	-

13	14	食育・地産地消推進事業	5,546	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人」事業を19回実施した。 ・高校生地産地消お弁当コンテスト（応募数71件、応募校数18校）を開催した。 ・食育を推進するとともに、地産地消への理解を深めるため、高校生地産地消お弁当コンテストの事業内容を紹介する「みやぎ輝きレシピブック」を作成した。 ・県産農林水産物の消費回復・拡大支援のため、飲食店でのキャンペーン等を実施した。 ・キャンペーン参加店舗に対して、県産農林水産物の仕入れ費用を補助した。（527件、39,458千円） 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部 食産業振興課	取組7 再掲 震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	5,742	5,791	5,546	-		
14	15	感染症対策事業	281,661	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>感染症への対策として下記の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応 ・HIV、エイズ予防知識の普及啓発、HIV等検査等 ・感染症指定医療機関運営費補助等 ・肝炎知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査、陽性者フォローアップ、肝疾患診療機能強化事業等 ・肝炎治療医療費補助等 ・肝がん治療医療費補助等 				<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症患者の外来や入院対応を行う医療機関に対する設備導入等に係る補助を実施（外来：181件補助、入院：25件補助、重点医療機関：18件補助、検査機関等：19件補助） ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、医療機関等において不足している医療資機材（防護具等）を配布するなどの対応を実施 ・HIV等の定例検査(毎月)の実施 ・HIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発、相談・検査体制の整備 ・感染症指定医療機関に対する運営費補助（第一種：1機関、第二種：6機関） ・ウイルス性肝炎の相談、検査 ・肝炎に対する正しい知識の普及啓発 ・B型、C型肝炎治療に係る医療費の助成 ・肝がん及び重度肝硬変治療に係る医療費の助成 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部 疾病・感染症対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	232,798	242,351	281,661	-		
15	16	新型インフルエンザ対策事業	193,543	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>新型インフルエンザ対策として以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ対応体制整備・対応訓練実施等 ・新型インフルエンザ医療提供体制整備 ・抗インフルエンザ薬備蓄 				<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ等対応体制整備・対策訓練については、新型コロナウイルス感染症対応のため、対策本部会議を随時開催するとともに、保健環境センターにPCR検査機器を整備するなど、対応体制の整備を図った。 ・新型インフルエンザ医療提供体制整備については、主要病院長会議等において情報共有・意見交換を行い、新型コロナウイルス感染症の患者発生に応じた病床確保等を行った。 ・抗インフルエンザウイルス薬備蓄については、本県の備蓄目標量317,300人分に対して、目標を上回る322,700人分を備蓄することで、感染症の拡大に備えた。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部 医療政策課 疾病・感染症対策課 業務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	8,350	3,915	193,543	-		

16	17	心の健康づくり 総合推進事業	87,101	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり者の自立・孤立防止等を図るため、支援の充実や支援体制の整備を行う。 ・地域におけるサポート体制の構築、総合的な自死対策の推進体制を整備する。 ・自死防止のための人材養成、普及啓発、市町村や民間団体への補助を行う。 ・全県的に、依存症対策として相談支援、治療拠点機関を中心とした医療連携、普及啓発、研修等を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり地域支援センター及び南支所での相談支援、家族教室、居場所づくり等の実施(個別相談：面接相談延べ538件(実89件)、電話相談：延べ154件)。 ・ひきこもり居場所支援モデル事業を実施。 ・平成30年度から令和8年度までの9年間を計画期間とする宮城県自死対策計画の策定。 ・県精神保健福祉センターにおいて心の健康電話相談を実施。 ・自死防止のための人材養成や、22市町、11団体への補助を実施。 ・保健所においてアルコール専門相談、家族教室を実施(個別相談146件、家族教室27回実施) ・東北会病院に委託し、「依存症対策連携事業」を実施。総合病院等へ出向いた本人・家族支援や普及啓発、研修等を実施した。 			
				保健福祉部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				精神保健推進室	震災復興(2)③1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
		妥当	成果があった	効率的	維持	53,588	55,648	87,101	-		
17	18	被災者の心のケア 総合推進事業	405,241	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・心のケアセンターの運営に対する補助を行う。 ・仙台市による心のケアに対する補助や、精神障害者アウトリーチを行う。 ・摂食障害治療支援センターを設置する。 ・被災者等向けの自死対策や市町村、民間団体の事業に対する補助を行う。 ・震災によるアルコール関連問題への取組を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市内の「心のケアセンター」基幹センター、石巻市内及び気仙沼市内の地域センターの設置運営(相談支援6,191件、普及啓発337件、支援者支援839件、人材育成88回)。 ・アウトリーチ事業は、石巻、気仙沼の2地区2団体で訪問、電話相談等を実施。 ・摂食障害治療支援センターにおいて、専門相談を実施し、治療体制の整備を推進した。 ・保健所において実施しているアルコール専門相談回数を拡充して行っているものである(17回)。 ・自死対策の人材養成・普及啓発や、9市町、7団体への補助を実施。 			
				保健福祉部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				精神保健推進室	震災復興(2)③1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
		妥当	成果があった	効率的	維持	452,024	439,269	405,241	-		
決算(見込)額計			1,166,541								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,057,755								

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート	政策	8	施策	21
施策名	21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (長寿社会政策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○高齢者の知識・能力・経験が生かされる地域社会の構築が進み、様々な分野で社会生活の重要な一員としての役割を担いながら、元気にいきいきと活動している。 ○介護が必要になっても、地域の支えとともに必要なサービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して生活している。 ○高齢者などの人権が尊重されるとともに、権利が擁護され、高齢者等がそれぞれの地域で安心して生活している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇高齢者の知識や経験を生かした地域活動への参加促進と、地域で活動する核となる人材の養成・確保に取り組む。 ◇高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るための医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく一体的に提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進する。 ◇介護サービス利用者の立場に立ち、専門的知識に基づいてサービスを提供できる質の高い介護人材の養成・確保に取り組む。 ◇高齢者の見守りや生活支援などの被災地支援のノウハウを生かした地域支え合い体制づくりを推進する。 ◇介護予防サービスの提供や、自立した生活を送るための介護予防ケアマネジメント体制の構築を支援する。 ◇高齢者などの権利を擁護するための体制づくりと虐待発生防止に向けた県民意識の啓発に取り組む。 ◇認知症への正しい理解の促進や、かかりつけ医等による認知症の早期発見・早期対応体制の構築支援など、認知症高齢者やその介護家族を支える総合的な支援を実施する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	1,535,173	1,197,479	1,237,444	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	認知症サポーター数(人) [累計]	15,414人 (平成20年度)	232,000人 (令和2年度)	246,640人 (令和2年度)	A 106.8%	232,000人 (令和2年度)
2	介護支援専門員に対する多職種連携に向けた支援回数(回) [累計]	66回 (平成28年度)	186回 (令和2年度)	201回 (令和2年度)	A 112.5%	186回 (令和2年度)
3	週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%)	0.7% (平成26年度)	2.9% (令和元年度)	2.5% (令和元年度)	B 81.8%	3.5% (令和2年度)
4	生活支援コーディネーター修了者数(人) [累計]	0人 (平成26年度)	825人 (令和2年度)	953人 (令和2年度)	A 115.5%	825人 (令和2年度)
5	特別養護老人ホーム入所定員数(人) [累計]	7,061人 (平成20年度)	12,819人 (令和2年度)	12,464人 (令和2年度)	B 93.8%	12,819人 (令和2年度)
6	介護職員数(人) [累計]	20,346人 (平成19年度)	34,548人 (令和元年度)	32,870人 (令和元年度)	B 88.2%	34,548人 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「認知症サポーター数」については、養成講座の開催件数の増加により、246,640人となり、達成率106.8%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・目標指標2の「介護支援専門員に対する多職種連携に向けた支援回数」については、達成率112.5%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・目標指標3の「介護予防活動参加率」については、市町村の取組や県においても普及啓発に取り組んだ結果、活動拠点や参加人数が増加したが2.5%と当初の目標値を下回ったことから達成度は「B」に区分される。 ・目標指標4の「生活支援コーディネーター修了者数」については、953人となり、達成率115.5%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・目標指標5の「特別養護老人ホーム入所定員数」については、施設整備費用に対する財政支援を行ったことで、ほぼ順調に施設整備が図られたが、目標値を若干下回ったことから達成度は「B」に区分される。 ・目標指標6の「介護職員数」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、研修の開催を工夫しながら取り組むなど、介護人材の確保・養成・定着に向けた各種事業を着実に実施したものの、目標値を下回ったことから達成度は「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査では、保健・医療・福祉分野の10の施策中、特に優先すべき施策の第1位が「保健・医療・福祉連携の推進」となっている。また、「地域包括ケアシステムの充実・推進」を含む「だれもが住みよい地域社会の構築」については、満足率は45.6%（前回44.8%）に上昇しているものの、引き続き高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる社会の実現に向けて、より一層の取組が必要であると言える。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・国の研究機関による調査では、令和元年10月1日現在、国内の65歳以上人口は3,589万人となり、総人口に占める割合は28.4%となっている。 ・団塊の世代が75歳以上となる令和7年には、3,677万人に達すると見込まれ、令和24年に3,935万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。 ・本県における、65歳以上の高齢者は、令和2年の63万8千人から令和7年には69万6千人と推計されており、全人口に占める割合も27.9%から31.2%と急速な高齢化の進展が見込まれている。 ・そのような中、高齢者のみで構成される世帯が年々増加しており、また、本県の場合、東日本大震災で被災した方々は、住み慣れた地域から離れ、様々な課題を抱えながら災害公営住宅等で新たな生活を送っているため、地域で支え合いながら、高齢者が安心して生活できる社会の実現が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の認知症対策の推進については、宮城県看護協会と連携して各種研修を開催した（看護職員：4回）ほか、令和元年度に引き続き、若年性認知症支援コーディネーターを設置した。また、認知症専門医療機関7ヶ所を宮城県認知症疾患医療センターに指定し、医療関係体制整備を行っている。県内認知症サポーターはこれまでに246,640人(累計)を養成し、認知症サポーターとメイト一人あたり担当高齢者人口は2.6となり、全国平均（2.9）を上回った。 ・目標指標2の介護支援専門員に対する多職種連携に向けた支援回数については、令和2年度の支援回数が36回で、累計201回となり、目標値を上回った。 ・目標指標3の介護予防活動参加率については、平成27年度の改正介護保険法改正により、新しい総合事業の中で全市町村が多様な形で推進を図ることとなり県として市町村を支援しているところである。年度目標の達成までは至らず、達成度は「B」となったが、市町村の取組や県においても普及啓発に取り組んだ結果、活動拠点や参加人数が増加しており、平成30年度の1.9%から令和元年度は2.5%と0.6ポイント伸びた。 ・目標指標4の生活支援コーディネーター修了者数については、研修に加え、生活支援コーディネーターを任命する市町村に対し、アドバイザー派遣や情報交換会、セミナーの開催等により、総合的な支援を行っている。研修では3段階のステップアップ研修を行い、修了者が112人、累計で953人と目標を大きく上回った。 ・目標指標5の特別養護老人ホーム入所定員数については、特別養護老人ホーム建設費補助事業より広域型の特別養護老人ホーム1施設を増床改築、介護基盤整備等補助事業により地域密着型特別養護老人ホーム2施設をそれぞれ創設・増床することにより、併せて定員が57人増えた。 ・目標指標6の介護職員数については、キャリアパス支援に係る研修（34回）、人材育成が困難な小規模事業所の介護職員に対する研修支援（5回）の開催等により、介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を推進したほか、新たに週休3日制導入支援事業などを行った。また、「介護従事者確保対策事業」により介護福祉士養成校が行う入学者確保などの事業、介護の職場体験事業への支援（5団体）を行い、若年層の介護のイメージアップにつなげた。このほか、「介護人材確保緊急対策アクションプラン事業」と称した、介護人材確保のための新たな取組を開始し、週休3日制導入支援を柱とした働き方改革や、外国人介護人材確保を推進するための、海外送り出し機関との直接連携、相談・支援窓口の設置等したほか、幅広い世代に向けた介護のイメージアップ等に着手した。これら事業の実施により、効率的な介護人材の確保につなげることができ、目標値を下回ったものの、指標測定年度においては、対前年比102.8%の介護職員数となった。 <p>本施策については、6つの目標指標等のうち、3つ達成度が「A」、3つの達成度が「B」であることに加え、施策を構成する各事業においても目標達成時向け順調に事業が実施され、「成果があった」または「ある程度成果があった」としていることから「概ね順調」と評価した。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・「第7期みやぎ高齢者元気プラン」を着実に推進するため、次の課題に取り組む。</p> <p>認知症関係施策の推進</p> <p>・国が平成27年1月に公表した「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」の認知症の人の将来推計によると、県内の認知症高齢者数は、平成27年は9.3～9.4万人、令和7年は12.8～13.9万人になるものと推計される。</p> <p>・今後、認知症高齢者が増えていく傾向を踏まえ、生活環境の変化に順応しにくいとされる認知症の人が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域で支える仕組みが必要であり、併せて、認知症介護家族へのより一層の支援が課題となる。</p>	<p>・第7期みやぎ高齢者元気プランに基づき以下の取り組みを推進する。</p> <p>認知症関係施策の推進</p> <p>・認知症の人が自分らしく過ごせる社会づくり</p> <p>認知症への正しい理解を広めるための普及啓発に努めるとともに、若年性認知症の人とその家族、雇用している企業や、介護や障害福祉などの支援関係者への支援として、若年性認知症支援コーディネーターを設置し、若年性認知症の人と家族が自分らしく過ごせる社会づくりを進めていく。また、医療・介護や生活に関わる様々な関係機関と協力し、認知症当事者の意見や視点を踏まえながら認知症の人にやさしいまちづくりを進めていく。</p> <p>・早期発見・早期対応の促進</p> <p>認知症の早期の診断と治療開始の促進のため、かかりつけ医、病院勤務医療従事者、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象とした認知症対応力向上研修を委託により実施するとともに、認知症医療連携体制強化のため、県指定7ヶ所の認知症疾患医療センターの運営支援を行う。</p> <p>・認知症に適切に対応する地域づくり</p> <p>県警が管轄するすべての警察署にSOSネットワークシステムが構築されているため、警察・市町村等と連携し、行方不明の認知症高齢者等に関する照会対応などを行う。</p> <p>・認知症ケアを担う人づくりと正しい理解の促進</p> <p>認知症介護サービスの従事者・事業管理者等への研修を開催するとともに、市町村が行う認知症サポーター養成やスキルアップ講座の企画運営力向上への支援などを行う。また、認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバンメイトの養成研修を開催する。</p> <p>・認知症介護家族への支援</p> <p>認知症の人やその家族が、地域住民や専門職と交流を深めながら情報を共有し、お互いを理解しあう「認知症カフェ」について、全市町村での実施を目標とし、設置促進・普及啓発を継続するとともに、認知症の人とその家族の支援のための電話相談（コールセンター）等を実施する。</p>
<p>地域包括ケアシステムの充実・推進</p> <p>・高齢化が進展する中、団塊の世代が75歳以上になる令和7年を見据え、国では、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活を続けられるよう、平成27年に介護保険制度を改正し「地域包括システム」を充実・推進しているところ。新しい介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業、生活支援体制整備事業などの包括的支援事業が実施されているが、事業の充実に向けて、継続的な市町村支援を行っていくことが課題となる。</p>	<p>地域包括ケアシステムの充実・推進</p> <p>・地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、「宮城県地域包括ケア推進協議会」で策定した「第8期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、在宅医療・訪問介護の推進、多職種連携体制構築の推進、介護予防・リハビリテーションの推進、地域支え合い体制構築の推進、認知症地域ケアの推進、介護人材確保・養成・定着の推進の6つの取組を柱とし、官民連携のもと各種事業を推進していく。</p> <p>・各市町村が行う地域支援事業について、各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、市町村独自で確保が困難な専門職の地域ケア会議への派遣や、多職種連携に関する研修会の開催等により地域の実情を踏まえた市町村支援を行っていく。</p>
<p>介護予防の推進</p> <p>・高齢者が地域で自立した生活を送るため、年齢や心身機能等によって分け隔てることなく、住民同士の支え合いによる介護予防の取組を推進するとともに、介護予防に資する通いの場の自律的拡大を促していくことが課題である。</p> <p>・市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業については、事業の進捗や将来を見据えた課題解決の取組に市町村間で差が見られることが課題となっている。</p> <p>・今後も高齢者が増加する見込みであり、市町村において自立支援・重度化防止の視点に立った住民への支援が必要となっている。</p>	<p>介護予防の推進</p> <p>・各市町村が地域の多様な資源を活用しながら、効果的な介護予防事業及び介護予防に関する取組を効率的に実施することができるよう、県として広域的な観点から市町村支援に取り組む。</p> <p>・介護予防のための「地域ケア会議」や、住民が主体となって運営する「通いの場」等へリハビリテーション専門職によるアドバイザーを派遣する等、ノウハウの提供や安定的な運営について支援を行っていく。</p> <p>・令和2年度新規事業として、市町村と後期高齢者広域連合が連携して行うフレイル対策事業を支援するため、市町村の保健師、管理栄養士、歯科衛生士等の専門職が、事業全体のコーディネーターやデータ分析、通いの場等への積極的関与が可能となるよう、市町村への研修会の開催、アドバイザーの養成等を実施した。</p>
<p>特別養護老人ホームの入所待機者解消</p> <p>・特別養護老人ホームの入所待機者を解消するため、着実な整備が課題であるが、介護人材不足に加え、今後、高齢者の減少が見込まれる地域が多く、利用者の減少による利用率の低下が懸念され、施設経営者に将来の経営に対する不安があることから、整備の進捗が鈍化している。</p>	<p>特別養護老人ホームの入所待機者解消</p> <p>・各市町村とも連携しながら、施設整備費用に対する財政支援を行うとともに、深刻な人材不足に対応するため、新たに「介護人材確保対策緊急アクションプラン事業」として、介護職週休3日制導入支援、外国人介護人材の確保、介護のイメージアップを3つの柱として各種事業に取り組む。</p>

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

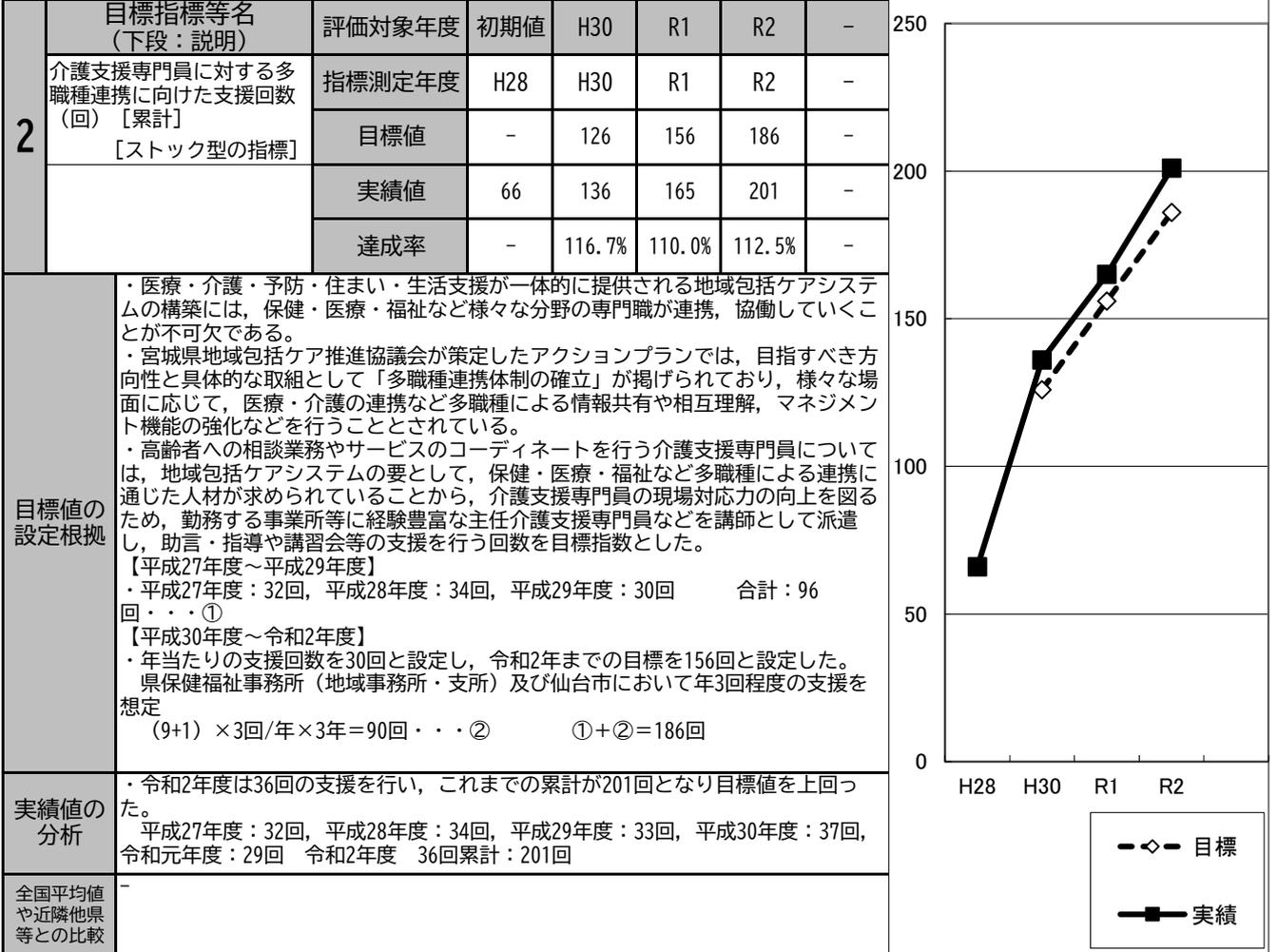
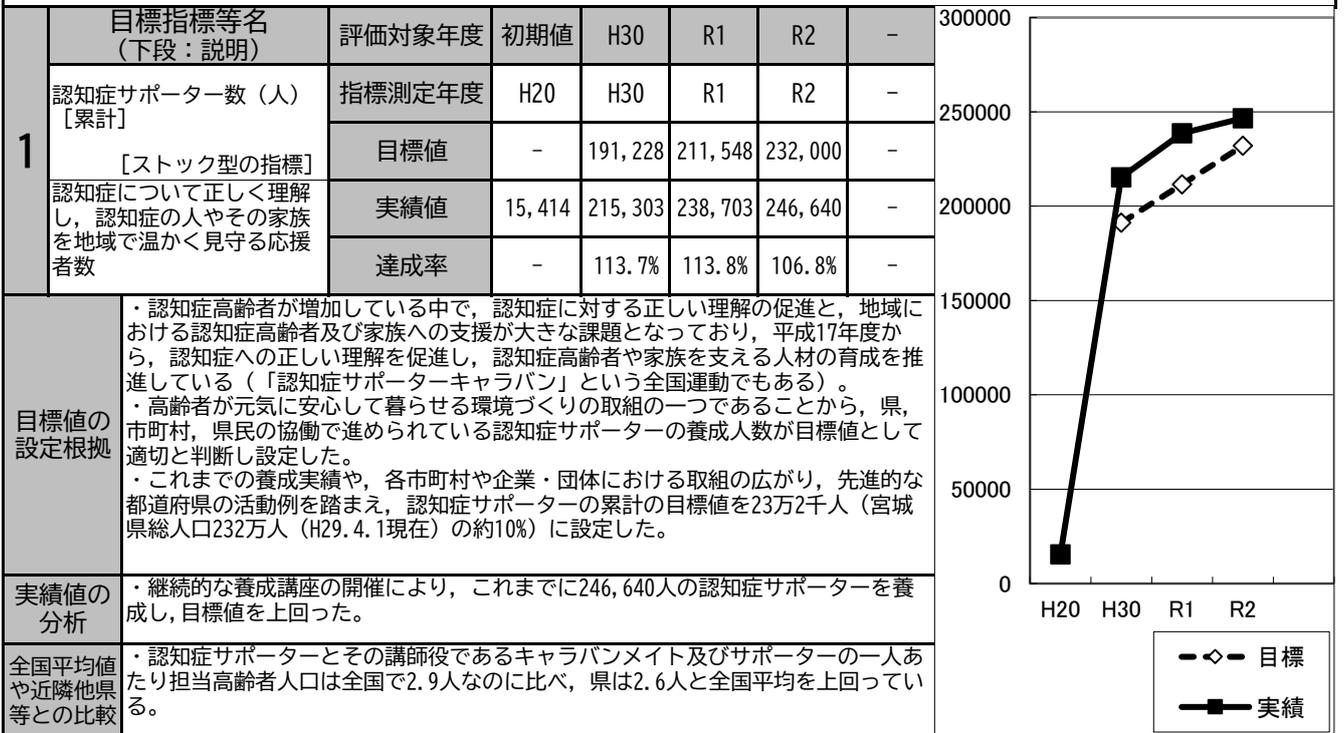
課題	対応方針
<p>介護人材の確保・養成・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県における介護職員数は必要数を充足しておらず、団塊の世代全員が75歳以上となる令和7年度には需要と供給との差(需給ギャップ)が4,188人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保定着対策が求められている。 ・公益財団法人介護労働安定センターが宮城県内の介護事業所を対象に実施した「令和元年度介護労働実態調査」の結果によると、介護職員に不足感(「大いに不足」、「不足」、「やや不足」の合計)を感じる事業所の割合は、約60%となっている。介護職員の採用が困難である原因として、「同業他社との人材獲得競争が厳しい」と回答した事業者が最も多く、次いで「他産業に比べて労働条件等が良くない」と回答した事業者が続いている。 ・平成26年度に介護関係18団体が参画する宮城県介護人材確保協議会を設立し、①多様な人材の参入促進、②職員の資質向上、③労働環境・処遇の改善を3つの柱として、介護人材の確保定着に向けた取組を行っているが、介護職員数は必要数を充足していないことから、より効果的な事業展開が必要となっている。 	<p>介護人材の確保・養成・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深刻な人材不足に対応するため、引き続き「介護人材確保対策緊急アクションプラン事業」として、介護職週休3日制導入支援、外国人介護人材の確保、介護のイメージアップを3つの柱として各種事業に取り組む。 ・給与体系の見直しや労働環境の改善に向け、国に必要な働きかけを行うとともに、介護職員等処遇改善加算の新規取得支援や、より上位の区分の取得について、引き続き集団指導等の機会を通じて事業者積極的に働きかけていく。 ・ICT導入支援モデル事業に取り組み、事務の効率化等を通じた働きやすい職場づくりを目指す。 ・介護現場のニーズと開発企業の技術(シーズ)のマッチング、ロボット等介護機器の導入経費の補助などを通じ、普及啓発や職員の負担軽減に取り組む。 ・幅広い世代へのPRを継続しつつ、学生やその保護者に対し介護職への理解促進及び介護のイメージアップを図る。 ・介護分野での就労意欲のある元気な高齢者を介護の周辺業務を担う「介護助手」として育成し、就職を支援することで、介護の担い手を確保するとともに、分業化により介護の質を高めるとともに、介護ボランティア等のマッチングにも取り組む。 ・経済連携協定(EPA)により入国した外国人介護人材や技能実習生など幅広い外国人材を対象とした日本語学習支援や生活環境支援を通じ、人材確保・養成・定着や介護サービスの質の向上につなげる。 ・外国人介護人材の受入に関する常設の相談・支援窓口を設置し、県内の介護事業所等からの相談のほかマッチング支援等を行い、外国との覚書の締結等により技能実習生の円滑な受入に向けた環境整備を行うなど、時代の変化に対応した事業に部局横断的に取り組む。
<p>高齢者の知識や経験を活かした地域活動の促進・核となる人材の養成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長い生涯を充実して過ごすためには、高齢者が社会活動に参加して役割を持ち、健康保持・増進を図ることが基本的かつ重要な課題である。参加意欲を高めつつ豊富な知識・経験を持つ高齢者が様々な地域活動に参加できる環境づくりが必要である。 ・住民が主体となって運営する「通いの場」は、高齢者の社会活動の場であると同時に、その立ち上げと運営を通じて地域活動の核となる人材の養成・確保が期待できるが、「通いの場」が活動している市町村は、月1回以上の活動で31市町村、週1回以上の活動では25市町村に留まり、地域格差が生じている。 	<p>高齢者の知識や経験を活かした地域活動の促進・核となる人材の養成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会活動への参加促進のため、スポーツ・芸術活動等への参加支援に取り組む。 ・住民が主体となって運営する「通いの場」は、運動や趣味活動等を通じてお互いに支え合う社会参加の場であり、市町村と連携しながら参加率の向上に向けて積極的に取り組むとともに、立上げ・運営を支援することにより、地域活動の核となる人材の養成・確保に取り組む。

評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 21

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 スtock型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



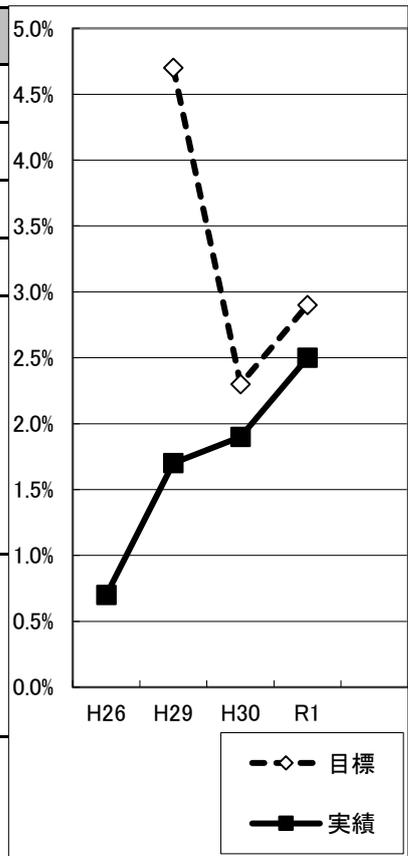
評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 21

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

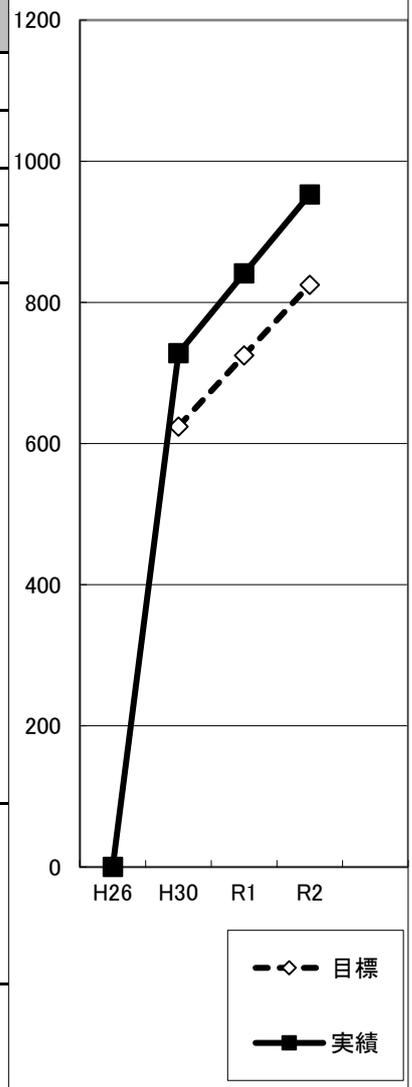
3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%)	指標測定年度	H26	H29	H30	R1	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	4.7%	2.3%	2.9%	-
		実績値	0.7%	1.7%	1.9%	2.5%	-
		達成率	-	25.0%	75.0%	81.8%	-
目標値の設定根拠	これからの介護予防は、高齢者の年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人との繋がりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指すこととしている。 この新しい介護予防は、真に予防効果のある取組とする観点から、通いの場における週1回以上の実施をコンセプトの一つとしているため「週1回以上実施される住民運営の介護予防活動(通いの場)への参加率」を目標指標とし、国が目標としている高齢者人口の10%の参加率を震災復興計画最終年度に到達できるように、年2%程度の拡大を図ることとした。						
実績値の分析	・週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率 ・令和元年度実績値 2.5% ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた活動自粛の影響などを受け、年度目標の達成までは至らなかったが、市町村の取組や県においても普及啓発に取り組んだ結果、平成30年度実績値の1.9%から令和元年度は2.5%と0.6ポイント伸びており、また、東北6県の平均2.1%を上回った。						
全国平均値や近隣他県等との比較	国が公表した平成30年度における本県を除く東北6県データ及び全国最高値データ 青森県 0.7% 山形県 3.7% 岩手県 2.4% 福島県 2.3% 秋田県 0.9% 兵庫県 5.9% (全国最高値)						



目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	生活支援コーディネーター 修了者数(人)【累計】	指標測定年度	H26	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	624	725	825	-
		実績値	0	728	841	953	-
		達成率	-	116.7%	116.0%	115.5%	-
目標値の 設定根拠	<p>・ 地域包括ケアシステムの構築において、地域支え合い・生活支援の体制構築は重要な要素の1つとされており、実施主体である市町村では、その円滑な実施のため「生活支援コーディネーター」を配置し、「協議体」を通して、地域の住民や団体、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会、専門職などと密接に協働しながら、体制づくりに取り組む必要がある。</p> <p>・ 県では市町村支援の一環として、平成27年度から「生活支援コーディネーター養成研修」を実施しているため、その修了者数を目標指標とした。</p> <p>・ なお、当該研修は、生活コーディネーターの取組を広く理解されるため、その任にあたる者に限らず、地域の支え合い活動を協働して行う地域住民や専門職、関係団体の職員、行政職員等にも対象を拡大して実施している。</p> <p>【平成27～平成29年度】</p> <p>①生活支援コーディネーター 第1層 35人(市町村数) + 第2層 151人(日常生活圏域数) = 186人</p> <p>②市町村職員 35人</p> <p>③生活支援コーディネーターと協働する住民等 151圏域×2人=302 ①+②+③=523人</p> <p>【平成30～令和2年度】</p> <p>④生活支援コーディネーターと協働する住民等 151圏域×2人=302人</p> <p>①+②+③+④=825人</p>						
実績値の 分析	<p>・ 事業を開始した平成27年度から目標を上回る受講者があり、令和2年度は112人が研修を終了し、これまでの累計が953人となり目標値を上回った。</p> <p>生活支援コーディネーター養成研修修了者 平成27年度：229人、平成28年度：238人、平成29年度：137人、平成30年度：124人、令和元年度：113人、令和2年度 112人 累計：953人</p>						
全国平均値 や近隣他県 等との比較	-						



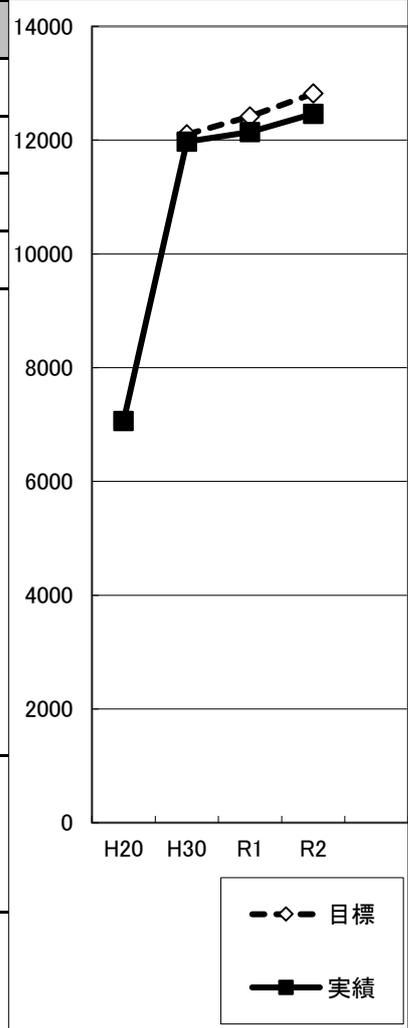
評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 21

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

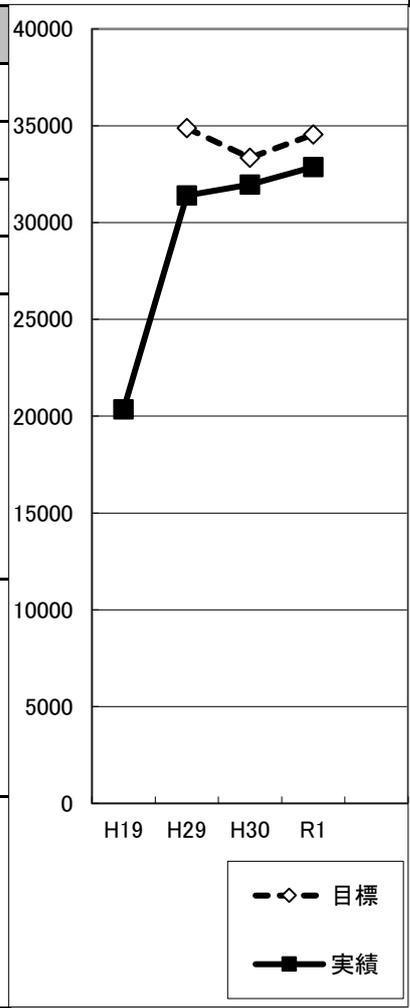
5	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	特別養護老人ホーム入所定員数(人)【累計】	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	12,100	12,419	12,819	-
	特別養護老人ホーム入所定員数	実績値	7,061	11,972	12,144	12,464	-
		達成率	-	97.5%	94.9%	93.8%	-
目標値の 設定根拠	・介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心した生活を送るため、また、介護家族の負担を軽減するため、在宅系サービスや施設系サービスの充実が求められる。 ・本県では、9,071人の方が特別養護老人ホームへの入所を希望しているが(平成29年4月1日現在)、今後も高齢者人口の増加が想定されることから、その解消に向けて、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の施設整備を支援することが必要である。 ・第7期高齢者元気プランでは、平成29年4月1日時点における入所希望者のうち、在宅で要介護3～5の人数は2,430人であることから、第6期プラン期間中に1,232人分(2,430人-調査時点における整備着工済数1,234人分を上回る整備数)整備する計画とし、これまでの整備分と合わせて令和2年度末の定員総数目標数を12,829人とする。 ・平成30年度は、第7期高齢者元気プランにおいて、513人分を整備するとし、目標の定員総数は、12,100人とする。 ・令和元年度は、第7期高齢者元気プランにおいて、400人分を整備するとし、目標の定員総数は、12,419人とする。 ・令和2年度は、第7期高齢者元気プランにおいて、319人分を整備するとし、目標の定員総数は、12,819人とする。						
実績値の 分析	・目標整備数12,819人分に対する実績値は、12,464人分で、達成率は、93.8%となっており、概ね目標どおりである。 ・一方、職員の確保が困難である等の理由により、市町村の新設事業者募集に対する応募事業者がない場合があり、100%には至っていない。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 スtock型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

6	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	介護職員数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	34,879	33,348	34,548	-	-
	県内の介護サービス事業所の介護職員数	実績値	20,346	31,400	31,960	32,870	-	-
		達成率	-	76.1%	89.3%	88.2%	-	-



目標値の設定根拠

- ・評価対象年度「平成30年度」における目標値「34,879人」は、平成27年6月に厚生労働省が公表した平成29年度の需要見込み数である。
- ・評価対象年度「令和元年度」における目標値は、平成30年5月に公表された厚生労働省の需給推計の考え方に基つき県が推計した平成30年度の需要見込み数である(同様に「令和2年度」における目標値は、令和元年度の需要見込み数である)。
- ・なお、両年度の需要見込み数は、平成30年3月に策定した第7期みやぎ高齢者元気プランの掲載数値と同数値である。
- ・厚生労働省の公表数値は、通所リハビリテーションの職員数を除いている。

実績値の分析

- ・実績値については、介護サービス情報の公表制度等を基に把握することとしている。
- ・介護職員の確保に向け、介護関係団体等で構成する宮城介護人材確保協議会を設立し、「多様な人材の参入促進」、「職員の資質向上」、「労働環境・処遇の改善」を三つの柱として、様々な施策に取り組んでおり、介護職員数は年々増加している。
- ・一方で、高齢化の進展による介護サービスの需要増に追いつかず、必要な介護職員数を確保できていないことから、達成率が88.2%となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較

- ・宮城労働局と同じ職業分類で公表している近隣県の有効求人倍率及び有効求人倍率が高い東京都の有効求人倍率(令和2年12月現在)
- 宮城県：全体1.17倍、介護3.71倍
- 岩手県：全体1.02倍、介護2.48倍、秋田県：全体1.27倍、介護3.53倍
- 福島県：全体1.21倍、介護3.42倍、東京都：全体1.07倍、介護5.18倍

評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 21

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
1	1	明るい長寿社会づくり推進事業	34,143	・高齢者の社会活動への参加促進のため、スポーツ・芸術活動などに対して経費を補助する。					・高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者の生活、健康、運動など身近な話題、あるいは社会活動参加などに関する各種情報を掲載した情報誌「いきいきライフみやぎ」を発行した。(年4回) ・高齢者の文化活動として創作作品(日本画・洋画・書・写真・工芸)の募集・展示を通して、ふれあいと生きがいづくりの促進するため、シニア美術展を開催した。(応募作品数189点、来場者数704人)				
				保健福祉部 長寿社会政策課	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性			③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	44,818	40,738	34,143	-		
2	2	在宅医療推進事業	239,099	・在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。 ・地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援を行う。 ・地域包括ケア体制構築のため、関係団体が実施する事業に対して補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。 ・包括的な地域医療モデルの構築を目指し、多職種による学会の開催に対する取組に対して支援を行う。					・在宅医療の担い手となる医師(1人)育成に対する財政支援を行った。 ・都市医師会等による連携体制の構築に向けた会議開催や医師負担軽減策の実施への補助を行った。 ・容態急変時の受入体制構築のための輪番病院(40病院)による空床確保経費への補助を行った。				
				保健福祉部 医療政策課	震災復興(2)③3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性			③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	262,254	251,848	239,099	-		
3	3	介護基盤整備事業	456,600	・既存の集合住宅において最期まで暮らし続けるための介護機能を調査研究する。 ・広域型(定員30名以上)の特別養護老人ホームの建設費を補助する。 ・地域密着型施設の建設費を補助する。					・既存の集合住宅において事業成果があり当初の目的を達成したため令和元年度に事業を終了した。(平成30年度～令和元年度) ・特別養護老人ホーム(地域密着型含む)952人分の整備を実施(平成30年度～令和2年度)				
				保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興(2)③2 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性			③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	792,347	520,116	456,600	-		

4	4	介護支援専門員 資質向上事業	17,426	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員の試験を実施し、登録するとともに、証を交付する。 ・主任介護支援専門員に対して指導・助言を行える人材を育成する。 ・介護保険法で都道府県が行うこととされている介護支援専門員に対する研修を実施する。 ・多角的な視点を持った介護支援専門員を養成するため、医療職等を講師として、助言・指導や講習会等を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修受講試験を実施したほか、申請に基づき介護支援専門員の登録及び証の交付等を行った。 ・介護支援専門員の資質向上を図るため、次の研修を実施した。 			
				介護支援専門員実務研修 1回開催 主任介護支援専門員研修 1回開催							
保健福祉部	長寿社会政策課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,706	12,115	17,426	-		
5	5	生活支援サービス 開発支援事業	44,371	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議を運営し、市町村を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> 行政、職能団体及び事業者団体等で構成される連絡会議を1回開催し、地域支え合いの普及啓発や情報交換を行った。 ・宮城県社会福祉協議会に事務局を設置し、助言や情報提供を行った（訪問回数15回）他、市町村からの依頼に基づきアドバイザーを派遣し（派遣回数20回）、市町村の事業進展を支援した。 ・生活支援コーディネーター養成研修を開催し（112人修了）、地域支え合いの担い手を養成した。 			
				行政、職能団体及び事業者団体等で構成される連絡会議を1回開催し、地域支え合いの普及啓発や情報交換を行った。							
保健福祉部	長寿社会政策課	震災復興 (2)③3	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	42,583	42,904	44,371	-	
6	6	地域包括ケア推 進事業	1,528	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・全県的な普及啓発や、圏域毎の研修会実施等により、地域包括ケアシステム構築の中心的役割を担う市町村を支援する。 ・本県における地域包括ケアシステムの体制構築及び推進を図るため「宮城県地域包括ケア推進協議会」の運営を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの職員向け研修を行い、地域包括ケアへの理解促進、課題解決が図られた。 ・「宮城県地域包括ケア推進協議会」を運営し、アクションプラン関係事業や協議会構成団体の取組について情報共有を実施し、地域包括ケアに関わる団体間での連携が図られた。 			
				<ul style="list-style-type: none"> ・「宮城県地域包括ケア推進協議会」を運営し、アクションプラン関係事業や協議会構成団体の取組について情報共有を実施し、地域包括ケアに関わる団体間での連携が図られた。 							
保健福祉部	長寿社会政策課	震災復興 (2)③3	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,243	1,319	1,528	-	
7	7	患者のための薬 局ビジョン推進 事業	3,098	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・「令和2年度認定薬局等整備事業」（（一社）宮城県病院薬剤師会）を行い、令和3年8月1日に施行となる認定薬局の体制整備するため、多職種ワーキンググループによる検討や医療連携研修会の開催等を開催した。 ・法改正による認定薬局制度等に係る地域の実状及び課題を把握するための県内の薬局に対してアンケート調査を実施した。 			
				<ul style="list-style-type: none"> ・「令和2年度認定薬局等整備事業」（（一社）宮城県病院薬剤師会）を行い、令和3年8月1日に施行となる認定薬局の体制整備するため、多職種ワーキンググループによる検討や医療連携研修会の開催等を開催した。 							
保健福祉部	薬務課	震災復興 (2)③3	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度 成果があっ た	概ね効率的	維持	6,960	1,200	3,098	-	

8	福祉・介護人材 マッチング機能 強化事業	18,441	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			求人事業所と求職者双方のニーズを的確に把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進する。 ・キャリア支援専門員設置事業 ・就職面談会等開催事業 ・アドバイザー活動事業				・学校（大学・短大・高校等）訪問 ・職場開拓のための事業所訪問 ・就職面談会の開催 ・県内ハローワークごとに定期的な相談会の開催 ・現任福祉職員等への研修会の開催 ・施設・事業所等にアドバイザーを派遣し、職場環境の改善、管理運営の助言指導			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	取組18 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
社会福祉課	地創3(1)		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	18,315	18,332	18,441	-
9	介護人材確保事業	232,743	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			・介護福祉士養成校が行う介護分野のPR・イメージアップ事業に係る経費を補助する。 ・宮城県介護人材確保協議会が行う介護人材の確保・定着に向けた取組を支援する。 ・介護分野で就業意欲のある中高年者や地域の元気な高齢者を掘り起こし、職場研修等を実施し、「介護助手」となる人材の参入促進を図る。 ・介護施設経営者等を対象としたシンポジウムを開催し、職場環境改善の意識啓発を図る。 ・従来の経営者に加え、介護事業への参入を希望する法人経営者及び次世代の経営者を対象にセミナー等を実施し、職場環境改善の意識啓発を図る。 ・沿岸部の介護職員確保に関して新規採用職員に対する家賃補助や就労支援金を補助する。 ・EPA等の外国人を対象にした介護福祉士国家資格取得のための支援を行う。 ・気仙沼圏域における介護事業所の業務改善に向けた啓発セミナーの開催や労働環境の改善に意欲がある事業所を支援する。 ・介護事業所の新規雇用の無資格の職員に、勤務の一部として介護職員初任者研修を受講させ、その研修費用と代替職員の人件費を補助する。 ・介護事業所経営者を対象に圏域毎の勉強会を開催し、外国人の雇用等について検討する場を設ける。 ・2020年度からの3年間で1,000人の介護人材確保を目指し、緊急アクションプランに取り組む。				・協議会1回開催 ・初任者向け入門研修（17回）、中堅職員スキルアップ研修（8回）、在宅サービス従事者向け研修（1回）の実施 ・認証評価制度推進委員会（3回）の開催 ・「介護助手」導入支援（88人採用） ・沿岸15市町の介護施設等に体する就労支援金及び住環境整備支援金（延べ64人分の補助） ・EPA等の外国人を対象としたオンライン日本語講座（51人受講） ・無資格の方を雇用し、介護業務に従事しながら勤務の一部として介護職員初任者研修を受講させた事業所への補助（85事業所123人） ・技能実習生と施設のマッチング支援（20人採用決定） ・週休3日制に取り組む施設に対する制度構築や運用等についての支援（5施設） ・サンドウィッチマンを起用し、介護イメージアップ動画及びポスターの制作に加え、地元紙等に広告を掲載。			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部	震災復興(2)③4		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
長寿社会政策課	地創1(2)①		妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	122,990	125,336	232,743	-
10	ロボット等介護 機器導入促進事業	55,987	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			・介護職員の負担軽減や介護職の魅力の向上のため、介護事業所に対してロボット等介護機器を導入するための支援を行う。 ・介護職員の勤務環境改善のため、介護事業所に対して介護用移動リフトを導入するための支援を行う。				・介護ロボット導入支援：18施設140台 ・通信環境の整備支援：11事業所 ・ICT導入支援：14事業所 ・介護用移動リフト導入支援：3施設			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
長寿社会政策課			妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	84,532	42,656	55,987	-

11	11	地域支え合い体制づくり事業	57,453	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・市町サポートセンターを支援する。				・市町サポートセンターの運営支援や専門職による相談会の開催、アドバイザーの派遣し、被災者支援を行った。 ・被災者支援従事者の研修を開催（一部オンライン対応）し、被災者支援従事者の育成を図った。 ・被災者支援情報誌を隔月で配布（市町村、市町村社会福祉協議会等）し、活動支援などを可視化した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	概ね効率的	統合	87,848	79,197	57,453	-			
12	12	介護予防支援事業	26,765	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・市町村がリハビリテーション専門職等と連携し、地域の多様な資源を活用しながら効果的な介護予防を展開できるよう、その取組を支援する。				・介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会を開催し、令和3年度の県事業計画等について審議を行った。 ・市町村等職員を対象に、総合事業等推進研修会（61人）、高齢者の移動手段の確保に向けた市町村セミナー（40人）を開催し、保険者機能の強化を図った。専門職を対象に、多職種合同研修会（180人）を開催し、地域で活躍できる専門職の育成を行った。 ・総合事業等の充実のための厚生労働省職員派遣による市町村支援（国モデル事業）を実施し、モデル市（角田市・白石市）を11回支援した。 ・地域ケア個別会議立ち上げ等支援として、5市2町1県事務所にアドバイザー派遣を行った。 ・みやぎフレイル予防普及啓発事業では、テレビ及び新聞等でフレイルに関する正しい理解と自宅で行える予防方法の普及啓発を行った。 ・宮城県フレイル対策市町村サポートモデル事業では、みやぎフレイル対策人材育成プログラムを開発し、みやぎ健康支援アドバイザー養成研修を3回実施し、60人のアドバイザーを養成した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,399	4,659	26,765	-			
13	13	高齢者権利擁護事業	5,032	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・研修会等を実施し、高齢者の権利擁護の取組を推進する。 ・市町村が取り組む市民後見人の養成や、養成後の活動支援に係る経費を補助する。 ・高齢者虐待防止に関する普及啓発や相談窓口の機能強化等を通し、高齢者虐待対応を担う市町村を支援する。				・虐待防止や権利擁護普及啓発を目的とした研修会の開催（3回） ・高齢者虐待への相談機能強化業務を専門機関に委託により実施（委託先：特定非営利活動法人宮城福祉オンブズネット「エール」） ・市民後見人養成等を行う自治体への支援（令和2年度補助対象自治体：仙台市）			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,456	3,049	5,032	-			

14	14	認知症関係事業	44,758	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護に携わる職員等を対象に、階層別の研修を実施し、認知症介護サービスの質の向上を図る。 ・市町村と共に認知症に関する総合的な支援対策を実施し、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける事が出来る体制を構築する。 ・認知症疾患医療センターを整備し、認知症疾患医療センターの取組を支援することで、認知症における地域連携の充実を図る。 ・認知症介護に携わる職員等を対象に、階層別の研修を実施し、認知症介護サービスの質の向上を図る。 ・かかりつけ医等の医療職に対して研修を実施し、適切な医療の提供及び地域連携の充実を図る。 ・市町村の地域支援事業に位置づけられている認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援の活動の質向上を支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護実践者・リーダー研修を計4回開催し、認知症介護サービスの中心的人材の質向上を支援した。 ・認知症疾患医療センターの指定（7か所）及び運営費補助を行った。 ・管理者・開設者・計画作成担当者研修を計5回開催し、介護サービス事業所の運営に必要な人材の育成を行った。 ・看護職員等の認知症対応力向上研修を計3回開催し、各圏域における地域連携の充実を図った。 ・初期集中支援チーム員研修受講者3人の受講調整を行い、市町村における地域支援事業実施の支援を行った。 			
保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
長寿社会政策課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	51,722	54,010	44,758	-
決算（見込）額計		1,237,444							
決算（見込）額計（再掲分除き）		1,219,003							

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート	政策	8	施策	22
施策名	22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (障害福祉課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○障害の有無等にかかわらず、互いに人格と個性を尊重し合い、日常生活や社会生活を営むことができるまちづくりが進められている。 ○民間企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲のある障害者の就業の場が増加している。 ○重い障害等があっても、本人の自己決定が尊重されるとともに、保健・医療・福祉それぞれの関係機関の連携による様々な支援を通じ、障害等による不便さが社会全体で補われ、自分が住みたい地域で自立して生活している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇障害を理由とする差別の解消に向けた取組の支援や普及啓発を推進する。 ◇障害者の地域生活を支える相談支援体制の整備を促進する。 ◇グループホームなどの身近な地域での住まいの場や、日中活動の場など生活基盤の整備を促進する。 ◇バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した施設整備等を推進する。 ◇働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導體制の充実を図る。 ◇障害者就労施設等からの物品及び役務の調達を推進することによる受注機会の確保に取り組む。 ◇利用者ニーズに応じた福祉サービスの提供や地域での支え合いへの支援を行う。 ◇医療を要する状態にある難病患者や障害者等及びその家族が安心して生活を送ることができる環境の整備を推進する。 ◇専門的知識に基づく質の高い福祉サービスを提供できる介護人材の育成に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	1,405,185	4,675,216	5,988,270	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円)	14,101円 (平成20年度)	21,000円 (令和元年度)	17,477円 (令和元年度)	B 83.2%
2	グループホーム利用者数(人)	1,385人 (平成20年度)	2,624人 (令和元年度)	2,535人 (令和元年度)	B 96.6%	2,796人 (令和2年度)
3-1	入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後3か月後の退院率(%)	50.3% (平成23年度)	64.0% (平成29年度)	59.0% (平成29年度)	B 92.2%	69.0% (令和2年度)
3-2	入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後1年後の退院率(%)	82.8% (平成23年度)	91.0% (平成29年度)	86.0% (平成29年度)	B 94.5%	91.0% (令和2年度)
4	入院中の精神障害者の地域生活への移行長期入院者数(在院1年以上)(人)	3,471人 (平成24年度)	2,847人 (令和元年度)	2,735人 (令和元年度)	A 117.9%	2,785人 (令和2年度)
5	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の累計交付件数(件)	258件 (平成20年度)	374件 (令和2年度)	375件 (令和2年度)	A 100.3%	374件 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額」については、第三期宮城県工賃向上支援計画における令和元年度目標額21,000円を3,523円下回り、達成度は「B」に区分され、全国平均16,369円を1,108円上回る全国第15位であった。 ・目標指標2の障害者の地域における住まいの場であるグループホーム利用者数については、令和元年度の目標値2,624人に対し実績値は2,535人であり、達成度は「B」に区分される。 ・目標指標3の「入院中の精神障害者の地域生活への移行」については、入院後3ヶ月後の退院率は平成29年度の目標値64.0%に対し実績値は59.0%であり、1年後の退院率は平成29年度の目標値91.0%に対し実績値は86.0%であり、達成度は「B」に区分される。 ・目標指標4の「入院中の精神障害者の地域移行 長期入院者数」については、前年度から357人減少し、令和元年度の目標値2,847人に対し実績値は2,735人であり、達成度は「A」に区分される。 ・目標指標5の「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づく適合証の累計交付件数」については、前年度より増加の375件であり、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査で、本施策と関連する宮城県震災復興計画の政策2施策3「誰もが住みよい地域社会の構築」を見ると、高重視群の割合は前回調査から変わらず75.0%、満足群の割合は0.8%増加して45.6%となった。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月から改正後の障害者総合支援法及び児童福祉法が施行され、障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しが行われたとともに、障害児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充が図られたほか、サービスの質の確保・向上を図るため障害福祉サービス報酬のプラス改定や、障害福祉サービス等情報公表制度が実施された。 ・東京2020パラリンピック競技大会の開催を契機として、「ユニバーサルデザイン2020 行動計画」に基づく「心のバリアフリー」等の取組が、官民を挙げて進められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労支援の一環として、IT講習会（5回、22人）、IT訪問講座（22人）、ITスキルアップ研修（4期、20人）、IT相談対応（465人）の実施をするなどし、就業機会の拡大を図るとともに、「就労移行支援事業所機能強化事業」を実施し、就労移行支援事業所の個別支援（132件）などを行い、福祉施設から一般就労への移行を促進した。目標指標である工賃については、平成30年度17,490円から令和元年度17,477円と減少（△13円）し、厳しい状況が続いているが、低工賃の事業所を対象とした研修会の開催や、コンサルタント派遣費用の補助（4事業所）を実施し、商品開発や販路拡大に対する支援を行い、工賃水準の引き上げに取り組んだ。 ・障害者の地域生活移行を促進するため、「グループホーム整備促進事業」等により、精神障害者、重度障害者を対象としたグループホームの新設（4法人5か所）の整備支援などを行い、グループホーム利用者数は、前年度の2,349人から2,535人へと増加した。 ・発達障害児者の支援としては、発達障害者支援センター「えくぼ」は主に大人への支援を中心とし、各種相談延べ676件に対応したほか、家族支援や普及啓発等を実施した。開設2年目となる県直営の発達障害者支援センターは、令和2年度より小児科医を常勤配置し、学校等への巡回による相談23件のほか、二次支援機関からの相談対応延べ185件、技術支援延べ214件、出前講座20回、各種研修等、主に子どもへの支援を実施した。また、身近な地域で療育支援を提供するため、各圏域に障害児等療育支援事業所を設置し、延べ800件の相談に対応したほか、地域の支援者を支援する発達障害者地域支援マネージャーを各圏域に配置し、延べ442件の相談に対応した。併せて、専門的医療体制の確保を図るため、地域のかかりつけ医を対象に発達障害対応力向上研修（1回33人）を実施し、各地域での対応力の平準化を図った。 ・医療的ケア等が必要とする障害児者を支援するため、「医療型短期入所モデル事業」を実施し、医療型短期入所事業所の確保・拡充に取り組んだ。また、事業所間の連携強化、ノウハウ共有及び利用者向けの情報発信を行うコーディネーターを配置し、新規利用者登録13人（登録者合計42人）、関係事業所に対する人材育成等を実施するなど、事業所の受入促進に取り組んだ。 ・平成30年3月厚生労働省から「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」が示され、本県でも平成30年9月「県保健所における措置入院者等への支援ガイドライン」を作成し、危機介入から退院後の生活まで切れ目のない継続的な支援を行っているところである。精神科病院に入院している精神障害者の地域移行を図るため、県障害者自立支援協議会精神障害部会や各保健福祉事務所における地域支援会議を開催し、退院支援に取り組んだ結果、入院後3ヶ月後の退院率は59.0%、1年後の退院率は86.0%となり、在院1年以上の長期入院者数は2,735人となった。緊急に精神科医療を必要とする精神患者等が、迅速かつ適切な医療を受けられるよう、県立精神医療センターの通年夜間体制の整備及び民間医療機関の輪番制による24時間365日の医療提供体制を整備し、精神科救急患者の診療応需を行った。 ・公共的施設のバリアフリー化や県民への普及啓発については、「バリアフリーみやぎ推進事業」による「福祉のまちづくり読本」（19,750部）の配布や、「パーキングパーミット制度」による公共施設などの障害者等用駐車区画の適正利用を促すことにより、バリアのない社会づくりに取り組んだ。 ・県の障害者差別等に関する相談窓口である「宮城県障害者権利擁護センター」の認知度向上に取り組んだほか、障害を理由とする差別の解消等を規定する条例について、障害当事者団体への説明会（計29団体）やパブリックコメント（計97件）を実施するとともに、障害者施策推進協議会での審議（計3回）を踏まえ、令和3年3月に制定した。 ・障害があっても安心して生活できる地域社会の実現に向けて設定している目標指標は、6つの指標のうち2つが目標を達成し、4つが80%以上の達成率となっており、当施策に関連した取組の一定の成果が見られることから、「概ね順調」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・障害者の経済的自立のためには、就労支援事業所等における工賃向上や、一般就労に結びつく能力開発等に加え、就労後の障害者が長く働き続けられる支援に取り組む必要がある。</p> <p>・障害者の地域移行の受け皿となるグループホームの整備に取り組んでいるところだが、障害者の重度化・高齢化を見据えた障害者の居住支援が必要である。</p> <p>・発達障害児者の支援については、二次支援機関等の未配置圏域があるため、早期の空白解消に取り組む必要がある。また、早期発見・早期支援が重要であることから、乳幼児健診等において関わる市町村への技術支援が必要である。</p> <p>・医療的ケア児者支援については、仙南圏域において医療型短期入所事業所が未整備であること、小児の受入が可能な事業所が少ない状況にあり、早期の解消に取り組む必要がある。 また、平成28年度以降に開設した事業所にあつては、ノウハウ等スタッフの不安等により受入が進まない状況にある。</p> <p>・長期に入院する精神障害者の地域移行に当たっては、本人や家族等の支援者と、入院中から退院に向けた意識づくりや地域移行後の支援体制づくりに引き続き取り組むことが必要である。</p> <p>・障害に対する理解や差別の解消については、「宮城県障害者権利擁護センター」で相談対応や普及啓発に取り組んでいるところだが、市町村やその他関係機関との連携を含めた相談体制の強化が今後の課題である。</p>	<p>・障害者就労施設への更なる発注拡大を図るため、共同受注窓口の機能強化を図るとともに、一般就労に向けての障害者の資格取得支援、就業体験の場の創出に引き続き取り組むほか、就労移行支援事業所の支援ノウハウや企業との連携を強化することで、障害者の職場定着率の向上を図る。</p> <p>・障害者の重度化・高齢化への対応として、引き続き精神障害や重度障害者向けのグループホームの整備補助をするとともに、地域生活支援拠点等の整備支援に取り組むなど、地域障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を図る。</p> <p>・未配置圏域の関係市町等と協議・連携するとともに、課題解決に資する取組への助成等により、早期の体制整備を図る。また、市町村への技術支援は、子ども・家庭支援課と連携し、研修及び技術支援を計画的に実施する。</p> <p>・仙南圏域の空白解消に向け、開設の可能性のある公的病院及び関係市町との協議を進めるとともに、小児の受入が可能な病院への事業所開設について継続して働きかけを行う。 また、コーディネーター配置事業により、受入に係るスタッフの不安解消のための研修等を継続して実施し、受入促進を図る。</p> <p>・入院中から退院に向けたニーズの把握など、支援従事者のアセスメント力の向上等の人材育成に引き続き取り組む。 また、「地域相談支援」等の既存サービスや、「自立生活援助」等の新たなサービス活用など、地域移行後の障害者の生活力等を補うための支援を行うとともに、保健、医療、福祉関係者らの連携を促進し、精神障害にも対応した地域包括ケアの構築を推進する。</p> <p>・「障害を理由とした差別を解消し障害のある人もない人も共生する社会づくり条例」を制定したことを契機に、市町村やその他関係機関と連携して差別やその解決のための取組に関する情報共有に努め、差別に関する相談に適切に対応できる体制づくりを推進する。</p>

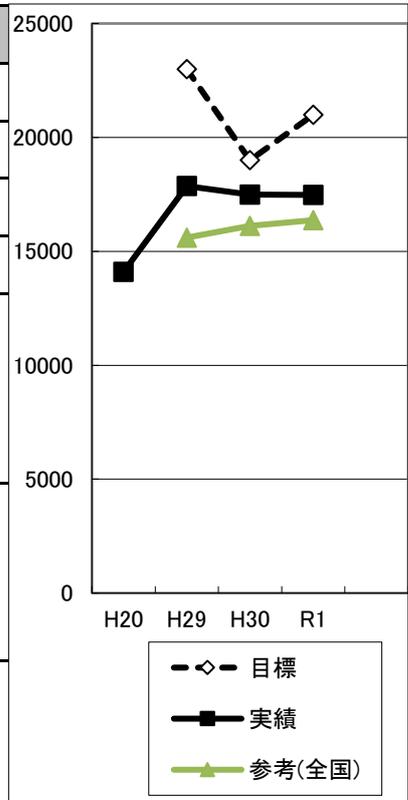
評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 22

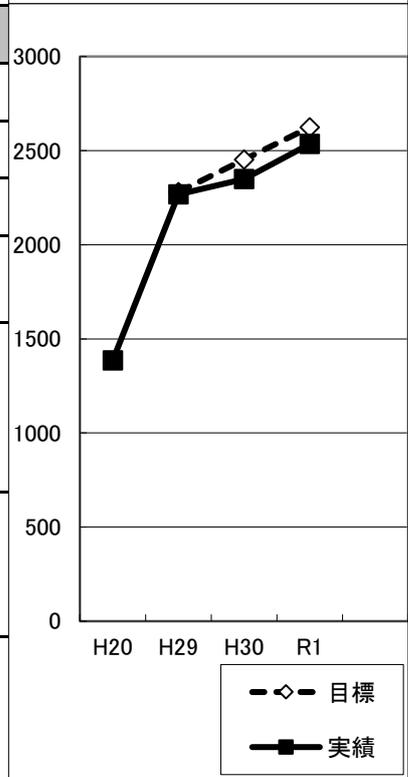
目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 スtock型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
	目標値	-	23,000	19,000	21,000	-	
	実績値	14,101	17,862	17,490	17,477	-	
達成率	-	77.7%	92.1%	83.2%	-		
目標値の設定根拠	・平成29年度の目標値については、「第二期宮城県工賃向上支援計画」最終年の目標値23,000円を記入している。 ・平成30年度以降の目標値については、平成29年度の実績等を踏まえ、見直しを行った「第三期宮城県工賃向上支援計画」により、最終的な目標値である4万円を達成するため、平成30年度目標は19,000円、令和元年度目標は21,000円、計画最終年である令和2年度には23,000円を目標値として掲げている。						
実績値の分析	・事業所を対象とした研修会の開催や共同受注組織による業務マッチング支援、販売会の開催などにより工賃の底上げを図っており、令和元年度の平均工賃月額額は平成30年度実績を13円下回る17,477円となり、第三期宮城県工賃向上支援計画で設定した目標値21,000円を達することができなかった。 ・今後も支援策の検証等を行いながら、継続的に支援を行っていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・令和元年度の平均工賃月額額の全国平均値は16,369円で、当県は1,108円上回っており、全国第15位となっている。						



2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	グループホーム利用者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
	目標値	-	2,280	2,453	2,624	-	
	実績値	1,385	2,267	2,349	2,535	-	
達成率	-	99.4%	95.8%	96.6%	-		
目標値の設定根拠	・第5期障害福祉計画(平成30年度から令和2年度まで)で定めた目標値であり、過去の実績及び施設定員数を根拠として設定したものの。						
実績値の分析	・令和2年度の達成率(令和元年度の実績)は96.6%であり、グループホームの利用者数は増加している。 ・しかし、今後も福祉施設入所者や精神病院入院中の精神障害者の地域生活への移行による利用者ニーズがあることから、利用者の増加は見込まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



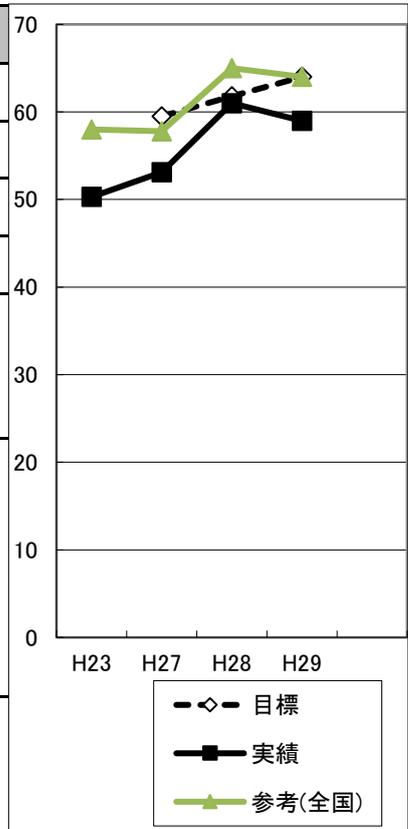
評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 スtock型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H27	H28	H29	-
		目標値	-	59.5	61.8	64.0	-
	入院後3か月後の退院率 (%)	実績値	50.3	53.1	61.0	59.0	-
達成率		-	89.2%	98.7%	92.2%	-	

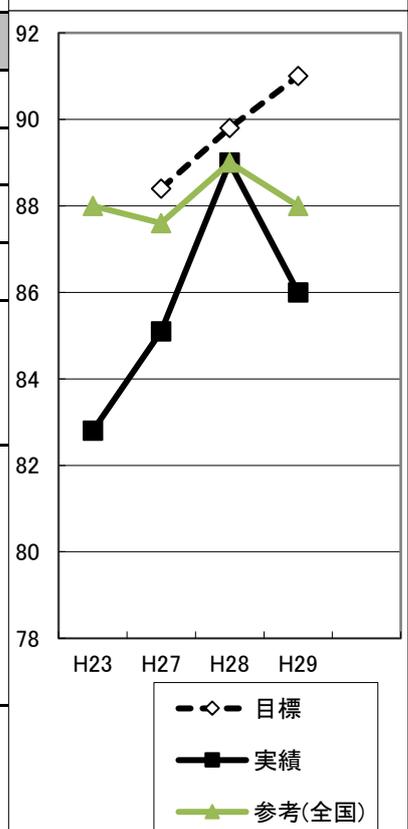


目標値の設定根拠
 ・指標測定年度平成27年度～平成29年度の目標値は、第4期障害者福祉計画（～平成29年度）における目標値である。
 ・なお、第5期障害福祉計画（平成30年3月策定）においては、国の基本指針で示されている「入院後3ヶ月時点の退院率を69%以上とすること」を踏まえ、当県における令和2年度の目標を69.0としている。

実績値の分析
 ・実績値は当該年3月に入院した患者の3ヶ月時点までに退院した割合を示したものである。平成27年度までは、当該年6月に入院した患者の入院後3ヶ月での退院率を示したもので、翌年6月調査で把握していたが、平成28年度実績から調査方法が変更になっている。
 ・平成29年度実績値は平成28年度実績値より減少し、目標達成には至らなかった。
 ・平成26年の精神保健福祉法改正等に伴い医療機関等で退院後生活環境相談員を置くなどし、病院と地域とが早期の退院に取り組んでいるところだが、急性期を経て早期退院するためには、福祉サービスや訪問看護など保健医療福祉サービスの充足とともに、必要なサービスに繋げるための連携が必要である。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成29年度実績値について、全国値は64%で、東北各県の平均は63%となっているが、そのうち秋田県と山形県以外では昨年度より減少している。
 ・第4期障害福祉計画の目標値の全国平均では入院後3ヶ月時点の退院率は64.0%となっており、県の目標値と同様である。

3-2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H27	H28	H29	-
		目標値	-	88.4	89.8	91.0	-
	入院後1年後の退院率 (%)	実績値	82.8	85.1	89.0	86.0	-
達成率		-	96.3%	99.1%	94.5%	-	



目標値の設定根拠
 ・指標測定年度平成27年度～平成29年度の目標値は、第4期障害者福祉計画（～平成29年度）における目標値である。
 ・なお、第5期障害福祉計画（平成30年3月策定）においては、国の基本指針で示されている「入院後1年時点の退院率を91%以上とすること」を踏まえ、当県においても令和2年度の目標を91.0としている。

実績値の分析
 ・実績値は当該年3月に入院した患者の1年時点までに退院した割合を示したものである。平成27年度までは、当該年6月に入院した患者の入院後1年での退院率を示したもので、翌年6月調査で把握していたが、平成28年度実績から調査方法が変更になっている。
 ・平成29年度実績値は平成28年度実績値より減少し、目標達成には至らなかった。
 ・慢性期の患者においては、医療機関等が地域関係者と連携して地域移行への準備をすすめているものの、退院先の調整に苦慮する例もあることから、今後も居住先も含め福祉サービスの充足や福祉サービス利用への支援が必要である。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国値は88前後で推移しており、横ばいの状況が続いている。
 ・第4期障害福祉計画の目標値の全国平均では入院後1年後の退院率が90.9%となっており、県の目標値とほぼ同様である。

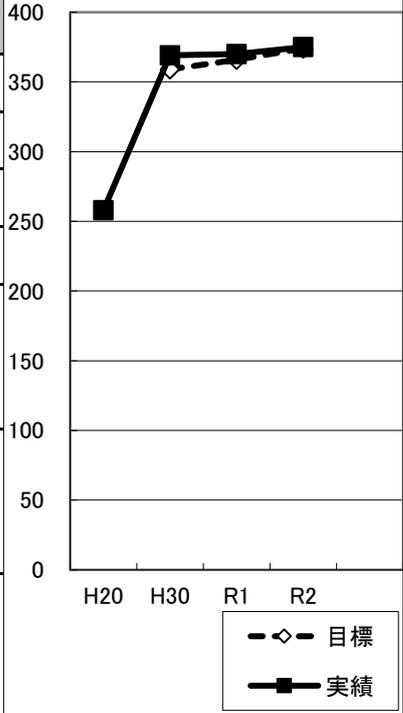
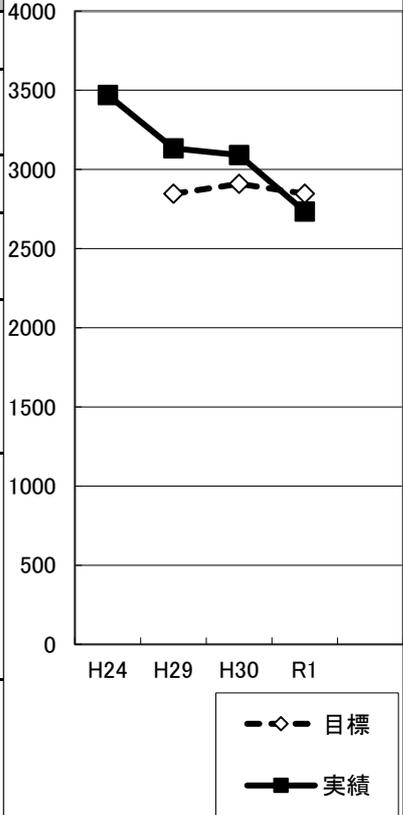
評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
4	入院中の精神障害者の地域生活への移行 長期入院者数 [目標値を下回ることを 目標とする指標] (在院1年以上)(人)	指標測定年度	H24	H29	H30	R1	-
		目標値	-	2,846	2,909	2,847	-
		実績値	3,471	3,133	3,092	2,735	-
		達成率	-	54.1%	67.4%	117.9%	-
目標値の 設定根拠	・指標測定年度平成29年度の目標値は、第4期障害者福祉計画（～平成29年度）における目標値である。 ・指標測定年度平成30年度、令和元年度の目標値は、平成30年3月に策定した第5期障害者福祉計画において、実績を踏まえて国の基本指針で示されている算式により算出した令和2年度の目標値2,785人をもとに設定した。						
実績値の 分析	・実績値は当該調査年の6月末の入院者のうち1年以上の入院者数を示したものであり、最新確定値は令和元年度のものである。 ・1年以上の入院者数は減少傾向にあり、令和元年度目標を達成した。医療機関等においては、精神科病棟への入院が長期化せずできるだけ早期に退院できるよう、また、長期入院者の退院にむけても取り組んでいるが、当事者の希望する退院先の調整等に苦慮しており、今後も居住先も含め福祉サービスの充足や利用支援が引き続き重要である。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・平成24年度から平成30年度にかけて緩やかに長期入院者数は減少しており、減少率18%という目標値に対し、全国は12%、本県は10%だった。 ・東北各県においても、1年以上の入院者は減少傾向であるが、令和元年度は岩手県・秋田県・山形県でやや増加した。						
5	「たれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく 適合証の累計交付件数 (件) [フロー型の指標] 条例に基づく指定施設（公 益的施設のうち一定規模以 上の施設）に対する適合証 の交付件数	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	359	366	374	-
		実績値	258	369	370	375	-
		達成率	-	102.8%	101.1%	100.3%	-
目標値の 設定根拠	・条例施行後の平成9年度からの適合証累計交付件数を指標として設定しているが、平成23年度以降に交付件数が減少傾向に転じたことから、当該年度以降の年間交付件数を基本に、緩やかに増加に転じるような数値を設定し、目標値としている。						
実績値の 分析	・平成23年度以降は減少傾向にあった交付件数であるが、近年回復基調にあることから、目標値に達することができた。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度	令和2年度
--------	-------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	令和2年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
1	1	障害者虐待防止・差別解消推進事業	6,078	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
				・障害者虐待防止や障害者差別解消のための体制整備、相談対応、普及啓発などを実施する。 ・「宮城県権利擁護センター」での障害者虐待、差別に関する相談対応(53件)、啓発のための研修会開催(17回)。 ・障害を理由とする差別の解消等を規定する条例について、障害当事者団体への説明会(計29団体)やパブリックコメント(計97件)を実施するとともに、障害者施策推進協議会での審議(計3回)を踏まえ、新規に制定した。							
		保健福祉部 障害福祉課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	12,174	8,912	6,078	-				
2	2	情報保障・合理的配慮推進事業	26,513	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
				・情報保障に係る環境の整備を行うとともに、庁内における合理的配慮の提供体制の推進を図る。 ・県庁舎及び仙台を除く7か所の保健福祉事務所にタブレット端末を設置し、遠隔手話通訳やコミュニケーション支援アプリケーション(UDトーク)を導入した。 ・手話通訳者をはじめとする意思疎通支援者の養成を行った。(36人養成) ・聴覚障害理解に関する事業所向け研修を行った。(2回) ・聴覚障害者のための防災パンフレットの作成を行った。(7,000部作成)							
		保健福祉部 障害福祉課	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	26,513	-				

3	3	被災障害者等支援総合推進事業	64,819	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 被災障害者の相談支援従事者等への研修や被災自治体へのアドバイザー派遣等を行う。 被災障害者等を支援する人材の育成等を実施する団体に対する補助を行う。 障害者や福祉職員の震災の体験・記憶、復興過程等を記録した情報を発信する。 宮城県聴覚障害者情報センター（みみサボみやぎ）を運営する。 被災地の発達障害児者とその家族、支援者に対する研修等を行う。 震災の影響を受けた就労支援事業所の支援を行う。 みみサボみやぎによる被災聴覚障害者支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体からの要請に基づきアドバイザーを派遣し、相談支援事業所、行政職員を対象に障害児の相談支援に関する講義・意見交換会を行った。（2回、参加者延べ36人） 障害者本人向け・保護者や家族向けに勉強会やグループワーク等を開催し、地域コミュニティづくりのためのワークショップを実施した（7回）。 工賃向上に向け販売会への出店支援や県内外の企業等の販路開拓支援を行った（販売会5回）ほか、販売力強化等のためのセミナー（1回）や、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った（連絡会議4回開催）。 石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設け、保護者向けペアレント・プログラムの開催（参加者6人）、困難事例へのスーパービジョン（参加者延べ140人）等を実施。 聴覚障害者を地域で支える中核的拠点としてみみサボみやぎを運営し、聴覚障害全般に関する相談・情報提供（相談受付件数888件）、訪問巡回相談会・サロン開催（開催件数9回）による相談支援といったアウトリーチ型支援を行った。 			
				保健福祉部		震災復興(2)③4		事業の分析結果			
障害福祉課 精神保健推進室		地創4(5)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	86,150	85,166	64,819	-
4	4	地域移行・地域生活支援総合推進事業	161,210	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者に対する退院支援、精神障害者への理解促進のための研修等を実施する。 医療的ケアを必要とする障害児者の支援のために病床確保、人材育成、事業所支援等を行う。 障害福祉分野人材確保のための介護職員の研修費用補助等を実施する。 保健、医療、福祉の関係機関による地域におけるリハビリテーション体制を充実させる。 緊急に精神科医療を必要とする県民に対する適切な医療提供体制を構築する。 				<ul style="list-style-type: none"> 県内3か所の保健福祉事務所における会議開催及び県障害者自立支援協議会での情報提供等を行った。 県モデル事業による受入日数は延べ58日。 医療型短期入所事業所間の連携強化、ノウハウ共有の支援及び利用者に向けた情報発信を行うコーディネーターを配置し、新規利用者登録13人（登録者合計42人）、関係事業所に対する人材育成等を実施。 介護人材確保として、研修受講費用及び代替職員相当分の人件費について補助を行った（22法人52人）。 市町村や事業所からの障害者支援に関するリハビリテーション相談における指導・助言。（166回） 外部専門スタッフによるALS患者等へのコミュニケーション機器に関する情報提供及び技術支援。（79回） 通年夜間は1病院、土曜日昼間は26病院、休日昼間は26病院の輪番制により精神科救急患者の診察応需を行った。 			
				保健福祉部		震災復興(2)①2		事業の分析結果			
障害福祉課 精神保健推進室		地創4(5)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	144,337	163,971	161,210	-
5	5	高次脳機能障害者支援事業	1,447	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害者に対する相談支援など、地域での支援体制を構築する。 				<ul style="list-style-type: none"> 東北医科薬科大学病院を支援拠点病院として、その他2病院を地域支援拠点病院として指定し、各種相談対応及び研修等を実施。 リハビリテーション支援センターを支援拠点機関とし、また各保健所において各種相談や研修等を実施。 電話や来院・来所等による相談延べ169件に対応。 			
				保健福祉部		地創1(2)⑥		事業の分析結果			
障害福祉課 精神保健推進室		地創1(2)⑥		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	1,447	-

6	6	発達障害児者総合支援事業	95,503	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・障害児等が身近な地域で療育相談・指導が受けられる支援体制を構築する。 ・発達障害児者に対して、2センター体制により、乳幼児期から成人期まで各ライフステージに対応した支援を行う。 ・発達障害児者に対する専門的医療の確保を図るため、体制整備を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・仙南、仙台(2)、栗原、登米、石巻(2)、気仙沼圏域に療育相談窓口を開設、併せて発達障害者支援体制における一次支援機関とし、訪問・面接・電話等による各種相談延べ800件に対応。 ・発達障害者地域支援マネージャーを仙南、仙台(2)、栗原、登米圏域に配置し、市町村等の一次支援機関を支援する機関として延べ442件の相談に対応したほか、地域支援として、研修機会の提供や家族支援等を実施。 ・発達障害者支援センター「えくぼ」は主に大人への支援を中心とし、各種相談延べ676件に対応したほか、家族支援や普及啓発等を実施。 ・開設2年目となる原直宮の発達障害者支援センターは、令和2年度より小児科医を常勤配置し、学校等への巡回による相談23件のほか、二次支援機関からの相談対応延べ185件、技術支援延べ214件、出前講座20回、各種研修を実施。 ・発達障害専門医養成のため、通年による実地研修を実施。 ・地域におけるかかりつけ医等を対象に、発達障害対応力向上研修を実施し、33人の小児科医が受講。 ・発達障害多職種セミナーを開催し、医療、教育、福祉関係の135人が受講。(令和2年11月末現在) 			
		保健福祉部	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
精神保健推進室		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	29,318	34,454	95,503	-
		地創1(2)⑥							
7	7	障害者福祉施設整備事業	3,445,090	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者、重度障害者向けグループホーム整備に要する経費を補助する。 ・障害福祉サービス事業所等の障害福祉施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ・新船形コロニーの検討・整備を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者、重度障害者を対象としたグループホームの整備補助等(新設:4法人5か所) ・障害福祉サービス事業所の施設整備補助(新設:8法人8か所、既存改修:4法人6か所) ・第2期工事の新居住棟1棟、活動棟1棟の設計を行い、建設工事の契約を行っている、新居住棟2棟の一部供用開始に向けて、工事の進行管理と備品等購入等の各種準備を行い、9月1日から一部供用開始している。また、前年度に引き続き、自閉症支援(構造化)の充実に取り組んでいる。 			
		保健福祉部	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,129,172	2,301,613	3,445,090	-
		震災復興(2)③2							
8	8	バリアフリーみやぎ推進事業	388	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・全ての人々にとって、日常生活を送る上で障壁(バリア)となるものを取り除く事業を推進する。 ・県民への意識啓発等 ・公益的施設等の整備促進 ・バリアフリー制度の運用 		<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉のまちづくり読本」の配布(19,750部) ・ゆずりあい駐車場利用証の交付(589枚) ・適合証の交付(3件) 			
		保健福祉部	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
社会福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,034	845	388	-
		地創1(2)⑥							
9	9	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	3,200	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインタクシーの普及や利活用の促進を図ることにより、県内経済の活性化を目指す。 		<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー事業者等に対し、ユニバーサルデザインタクシー車両の導入に係る経費に対する補助を実施した。 交付決定件数(台数):10件(12台) 			
		経済商工観光部	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
自動車産業振興室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	-	3,200	-
		取組1 再掲							

10	障害者就労支援 総合推進事業	92,397	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上を支援する。 ・障害者の就労促進の資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を図る。 ・就労支援事業所等へのコンサルタント派遣等の経営改善等支援を行う。 ・就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活及び社会生活支援を行う。 ・就労移行支援事業所の機能を強化する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・IT講習会の開催（5回、22人）、訪問講座の実施（22人）、ITスキルアップ研修の実施（4期、20人）、相談対応（465人）。 ・県庁内において、障害者の職場実習生7人を受け入れた。 ・低賃金の事業所を対象とした研修会を開催したほか、コンサルタント派遣費用の補助（4事業所）を行うなど工賃向上を支援した。（令和元年度工賃実績17,477円） ・障害者就業・生活支援センター事業（7圏域すべてに配置、登録3,123人、各種相談支援実施） ・就労移行支援事業所の機能強化のため、就労支援基本プロセスの優良事例共有会議（5回）、優良事業所の見学（1回）、事業所個別支援（132件）、事業所を企業が見学、利用者支援を体験、就労支援グループワークの実施（5回）、利用者の企業見学・実習の調整（108人）を行った。 			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部 障害福祉課	地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	88,601	90,712	92,397	-	
11	難病等患者支援 事業	38,046	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・在宅等の難病患者を支援するため、保健所による訪問支援を行うほか、難病相談支援センターによる相談・患者交流支援・研修会等を開催する。 ・ALS（筋萎縮性側索硬化症）等の重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するために、介護人を派遣するなどその家族への支援を実施するとともに、難病を早期に診断できる医療提供体制を構築する。 ・アレルギー疾患に関する診断・治療・療養生活に関する正しい知識の普及啓発を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・保健所の難病患者訪問実績 訪問件数延べ 163件 ・難病相談支援センター実績 相談件数延べ 763件 医療講演会 6回 ・介護人派遣 認定者 4人 派遣延べ回数 86回 ・難病診療連携拠点病院 東北大学病院（平成30年4月1日指定） 相談件数延べ 2,299件 ・アレルギー疾患医療拠点病院 東北大学病院（平成30年8月1日指定） 宮城県立こども病院（平成30年8月1日指定） 研修会 3回 			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部 疾病・感染症対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		概ね妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	34,348	35,884	38,046	-	
12	障害者医療費助 成事業	2,053,579	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、実施主体となる県内35市町村に対して、2,053,579千円を補助した。 			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
保健福祉部 障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当	成果があつた	効率的	維持	-	1,953,659	2,053,579	-	
決算（見込）額計		5,988,270								
決算（見込）額計（再掲分除き）		5,985,070								

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート	政策	8	施策	23
施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興		施策担当 部局	企画部, 環境生活部, 土木部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○年齢、性別、環境を問わず、だれもがいつでも生涯を通じて学ぶことができる環境づくりが進んでおり、生涯学習活動やその成果が新たな学習や活動につながる学びと実践の循環が形成されている。</p> <p>○県民の運動実施率が向上し、地域のだれもが年齢・関心・技術に応じてスポーツに親しんでいる。競技スポーツでは、全国や世界で活躍する選手を輩出している。</p> <p>○郷土の伝統文化や地域文化が地域固有の貴重な財産として継承されるとともに、あらゆる人が文化芸術を創造・発表・享受できる環境づくりが進み、多様な分野への波及効果が期待される文化芸術の力が、特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てられている。</p>
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<p>◇社会環境に対応した多様な学習機会が充実し、その成果が評価・活用される生涯学習社会の環境づくりに向けた取組を推進する。</p> <p>◇教育機関や民間企業、文化芸術等多様な分野における関係団体とのネットワーク化による学習機会の提供と県民の自主的な学習活動の支援を行う。</p> <p>◇複雑化する地域課題に取り組む講座など、社会環境に対応した学習機会の充実に向けた取組や、地域の多様な生涯学習活動を支援する指導者などの育成に取り組む。</p> <p>◇総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援など、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくりを推進する。</p> <p>◇2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けての準備及び機運の醸成に取り組む。</p> <p>◇競技スポーツにおける生徒から学生、社会人までの一貫した指導体制の確立や指導者育成対策の拡充、競技力向上に向けた選手育成強化や支援体制の整備を推進する。</p> <p>◇文化芸術の振興を図るため、身近な文化施設における展示会の開催や創造性を育む多彩なワークショップ型事業の展開などにより、県民が文化芸術に触れ、参加する機会の充実に向けた取組を推進する。</p> <p>◇伝統文化や地域文化の継承・振興に向けた取組の支援と文化財の保存・活用を推進する。</p> <p>◇県民の文化芸術活動やスポーツイベントを生かした地域づくりや交流を推進する。</p> <p>◇文化芸術の力に関する理解促進を図り、地域固有の文化の価値を生かした地域づくりや文化芸術活動を通じて活力のある地域づくりなどを行う活動団体への支援を行う。</p> <p>◇宮城県図書館・宮城県美術館・東北歴史博物館等の拠点の充実と関係機関とのネットワーク構築に取り組む。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	705,557	2,034,907	921,623	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	みやぎ県民大学講座における受講率 (%)	60.8% (平成24年度)	80.0% (令和2年度)	- (令和2年度)	N	80.0% (令和2年度)
2	市町村社会教育講座の参加者数 (人口千人当たり) (人)	728人 (平成27年度)	764人 (令和元年度)	738人 (令和元年度)	B	96.6% (令和2年度)
3	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数 (うち出品者・出演者等の数) (千人)	1,036千人 (23.0千人) (平成20年度)	1,050千人 (22千人) (令和2年度)	86千人 (3千人) (令和2年度)	C	8.2% (令和2年度)
4	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率 (%)	42.9% (平成20年度)	91.4% (令和2年度)	77.1% (令和2年度)	C	70.5% (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「みやぎ県民大学講座における受講率」については、社会教育施設等において開講した講座の受講率は高かったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた9割の講座を中止したことから、分析可能な実績値を把握することはできなかった。 ・目標指標2の「社会教育講座」については、目標値に達していないが達成率が96.6%であることから、達成度は「B」に区分される。 ・目標指標3の「みやぎ県民文化創造の祭典参加者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により文化芸術活動が制限されたため、目標値を下回り、達成率が8.2%となったことから、達成度は「C」に区分される。 ・目標指標4の「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、蔵王町に1クラブが設立され、南三陸町の設立準備団体が継続して準備中であるが、達成率は70.5%となっており達成度は「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査における震災復興計画の分野6取組3「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」の調査結果では、「高重視群」の割合が63.0%（前回59.2%）、「高関心群」の割合が60.2%（前回58.2%）と前回の結果を上回っており、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にむけた機運の高まりが感じられる。 ・「満足群」の割合も39.9%（前回38.6%）と、前回の結果を上回っているものの30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・だれもが生涯にわたって主体的に学び続けその成果を社会に還元していくことができるよう、学習環境の充実や文化芸術・スポーツに親しめる環境整備が求められている。 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、本県においてもサッカー競技の開催が予定されるなど、スポーツに対する人々の関心が高まっている。 ・様々な文化芸術団体等による被災地への支援活動が心の復興に果たす文化芸術の役割について、認識が深まっている。 ・震災に関する記憶の風化を防ぐとともに、その記憶・記録を次世代に継承していくことが必要となっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学習機会を提供し、地域において生涯学習を推進する人材を育成するため、みやぎ県民大学を開講した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県立高校、私立高校、大学で開講を予定していた講座を中止したものの、社会教育施設等において感染予防対策を徹底の上実施するとともに、オンライン講座も実施した。 ・開講した講座の受講率は高く、オンライン講座においては、YouTubeによる配信は定員を大きく上回る視聴回数であった。 ・引き続きコロナ禍における講座開催の方法を模索しつつ、講座内容の充実を図っていく。 ・市町村社会教育講座については、地域課題解決に向けた住民主体の講座数が年々増加しており、震災後の地域コミュニティの再生、地域の良さを生かしたまちづくりなどの講座への関心が高い。これは、県生涯学習課事業として取り組んできた、「学び手が主体的に学びをつくる社会教育・公民館等職員研修会」の実施による効果であると言える。また、リモートでの研修会の開催により、遠方から容易に参加できる環境整備によることなども、参加者から聞かされている。一方、生涯スポーツの講座及び成人教育講座の参加者数は減少している。これらは、カルチャーセンターやスポーツサークル等の活動増加、民間団体の多様な学びの機会の増加によるものと考えられる。 ・「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、現段階の目標値には達していないものの、蔵王町に1クラブが設立され、南三陸町の設立準備団体が活動継続中であるなど、クラブ設立に向けた動きがみられる。令和2年度は、1クラブが解散、1クラブ新設、25市町に53クラブが設置されており、クラブ数に増減はないものの、設立市町村が前年比1増と一定の成果が見られる。 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場予定地である本県の機運醸成に向けて、15校（小学校4、中学校6、高等学校5）をオリンピック・パラリンピック教育推進校として指定し、実践に取り組んだほか、市民フォーラム、教員セミナーを実施した。 ・県内の各市町村のスポーツ環境を把握し、生涯スポーツの普及やそのための総合型地域スポーツクラブ設立に向けたきっかけ作りのため、各行政機関と連携を図ったことで、クラブ設立の動きへつなげることができた。 ・「宮城ヘルシー2020ふるさとスポーツ祭」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、優良スポーツ団体・個人表彰については、表彰の趣旨を踏まえ、今後の生涯スポーツの一層の振興の一助となることから、表彰については実施した。 ・「みやぎ県民文化創造の祭典」に関する取組については、新型コロナウイルス感染症の影響により文化芸術活動が制限される状況ではあったが、市町村や文化芸術団体等と連携・協力し、県内全域において多様な文化芸術に親しむ機会を提供した。また、地域コミュニティの再生や震災からの心の復興の役割を果たしてきた地域芸能について、児童を対象としたアウトリーチ事業を実施し、地域芸能の成り立ちや魅力などに対する理解を深めることができた。 ・様々な主体が行う文化的な活動による心の復興への取組を行った37団体38事業に対して助成を行い、被災者等の心の癒やしや生きがいづくりにつながる機会を提供することができた。 ・目標指標1「みやぎ県民大学講座における受講率」は予定していた9割の講座が中止となり、分析可能な実績値を把握することができなかったものの、開講した講座の受講率、受講者の満足度が高かった。 ・目標指標2「市町村社会教育講座の参加者数」については、達成度がBと目標値には達していないものの、住民主体の講座数の増加していることから、これまでに取り組んできた取組の効果がみられる。 ・目標指標3「みやぎ県民文化創造の祭典参加者数」は、達成度がCと目標値には達していないものの、新型コロナウイルス感染症の影響により文化芸術活動が制限される状況ではあったが、多様な文化芸術に親しむ機会の提供、地域芸能の理解の促進を図った。 ・目標指標4「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」についても、達成度がCと目標値には達していないものの、未設置の市町村で設立の動きがあるなど一定の成果が見られる。また、コロナ禍においても東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成に努め、県民意識調査の結果にも機運の高まりが感じられる。 ・以上により、本施策はコロナ禍においても一定の成果が見られたことから「概ね順調」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが生涯にわたって主体的に学び、その成果を社会に還元していく生涯学習社会を目指し、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。 ・行政、教育機関、民間企業、NPO等において、様々な学びの場が提供されている。関係団体とのネットワーク化により、学習環境の充実を図る必要がある。 ・みやぎ県民大学の企画公募による「自主企画講座」への応募団体が減ってきている。また、地域の課題解決に取り組む「地域力向上講座」の開催を希望する市町村が少なく、受講率も低下している状況である。 ・県生涯学習課主催の研修会の開催等により、公民館同士のネットワークの構築が進んできたことにより、公民館等で開催する講座への参加者数は増加傾向にある。特に、令和元年度には、第72回文部科学省優良公民館表彰において、白石市斎川公民館が「最優秀館」の栄に輝いたことなどから、公民館事業の工夫・改善等のレベルアップの気運が高まっている一方で、地域差が広がっている。さらに魅力ある講座の開設等が求められる。 ・総合型地域スポーツクラブの設置については、市町村によって設立に向けての温度差がある。総合型地域スポーツクラブ未設置市町村（10市町村）では、それぞれの自治体ごとに、復興、人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細かな支援が必要である。 ・宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭では、県内7圏域において、地域の特性と実情を踏まえて実施しているが、生涯スポーツの更なる振興のため、参加者数の増加に向けた取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県社会教育委員の会議や宮城県生涯学習審議会での検討内容などを踏まえ、住民、行政、教育機関、民間企業・団体等多様な主体と連携した生涯学習環境の充実、学習の成果を地域活動に活かしていく仕組みづくりを促進する。 ・宮城県生涯学習審議会から答申のあった「生涯学習プラットフォーム」については、宮城県生涯学習WEBサイト「まなびの宮城」を構築し、令和3年1月より運用を開始した。引き続き、多様な機関が実施する講座等の情報を集約・体系化することにより、学びの場の活性化を図る。 ・県民・地域のニーズに沿った講座の提供、募集方法について改善を図っていく。また、地域で活動する団体や生涯学習支援者の活用を検討し、受講率の向上に努めていく。 ・社会教育ネットワークのさらなる強化によって良い実践や課題の共有を図るとともに、社会教育フォーラムを開催し、「学びのオーガナイザー」としての社会教育主事の有効活用と資質向上を図る。また、現場の声を反映させた社会教育・公民館等職員研修を実施し、市町村等社会教育関係職員の資質と実践力の向上を図り専門性を育成する。さらには、優良公民館（最優秀館）として表彰された2つの公民館の取組を県内に広げる工夫をする。 ・県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、各市町村の実情に応じた指導・助言及び相談活動など、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を図っていく。また、未設置市町村の中で特に、白石市、七ヶ宿町、山元町、南三陸町を中心に設立に向けた前向きな動きが見られるため、巡回訪問や研修会等により支援を強化し、総合型クラブの創設・育成の取組を推進する。 ・働く世代や子どもが参加しやすい種目設定等を検討するとともに、地域住民が参加しやすい健康づくりコーナーを充実させることで、参加者数の増加を推進する。

評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 23

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	みやぎ県民大学講座における受講率 (%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
		目標値	-	74.6%	77.3%	80.0%	-
	講座の定員に対するの受講者の割合	実績値	60.8%	84.5%	68.2%	-	-
達成率		-	113.3%	88.2%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ県民大学における受講率については、震災前は80%を超えていたが震災の影響による生活環境の変化や県民の学びのニーズが変化してきていることなどから、震災後は、60~70%台で推移している。 受講率について、平成29年度までに震災前の水準(90%程度)に回復させることを目標とし、毎年5%ずつ回復させることを目標としていた。しかし、震災後数年間においても、60~70%で推移していたため、平成27年度の66.9%を基準値として、令和2年度までに約10%増とすることを目標とし、80%を目標値とした。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県立高校、私立高校、大学で開講を予定していた講座を中止した。 開講した社会教育施設等の講座においては、感染予防対策を徹底するとともに、オンライン講座も実施した。 開講した講座の受講率は高く、オンライン講座においては、YouTubeによる配信は定員の倍の視聴回数であった。Zoomによる講座もアンケートにより高い満足度であったものの、予定していた9割の講座を中止したことから、分析可能な実績値を把握することができなかった。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H27	H29	H30	R1	-
		目標値	-	742	749	764	-
	県内市町村が実施する社会教育講座等への参加者数	実績値	728	732	744	738	-
達成率		-	98.7%	99.3%	96.6%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 豊かで生きがいのある生活を送るためには、県民のだれもが生涯を通して主体的・自発的に学び、その成果を社会に還元できるような環境づくりが必要になっており、地域の人材や社会資源の活用、社会教育施設との連携など、地域社会と結びついた学びの場の充実が求められている。地域の学びの機会の充実度を測る指標として、人口1,000人当たりの県内市町村が実施する社会教育講座等への参加者数を設定した。 参加者数について、平成27年度の728人から令和2年度までに約5%増となる764人を目標値とした。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 人口1,000人当たりの講座参加者数は、過去の平均値を上回ったが、目標764人に対し738人の実績と、設定目標値に近付くまでには至らなかった。年々、県民の学ぶ機会が多様化しており、公民館等の講座に限らず、企業やNPO等の民間団体主催の講座やセミナー等への参加、ICTを活用した自宅からのオンライン講座等への参加が増えてきている。 参加者数が増えた領域は「青年教育」と「文化芸術」である。青年教育は、平成30年度75事業から令和元年度89事業と、14講座の増加に止まっているが、前年度より12,221人増加の26,324人(前年比1.86倍)と急増している。また、文化芸術は、平成30年度は513講座、令和元年度は477講座と減少したものの、募集範囲の拡大や事業内容の工夫・改善を講じた自治体が増え、38,671人増加している。これまで課題であった文化芸術の振興、青年層の社会教育活動の活性化は穏やかにではあるが上向き傾向の改善が見られている。 今後は、本県の取組として、一層、地域ニーズ把握を基にした、事業立案と実践、評価・検証等を十分に生かした事業改善を図ることができるよう、自治体の職員向けの研修機会を更に充実させていくことが重要である。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

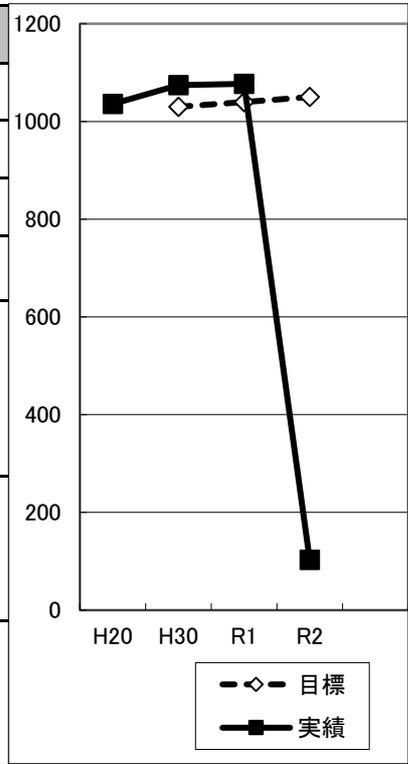
評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 23

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	【フロー型の指標】	目標値	-	1,030 (21.6)	1,040 (21.8)	1,050 (22.0)	-
	みやぎ県民文化創造の祭典の主催事業・共催事業・協賛事業に係る総参加者数(うち出品者・出演者等の数)	実績値	1,036 (23.0)	1,074 (17.0)	1,077 (17.0)	86 (3.0)	-
	達成率	-	104.3%	103.6%	8.2%	-	

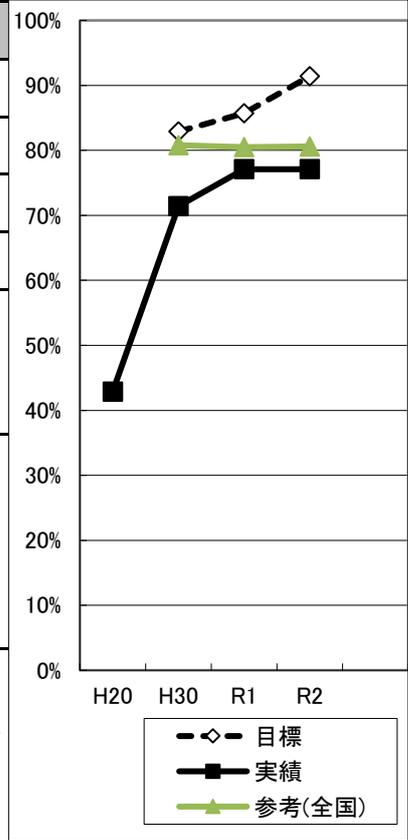


目標値の設定根拠
 ・参加者数の目標値は、次期「宮城県文化芸術振興ビジョン」(計画予定期間：令和2～7年度)の最終年度に、計画初年度の県内総人口(2,270千人)の約5割(1,130千人)にあたる参加者数となることを目指し、1年間で1万人(前年度比1.0%)増を目標とした。
 ・出品者・出演者数の目標値は、参加者数の増加率に準じて設定した。
 ※令和2県内総人口国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)による。

実績値の分析
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動が制限される状況ではあったが、芸術選奨受賞者作品展など鑑賞機会の提供などを行った。
 ・令和2年度の新規事業として、地域芸能の成り立ちや魅力を地域の児童らの目線で学び、伝える体験型の啓発活動や、コロナ禍における公演活動の映像撮影・配信への支援に取り組んだ。

全国平均値や近隣他県等との比較

4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	【ストック型の指標】	目標値	-	82.9%	85.7%	91.4%	-
	県内35市町村のうち、クラブが設置されている市町村の割合	実績値	42.9%	71.4%	77.1%	77.1%	-
	達成率	-	71.3%	79.9%	70.5%	-	



目標値の設定根拠
 ・国のスポーツ基本計画において、施策目標の1つに「各市区町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブが育成されることを目指す。」としている。これを受け、宮城県スポーツ推進計画では、県内市町村への設置を目標としている。

実績値の分析
 ・総合型地域スポーツクラブは、令和2年度に蔵王町に1クラブが新設されたが、名取市の1クラブが解散したため、現在25の市町で53のクラブが設置されている。また、クラブ設置に向けた準備委員会も含めた育成状況は35市町村中27市町、育成率は77.1%と、前年度同様の値となった。
 ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援は、みやぎ広域スポーツセンターにおいて行っており、平成22年度から公益財団法人宮城県スポーツ協会に業務の一部を委託し、着実に成果を挙げている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・令和2年7月現在、全国における総合型地域スポーツクラブの市町村設置状況(準備委員会含む)は、全国平均が80.6%である。本県は、令和3年2月末現在で35市町村中27市町であり、その育成率は77.1%である。
 ・東北地区においては、秋田県100%、山形県100%、岩手県87.9%、福島県81.4%、青森県85.0%と設置状況の高い県が多い。

評価対象年度 令和2年度

政策 8 施策 23

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	R2年度決算見込額(千円)	事業の状況											
				事業概要		令和2年度の実施状況・成果				事業の分析結果					
		事業主体等	特記事項	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		年度別決算(見込)額(千円)			
				H30	R1	R2	-								
1	1	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	13,600	事業概要 ・優れた文化芸術の鑑賞と活動成果発表の機会となる「みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)」の取組を支援する。				令和2年度の実施状況・成果 ・舞台ワークショップ 1,180人参加 ・美術ワークショップ市町村事業 160人参加 ・美術ワークショップ普及事業 480人参加 ・音楽アウトリーチ市町村事業 930人参加 ・音楽アウトリーチ普及事業 1,160人参加 ・地域芸能アウトリーチ 50人参加 ・子どものための舞台芸術見本市 70人参加 ・トモシビ+ (プラス) 750人参加 ・若手芸術家育成事業 470人参加 ・みやぎ芸術銀河作品展 390人参加 共催事業 60,630人参加 協賛事業 19,260人参加							
		環境生活部 消費生活・文化課	震災復興(6)③2 地創1(1)⑩	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった		概ね効率的		維持							
					14,900	14,900	13,600	-							
2	2	みやぎ県民大学推進事業	520	事業概要 ・多様化する県民の学習活動を支援するため、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。				令和2年度の実施状況・成果 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県立高校、私立高校、大学で開講を予定していた講座を中止した。 ・開講した社会教育施設等の講座においては、感染予防対策を徹底するとともに、オンライン講座も実施した。							
		教育庁 生涯学習課	震災復興(6)③1 地創2(3)	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった		効率的		維持							
					2,516	2,238	520	-							
3	3	生涯学習プラットフォーム構築事業	3,152	事業概要 ・県民の多種多様な生涯学習ニーズに応えるため、生涯学習情報に特化したWEBサイトを立ち上げ、各種講座やセミナーなど、生涯学習情報の検索性を向上させるとともに、効率的に情報を発信する体制を整備する。				令和2年度の実施状況・成果 ・宮城県生涯学習WEBサイト「まなびの宮城」を構築し、令和3年1月より運用を開始した。							
		教育庁 生涯学習課		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった		効率的		維持							
					-	-	3,152	-							
4	4	広域スポーツセンター事業	7,924	事業概要 ・誰もがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営に向けた取組を支援するとともに各地域における生涯スポーツの振興を図る。				令和2年度の実施状況・成果 ・令和2年度には、新たに蔵王町に1クラブが設立されたが、名取市の1クラブが解散したため、令和3年2月末現在、25の市町で53のクラブが活動を展開している。 ・スポーツクラブが未設置である10町村のうち、令和元年度に南三陸町に準備委員会が設置され、設立に向けて活動継続中である。							
		企画部 スポーツ振興課	震災復興(6)③1 地創1(1)⑩	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		年度別決算(見込)額(千円)			
			概ね妥当	ある程度成果があった		概ね効率的		維持							
					8,423	10,313	7,924	-							

5	5	総合運動公園施設整備充実事業 (テニスコート、クラブハウス)		事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<p>・総合運動公園テニスコートを砂入り人工芝コートに改修し、クラブハウスを整備することにより、施設の機能を高め、スポーツ活動の拠点として、交流人口拡大による地域や関連産業の活性化を図る。</p>				<p>・平成30年3月に総合運動公園テニスコート10面をハードコートから砂入り人工芝に改修するとともに、コート脇にクラブハウスを整備し、各種テニススクールを開催した結果、幅広い利用者が楽しめる施設としての利便性向上が図られ、平成30年4月以降のすべての月において、過去3年間の利用者数の平均人数を上回った。 ・事業の成果があがり、一定の成果が見られるため、令和2年度で事業を終了する。</p>					
		企画部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		スポーツ振興課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	-	-
6	6	体力・地域スポーツ力向上推進事業	6,877	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<p>・市町村やスポーツ関係団体等が、大学や民間企業等と連携した優れた事業提案をモデル事業として実施し、児童・生徒の体力向上及び地域スポーツ力の向上を図る。</p>				<p>・体育の授業改善及び休み時間における新たな運動遊びを創出し、体力・運動能力の向上を図っていく市町村を採択 ・利府町とリーフラス株式会社との取組 →運動に積極的に取り組み、運動が「好き」になった児童が増加した。 ・大河原町と仙台大学との取組 →自作遊具の開発。課題となっている「投力」の改善がみられた。 ・競技スポーツに精通する専門人材が不足するという問題を、タブレットを用いた遠隔指導により解決するという取組を採択 ・気仙沼市と仙台大学、ソフトバンクとの連携 →生徒が技能の向上を実感し、より意欲的な運動への取組がみられた。 ・県スポーツ協会（県スポーツ少年団）と各市町村スポーツ関係団体との連携 →運動習慣の定着と子どもの体力・運動能力向上を図るきっかけづくりや、トップアスリートと触れ合うことによるスポーツの楽しさを実感させることができた。</p>					
		教育庁 企画部	取組16 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		保健体育安全課 スポーツ振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	5,167	6,877	-

7	オリンピック・パラリンピック推進事業	294,697	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
			<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた準備を推進する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・聖火リレーについては、道路整備や施設の建設に伴うルートの変更を行った。また、聖火ランナーについては、メール等により延期後の走行について意思確認を行った。 ・パラリンピック聖火については、改めて採火市町に実施の意向確認を行うとともに、本番に向けて、本県独自の取組みであるバイオガスでの燃焼テストを実施した。 ・大会に向けた取組みとして、東京2020通信やポスターの制作、「県政だより」で特集記事を連載するなど気運醸成を図った。 ・大会本番時に向けたホストタウン及び復興「ありがとう」ホストタウンでの感染症対策に取り組んだ。 ・都市ボランティアについては、配置計画等の見直しや各研修の再開に向けた取組みを進めた。 ・また、都市ボランティアのモチベーション維持のため、7月に競技会場である宮城スタジアムでのイベント実施、さらに日本財団ボランティアサポートセンターが開催した各種オンライン講座等への参加を促し、都市ボランティアの気運維持に努めた。 					
7	企画部 オリンピック・パラリンピック大会推進課	地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	22,548	342,121	294,697	-
8	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	13,500	事業概要		R2年度の実施状況・成果					
			<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県から多くのオリンピック・パラリンピアンを輩出することを目指し、活躍が期待される選手に対し、強化活動の支援を実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県ゆかりのアスリートが2020年東京オリンピック・パラリンピックに出場し、メダル獲得を目指して、オリンピック競技16人、パラリンピック競技10人の計26人を「みやぎアスリート2020」に指定し、うち22人に対して補助金を交付した。 ・令和3年度にオリンピック・パラリンピック大会が開催されることから、大会終了とともに事業を廃止する。 					
8	企画部 スポーツ振興課	地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	14,058	11,132	13,500	-
9	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	2,153	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
			<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」により、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育活動の実践を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・県内15校（小学校4、中学校6、高等学校5）を推進校として指定し、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を実施した。具体的には、オリンピック、パラリンピアンによる講話や国際理解教育等の実践に取り組んだ。特に、多くの学校で実施したパラスポーツ体験では、共生社会へ向けて児童生徒の興味関心が高まるなどの成果がみられた。各校において日常化が図られつつあり、持続可能な実践について研究を深めている。 ・令和3年度にオリンピック・パラリンピック大会が開催されることから、大会終了とともに事業を廃止する。 					
9	教育庁 保健体育安全課	取組16 再掲 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	2,776	3,041	2,153	-

10	10	県有体育施設備充実事業	158,337	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
	企画部			事業の分析結果				令和2年度の実施状況・成果			
		スポーツ振興課	震災復興(6)③1 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2	-
								449,479	1,276,979	158,337	-
11	11	スポーツ選手強化対策事業	127,210	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
	企画部			事業の分析結果				令和2年度の実施状況・成果			
		スポーツ振興課	震災復興(6)③1 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2	-
								129,568	136,265	127,210	-
12	12	運動部活動地域連携推進事業	6,256	事業概要				R2年度の実施状況・成果			
	教育庁			事業の分析結果				R2年度の実施状況・成果			
		保健体育安全課	取組16 再掲 震災復興(6)③1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	H30	R1	R2	-
								-	9,565	6,256	-
13	13	部活動指導員配置促進事業	11,303	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
	教育庁			事業の分析結果				令和2年度の実施状況・成果			
		保健体育安全課 義務教育課	取組16 再掲 震災復興(6)③1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	H30	R1	R2	-
								1,393	2,509	11,303	-

14	14	みやぎの文化芸術活動支援事業	2,720	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・県民に芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の芸術文化活動への支援を行う。 ・県民の創作活動や研究、体験の場として、公開講座やワークショップなどの各種教育普及活動を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・巡回小劇場（12回1,783人） ・芸術祭（16,750人） ・地方音楽会（3回678人） ・河北美術展（※中止） ・「いつでも」「だれでも」県民が自由に活用できるオープンアトリエとしての創作室の活動を中心に、各種体験を通して美術に親しむワークショップや、美術に対する関心と理解を深めるための美術館講座を実施した。新型コロナウイルス感染症対策を講じたため、開催回数減少、参加者数の減少、学校や社会教育分野の各種芸術団体との連携事業が減少したが、問合せ等から、そのニーズは高いものがあつた。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
生涯学習課		地創1(1)⑩		妥当	ある程度成果があつた	効率的	維持	11,037	10,055	2,720	-
15	15	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	3,479	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・東北歴史博物館のこども歴史館において歴史、防災、ICT教育を推進するため、双方向通信による体験学習システムを整備する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育・歴史教育コンテンツで構成する「歴史と災害学びのシアター」として、こども歴史館で公開している。 ・主に、小学校の校外学習等で活用されており、学校関係者や旅行者に対し、チラシを作成・配布しPRを行った。 ・重点事業としては、令和2年度で終了し、「東北歴史博物館教育普及事業」に統合する。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
文化財課		震災復興(6)①4 地創1(1)⑩		妥当	ある程度成果があつた	概ね効率的	統合	4,050	4,050	3,479	-
16	16	慶長遣欧使節帰国400年等記念事業	14,500	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・慶長遣欧使節帰国400年記念事業及び復元船展示終了と施設改修に向けた広報事業を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・慶長遣欧使節帰国400年を記念する式典及びシンポジウムを実施。（参加者：186人） ・新聞紙面への広告掲載により、復元船展示終了に伴うこれまでの御支援に対する謝意及び施設リニューアルに向けた広報を実施。（8月、3月） ・県民と復元船の30年の歩みを記録した記録誌を制作 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
環境生活部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
消費生活・文化課				妥当	ある程度成果があつた	概ね効率的	廃止	-	-	14,500	-
17	17	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	1,116	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・本県の文化財を、一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信等を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・冊子「宮城県の文化財～無形文化財・民俗文化財・保存技術編～」の作成を行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。 ・令和3年度は地方創生推進交付金の事業期間終了に伴い廃止する。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
文化財課		取組5 再掲 震災復興(3)②9 地創1(1)⑩		妥当	成果があつた	効率的	廃止	1,815	1,613	1,116	-

18	18	多賀城創建1300年記念重点整備事業	211,009	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				多賀城創建1300年となる令和6年度公開を目指し、多賀城跡の中軸部である政庁跡から南門に至る地区を優先して、一体的かつ総合的に集中整備を行う。				・城前官衙エリアの遺構表示工事などを実施した。 ・次年度以降も建物跡の復元等の遺構表示工事を実施する。			
19	19	ツール・ド・東北開催支援事業	-	事業の分析結果				令和2年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円）			
		教育庁 文化財課	地創1(1)⑩	妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-
								39,994	108,380	211,009	-
20	20	図書館振興・サービス支援事業	42,194	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・県図書館が市町村図書館等を支援することにより、県全体の図書館サービスの充実と質の向上を図る。 ・県図書館所蔵の貴重資料の修復・保存を計画的に進めるとともに、学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図る。				・市町村図書館等への協力貸出数 12,461冊 ・県内全市町村が加入する宮城県図書館情報ネットワークシステム（通称MY-NET）を活用し、市町村図書館等への協力貸出等の充実を図った。 ・巡回相談や研修会、出前講座等の実施により、市町村図書館等に対し、各種支援や情報提供を行った。 ・重要文化財である『陸奥国仙台領元禄国絵図関係資料』のうち6点、及び県指定文化財『仙台城絵図』のうち2点の修理を行った。			
21	21	美術館施設整備事業	1,076	事業の分析結果				令和2年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円）			
		教育庁 生涯学習課	地創1(1)⑩	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-
								43,650	92,144	42,194	-
22	22	東北歴史博物館観光拠点整備事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・東北歴史博物館のピロティ部を歴史・文化資源の情報発信スペースとして整備し、集客性を高め、地域経済の活性化を図る。				・館内イベントや地域イベントで活用し、歴史・文化資源をPRすることで魅力を県内外に広めている。 ・本事業は整備事業の完了のため令和3年度は廃止する。			
決算（見込）額計		教育庁 文化財課	取組5 再掲 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円）			
				妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	H30	R1	R2	-
								-	-	-	-
決算（見込）額計		921,623									
決算（見込）額計（再掲分除き）		893,918									